

令和4年度 農林水産振興の概要



新型コロナウイルスワクチン接種会場 花卉による装飾

宮崎市農政部・農業委員会
総合支所農林建設課

令和4年度 農林水産振興の概要 目次

第1章	宮崎市の概要	3
	市の沿革 総面積 農業振興地域 人口・世帯数 気象 産業構造の変化（市内総生産 産業別就業人口）	
第2章	宮崎市の農林水産業	6
	農業（概要 気象 2020年農林業センサス） 林業（概要 森林面積 林家数 林業総生産） 水産業（概要 水揚げ状況 漁船隻数）	
第3章	宮崎市の予算	24
	一般会計予算 農政部予算	
第4章	令和3年度 事務事業の概要	25
	農政企画課 … 25 農業振興課 … 36 森林水産課 … 69 農村整備課 … 74 市場課 … 88 佐土原・農林建設課 … 92 田野・農林建設課 … 95 高岡・農林建設課 … 98 清武・農林建設課 … 101 農業委員会事務局 … 103	
資料編		
	令和3年度 主要施策の成果	107
	農政企画課、農業振興課、森林水産課、農村整備課、市場課 佐土原・農林建設課、田野・農林建設課、高岡・農林建設課 清武・農林建設課、農業委員会事務局	
	令和4年度 主な予算の概要	135
	農政企画課、農業振興課、森林水産課、農村整備課、市場課 総合支所農林建設課、農業委員会事務局	
	各種実績データ	157
	令和3年度 宮崎市農畜産物生産実績	159
	令和3年次 宮崎市水産物水揚げ実績等	176
	令和3年度 家畜飼養状況	181
	令和3年度 林業実績	181
	令和3年度 宮崎市中心卸売市場取扱高	182
	農林水産関係部署の連絡先・事務分掌	186

宮崎市の位置図及び地勢

宮崎市は九州南東部に位置し、地形は北部から西部にかけて丘陵地が連なり、南部は鰐塚山系、双石山系の山地で占められます。市内の北端には一ツ瀬川が、中央部には大淀川、清武川、加江田川などが東流し、広大な宮崎平野を形成して日向灘に注いでいます。

東部の海岸は白砂青松の砂浜が続きますが、市南部に位置する青島以南は、山地が海岸まで迫り、複雑な海岸線を呈しています。

方 位	地 点	経 度・緯 度	
極 東	佐土原町下富田	東経	131° 30′ 21″
極 西	高岡町内山西和石	〃	131° 11′ 21″
極 北	佐土原町上田島巨田	北緯	32° 03′ 57″
極 南	大字内海	〃	31° 43′ 16″
距 離		東西	29.9km
		南北	38.3km



第 1 章

宮崎市の概要

市の沿革

市制施行	大正 13 年 4 月 1 日、隣接する宮崎町、大淀町、大宮町と合併 面積 45.15k m ² 、人口 42,920 人の田園都市としてスタート
人口 30 万人	隣接する 1 町 7 村を合併し、平成 7 年には人口 30 万人を突破 県都として、政治・経済・文化・交通の中心都市として発展
中核市移行	平成 10 年 4 月 1 日に政令都市に準ずる権限を持つ中核市に移行
市町村合併	平成 18 年 1 月 1 日に佐土原町・田野町・高岡町と合併 人口約 37 万人
40 万人都市	平成 22 年 3 月 23 日に清武町と合併 人口 40 万人都市へ向けた新たなまちづくりがスタート

市の総面積

単位：k m²

区 域	宮 崎	佐土原	田 野	高 岡	清 武	計
面 積①	287.08	56.84	108.30	144.58	47.81	644.61
面 積②	—	—	—	—	—	643.67
面 積③	—	—	—	—	—	643.54
面 積④	—	—	—	—	—	643.57

※①平成 25 年 10 月 1 日現在。 ②平成 26 年 10 月の国土地理院の改測により面積合計が変更となったもので各地域の面積は不明。 ③令和 3 年 1 月 1 日の国土地理院の改測により面積合計が変更となったもので各地域の面積は不明。 ④令和 4 年 1 月 1 日の国土地理院の改測により面積合計が変更となったもので各地域の面積は不明。

都市計画区域 (令和 3 年 3 月 31 日現在)

単位：ha

区 分	宮崎広域都市計画					田野都市 計画区域	合 計
	宮 崎	佐土原	高 岡	清 武	計		
市街化区域・ 用途地域	4,917	576	188	575	6,256	235	6,491
市街化調整区 域・用途地域外	13,808	4,052	2,040	1,422	21,322	530	21,852
計	18,725	4,628	2,229	1,996	27,578	765	28,343

農業振興地域 (令和 3 年 12 月 31 日現在)

単位：ha

区 域	農用地	農業用 施設用地	その他	合 計
農 業 振 興 地 域	9,512.9	79.9	25,059.0	34,651.8
農用地区域 (青地)	7,427.6	64.7	166.4	7,658.7
農用地区域外(白地)	2,085.3	15.2	24,892.6	26,993.1

市の人口・世帯数 (令和 4 年 1 月 1 日現在の推計人口)

単位：戸、人

区 域	宮 崎	佐土原	田 野	高 岡	清 武	計
世帯数	150,022	13,269	4,549	4,425	13,453	185,718
人 口	316,900	32,711	10,894	10,710	29,252	400,467

市の気象 (令和 3 年 1 月～12 月／気象庁 HP 気象統計情報より抜粋)

平均気温	最高気温(平均)	最低気温(平均)	年間降水量	日照時間
18.2 ℃	22.8 ℃	14.0 ℃	3,126.0 mm	2,145.7 hr

産業構造の変化

平成 18 年 1 月の佐土原町・田野町・高岡町との合併に続き、平成 22 年 3 月に清武町と合併したことにより、産業構造も変化しています。

市内総生産

令和元年度市町村民経済計算（宮崎県統計資料）によると、宮崎市の市内総生産（産出額－中間投入額）は、約 1 兆 3,818 億円となっています。

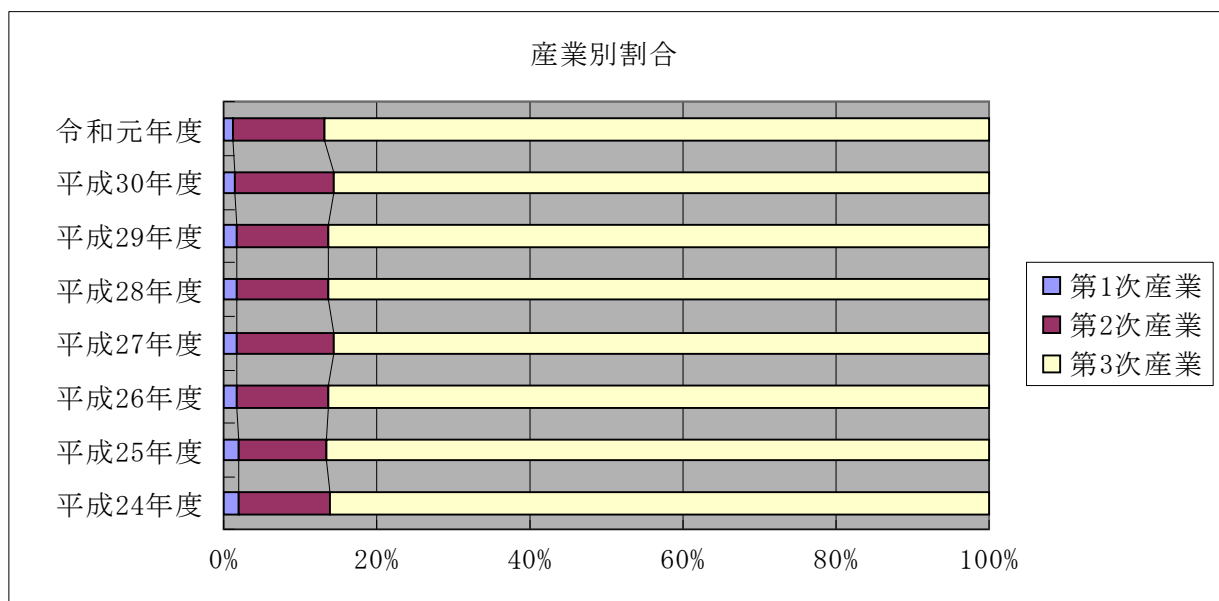
第 1 次産業〔農業・林業・水産業〕は約 172 億円（1.2%）、第 2 次産業〔鉱業・製造業・建設業〕は約 1,620 億円（11.7%）、第 3 次産業は約 1 兆 1,948 億円（86.5%）で、これら全ての産業による総額は約 1 兆 3,740 億円となっています。

市内総生産（宮崎市）

単位：百万円

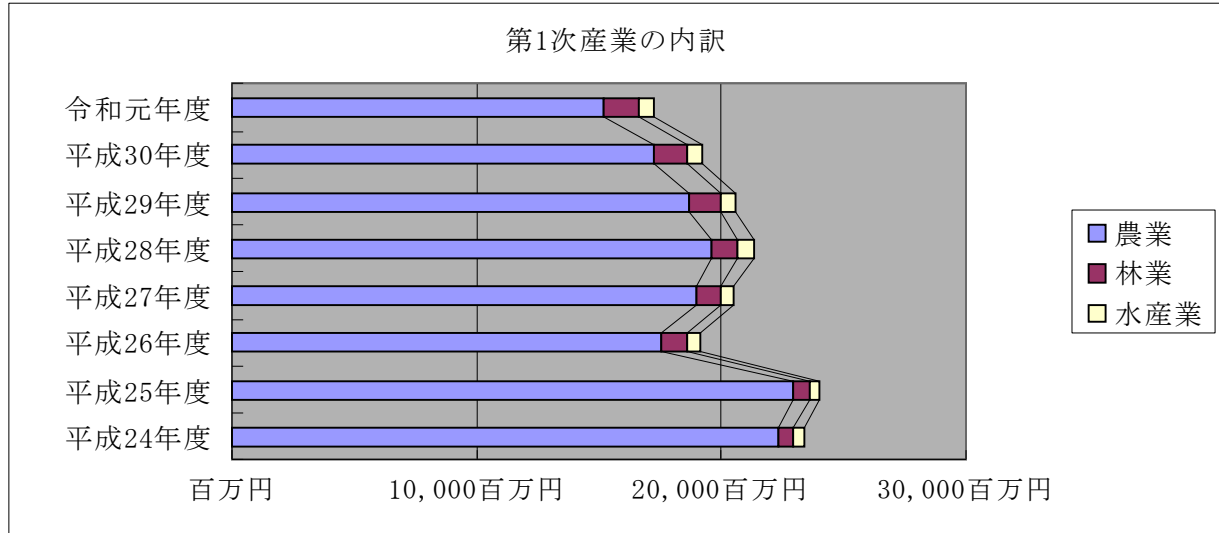
経済活動の種類	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
農 業	22,318	22,914	17,530	18,971	19,601	18,658	17,269	15,201
林 業	652	710	1,051	970	1,070	1,330	1,358	1,456
水 産 業	448	420	529	560	666	564	581	559
第 1 次 産 業 (農業・林業・水産業)	23,418	24,044	19,110	20,500	21,337	20,552	19,207	17,216
第 2 次 産 業 (鉱業・製造業・建設業)	146,404	142,231	154,644	173,238	161,482	168,301	180,535	161,971
第 3 次 産 業 (上記以外の産業)	1,058,723	1,085,001	1,110,384	1,159,473	1,183,164	1,212,714	1,200,899	1,194,769
小 計	1,228,545	1,251,276	1,284,138	1,353,211	1,365,983	1,401,566	1,400,641	1,373,956
輸入品に課される税・関税等	13,947	15,394	20,686	21,172	18,656	20,936	22,669	21,669
市 内 総 生 産	1,235,438	1,259,637	1,293,866	1,361,467	1,372,116	1,409,385	1,409,714	1,381,759

〔宮崎県 市町村民経済計算〕



第 1 次産業

令和元年度の第 1 次産業の内訳は、農業 152 億 1 百万円（88.3%）、林業 14 億 5 千 6 百万円（8.5%）、水産業 5 億 5 千 9 百万円（3.2%）となっています。



産業別就業人口

産業別就業人口は、第 1 次産業と第 2 次産業の就業者数と割合が減少傾向にあります。

産業別就業人口

令和 2 年国勢調査(令和 2 年 10 月 1 日現在)

宮崎市	総 数		第 1 次産業		第 2 次産業		第 3 次産業	
	総人口 15 歳以上	就業人口	就業者数 (人)	割合 (%)	就業者数 (人)	割合 (%)	就業者数 (人)	割合 (%)
令和 2 年	335,238	180,584	8,486	4.7	27,399	15.2	139,325	77.2
(参考) 平成 27 年	338,548	187,229	9,661	5.2	28,871	15.4	141,376	75.5

第 1 次産業

令和 2 年度の第 1 次産業の就業人口は 8,486 人となり、内訳は農業 7,834 人（92.3%）、林業 355 人（4.2%）、水産業 297 人（3.5%）となっています。

地区別就業人口（第 1 次産業）

令和 2 年国勢調査(令和 2 年 10 月 1 日現在)

区 分	農 業 (人)	林 業 (人)	水 産 業 (人)	就 業 者 (人)	全就業者 (人)	全就業人口に 対する割合(%)
宮 崎	3,937	223	208	4,368	141,274	3.09
佐土原	1,249	22	81	1,352	15,421	8.77
田 野	865	41	2	908	5,110	17.77
高 岡	733	40	2	775	5,068	15.29
清 武	1,050	29	4	1,083	13,711	7.90
宮崎市	7,834	355	297	8,486	180,584	4.70

概 要

宮崎市の農業は、冬季に温暖で日照時間の長い気候条件を活かして、古くから野菜や果樹、花きの施設園芸を基幹とし、早期水稻と畜産を組み合わせた農業経営を軸に、わが国の“食料供給基地”として発展してきました。

平成18年1月の近隣の農業の盛んな佐土原町、田野町、高岡町との合併により、だいこん、葉たばこ、茶などの土地利用型農業が新たに加わり、幅広い経営構造となり、農業産出額は全国市町村の中で23位〔農林水産省：令和元年市町村別農業産出額（推計）より〕となっています。

さらに、平成22年3月には、日向夏やパパイアなどを特産とする清武町との合併により、バラエティーに富んだ産品が生産される“農林水産業のまち”となりました。

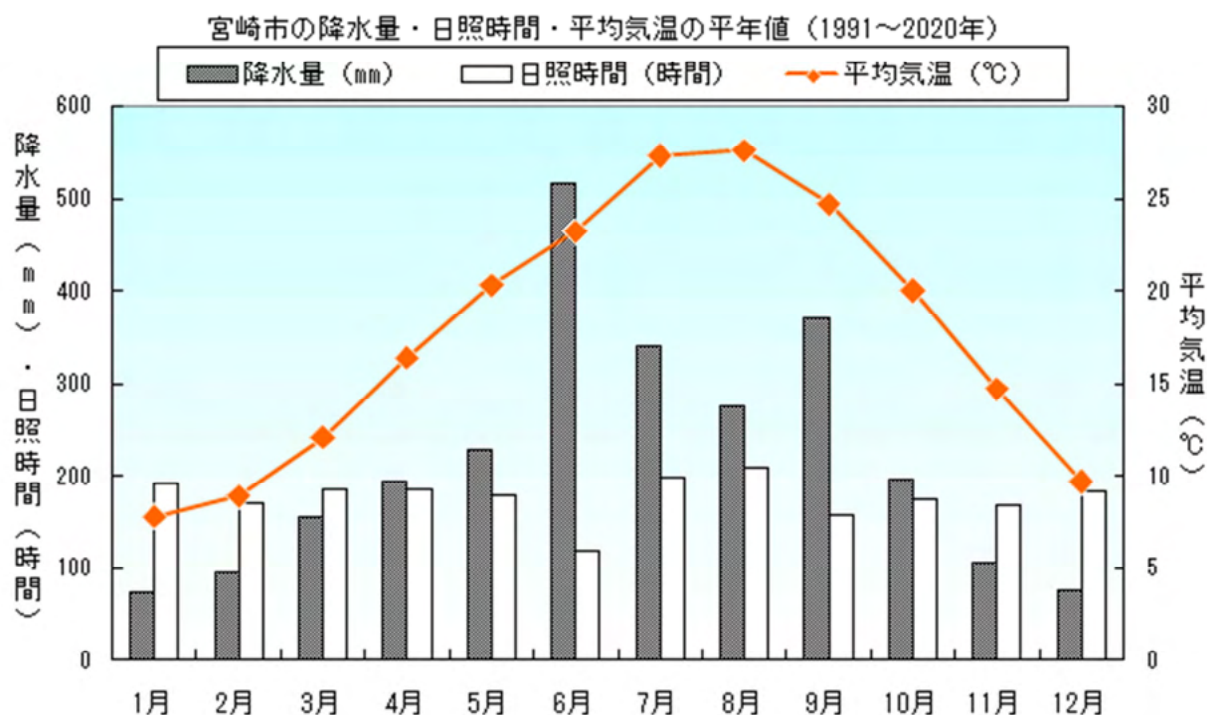
〔気 象〕

平均気温は全国3位!! 快晴日数と降水量は全国2位!!

本市は、九州の東南端に位置し、黒潮の流れる日向灘に面していることから、温暖多雨の気候が大きな特徴となっています。

平年値(1991年～2020年 30年間)※県庁所在都市

順 位	平均気温(℃)		快晴日数(日)		降水量(mm)	
第1位	沖 縄	23.1	埼 玉	57.3	高 知	2,666.4
第2位	鹿 児 島	18.6	宮 崎	52.0	宮 崎	2,625.5
第3位	宮 崎	17.4	静 岡	50.5	鹿 児 島	2,434.7



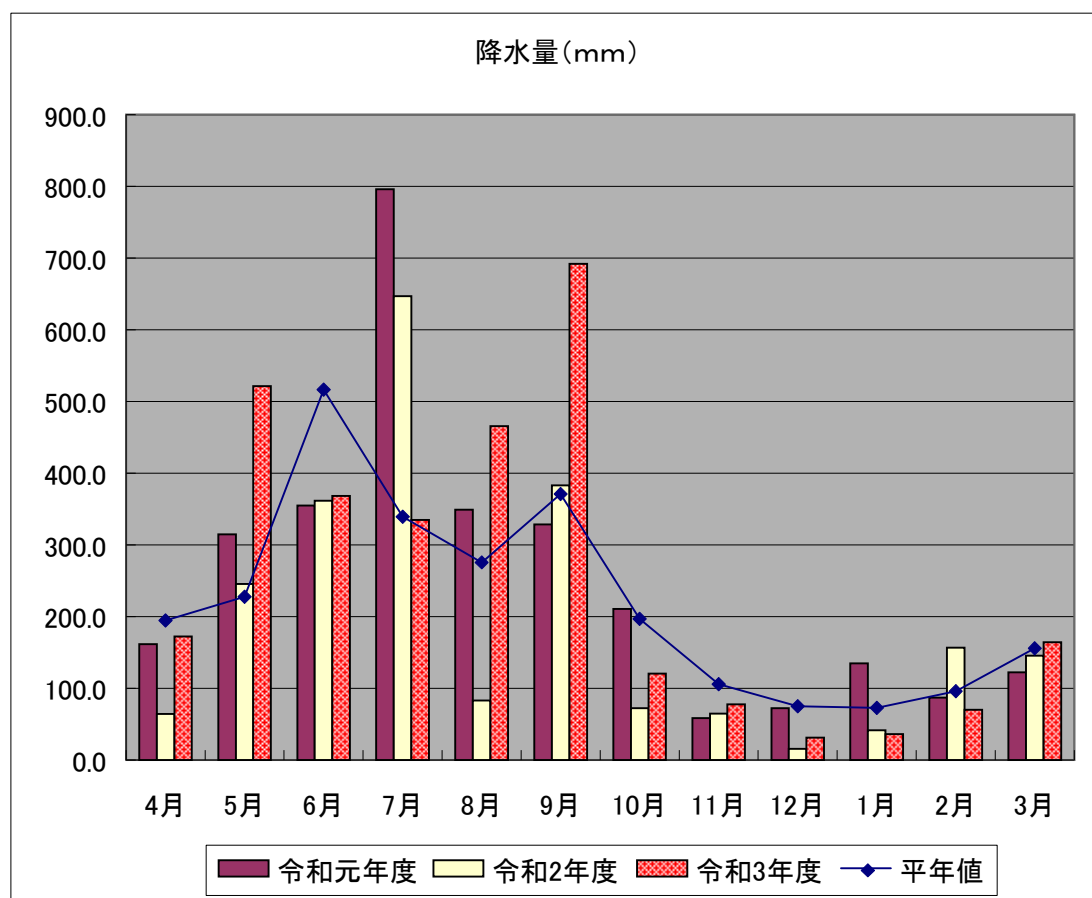
過去3か年の気象データ

降水量

令和3年度の降水量は、平年値と比べると、
5月、8月、9月が非常に多く、
10月、12月、1月が非常に少なかった。

単位:mm

	平年値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平年値比
4月	194.5	161.5	64.0	172.0	88.4%
5月	227.6	314.5	245.5	521.5	229.1%
6月	516.3	355.0	361.5	368.0	71.3%
7月	339.3	796.0	647.0	334.5	98.6%
8月	275.5	349.0	83.0	465.5	169.0%
9月	370.9	328.5	383.0	692.0	186.6%
10月	196.7	210.5	72.0	120.5	61.3%
11月	105.7	58.5	64.5	77.5	73.3%
12月	74.9	72.0	15.5	31.0	41.4%
1月	72.7	134.5	41.5	36.0	49.5%
2月	95.8	87.0	156.5	70.0	73.1%
3月	155.7	122.0	145.5	164.0	105.3%

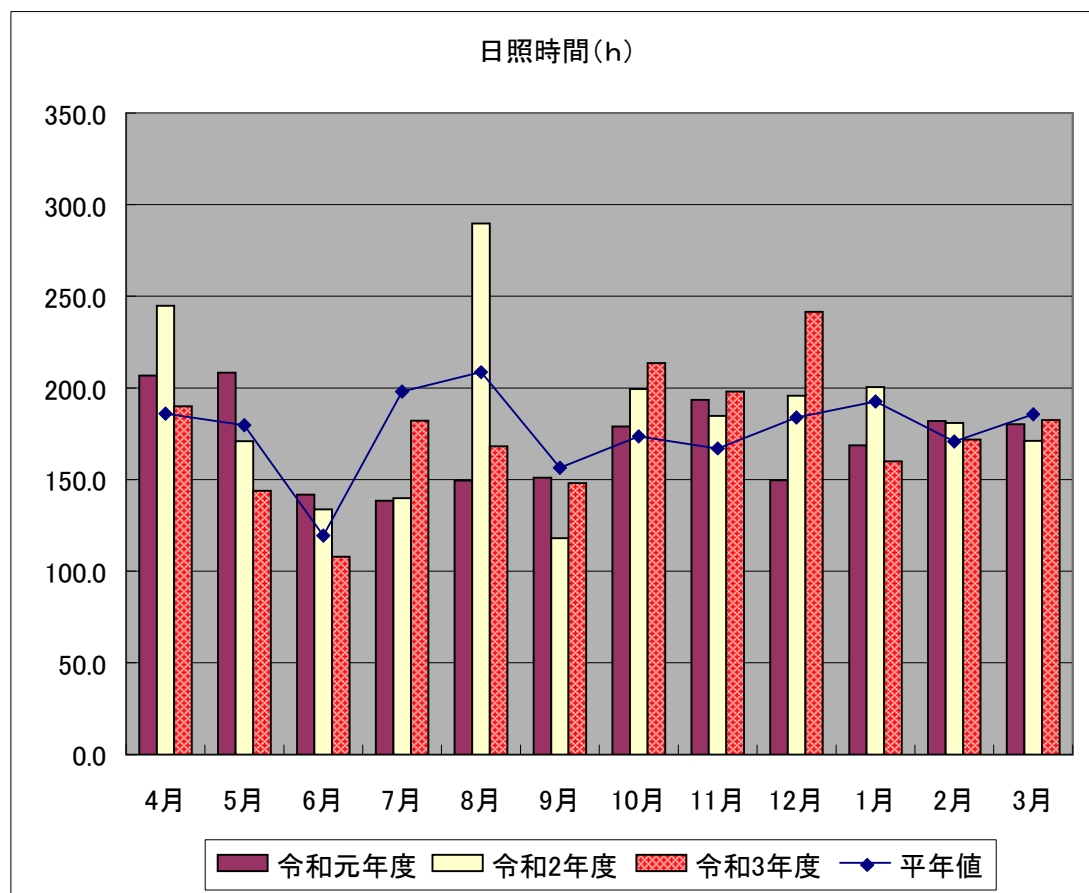


日照時間

令和3年度の日照時間は、平年値と比べると、
10月、12月が非常に長く、
5月、8月が短かった。

単位:h

	平年値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平年値比
4月	186.0	206.7	244.8	190.0	102.2%
5月	179.7	208.4	171.0	143.8	80.0%
6月	119.4	141.7	133.8	107.8	90.3%
7月	198.0	138.5	139.8	182.2	92.0%
8月	208.6	149.5	289.8	168.1	80.6%
9月	156.5	151.0	118.1	148.0	94.6%
10月	173.6	179.0	199.4	213.6	123.0%
11月	167.0	193.4	184.7	198.1	118.6%
12月	183.9	149.7	195.8	241.6	131.4%
1月	192.6	168.7	200.5	160.0	83.1%
2月	170.8	181.9	180.9	171.8	100.6%
3月	185.6	180.2	171.1	182.4	98.3%

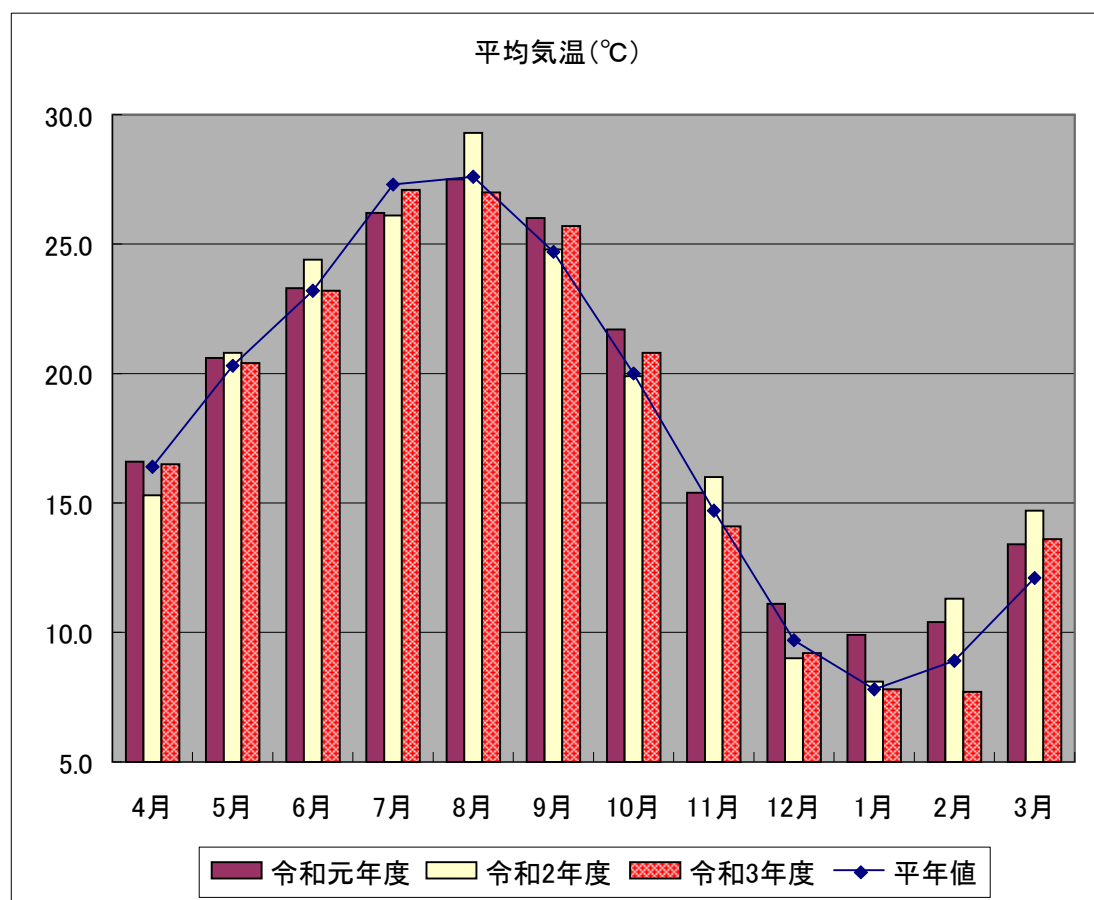


日平均気温の月平均

令和3年度の平均気温は、平年値と比べると、
7月、8月、11月、12月、2月を除き、概ね高めで推移した。

単位:℃

	平年値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平年値比
4月	16.4	16.6	15.3	16.5	100.6%
5月	20.3	20.6	20.8	20.4	100.5%
6月	23.2	23.3	24.4	23.2	100.0%
7月	27.3	26.2	26.1	27.1	99.3%
8月	27.6	27.5	29.3	27.0	97.8%
9月	24.7	26.0	24.8	25.7	104.0%
10月	20.0	21.7	19.9	20.8	104.0%
11月	14.7	15.4	16.0	14.1	95.9%
12月	9.7	11.1	9.0	9.2	94.8%
1月	7.8	9.9	8.1	7.8	100.0%
2月	8.9	10.4	11.3	7.7	86.5%
3月	12.1	13.4	14.7	13.6	112.4%



2020年農林業センサス(確定値)

1 農林業経営体

(1) 農林業経営体数

農林業経営体数は、3,030経営体で、5年前に比べて743経営体(19.7%)減少している。

内訳としては、農業経営体数が3,009経営体で19.4%減少し、林業経営体数が36経営体で58.1%減少と、農林業ともに減少している。

表1 農林業経営体数 単位:経営体、%

		農林業 経営体	農業 経営体	林業 経営体
実数	2015年	3,773	3,734	86
	2020年	3,030	3,009	36
増減数		△ 743	△ 725	△ 50
増減率		△ 19.7	△ 19.4	△ 58.1

2 農業経営体

(1) 農業経営体数

農業経営体数は、3,009経営体で、5年前に比べて725経営体(19.4%)減少している。

このうち、個人経営体は2,905経営体で19.9%減少し、団体経営体は104経営体で2.8%減少している。

表2 農業経営体数 単位:経営体、%

		農業 経営体	個人 経営体	団体 経営体	法人 経営体
実数	2015年	3,734	3,627	107	102
	2020年	3,009	2,905	104	101
増減数		△ 725	△ 722	△ 3	△ 1
増減率		△ 19.4	△ 19.9	△ 2.8	△ 1.0

(2) 組織形態別経営体数

農業経営体を組織形態別でみると、法人化している経営体は101経営体で、法人化していない経営体は2,908経営体となっている。

法人化している101経営体のうち、会社法人は93経営体で、5年前に比べ11経営体(13.4%)増加している。

単位:経営体、%

		合計	法人化している					地方公 共団体 ・ 財産区	法人化していない	個人 経営体
			農事 組合法人	会社	各種 団体	その他 の法人				
実数	2015年	3,734	102	9	82	7	4	0	3,632	3,637
	2020年	3,009	101	5	93	1	2	0	2,908	2,905
増減数		△ 725	△ 1	△ 4	11	△ 6	△ 2	0	△ 724	△ 732
増減率		△ 19.4	△ 1.0	△ 44.4	13.4	△ 85.7	△ 50.0	-	△ 19.9	△ 20.1
構成比	2015年	100.0	2.7	0.2	2.2	0.2	0.1	0.0	97.3	97.4
	2020年	100.0	3.4	0.2	3.1	0.0	0.1	0.0	96.6	96.5

(3) 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数

・経営耕地面積規模別に農業経営体数の構成割合をみると、「0.5～1.0ha未満」が26.6%と最も多く、次いで「1.0～1.5ha未満」16.3%となっており、1.5ha未満が全体の65.9%を占めている。

5年前と比べると、10.0ha未満が減少し、10.0ha以上が増加している。

1経営体当たり経営耕地面積は、1.65haと規模は、微増となっている。

表6 経営耕地面積規模別経営体数

単位：経営体、ha、%

		計	経営 耕地なし を含む 0.3ha 未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0
実 数	2015年	3,734	166	630	1,079	674	343	397	297
	2020年	3,009	222	470	801	490	293	344	242
増減数		△ 725	56	△ 160	△ 278	△ 184	△ 50	△ 53	△ 55
増減率		△ 19.4	33.7	△ 25.4	△ 25.8	△ 27.3	△ 14.6	△ 13.4	△ 18.5
構成比	2015年	100.0	4.4	16.9	28.9	18.1	9.2	10.6	8.0
	2020年	100.0	7.4	15.6	26.6	16.3	9.7	11.4	8.0

		5.0～ 10.0	10.0～ 20.0	20.0～ 30.0	30.0～ 50.0	50.0～ 100.0	100ha 以 上	1経営体 当たり 経営 耕地 面積
実 数	2015年	119	25	3	1	0	0	1.5
	2020年	106	30	5	5	1	0	1.6
増減数		△ 13	5	2	4	1	0	0.1
増減率		△ 10.9	20.0	66.7	400.0	—	—	8.7
構成比	2015年	3.2	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0	—
	2020年	3.5	1.0	0.2	0.2	0.0	0.0	—

(4) 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数

・農産物販売のあった農業経営体数を金額規模別にみると、5年前に比べて販売金額の3,000～5,000万円未満、1～3億円未満、5億円以上の経営体以外の層は全て減少している。

・構成割合が最も多いのが、5年前は「50万円未満」の20.6%であったが、今回は「1,000～3,000万円未満」の25.6%であった。

表4 農産物販売金額規模別農業経営体数

単位:経営体、%

		計	農産物の販売なし	50万円未満	50～100	100～300	300～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000～5,000
実数	2015年	3,734	355	769	332	455	244	588	849	80
	2020年	3,009	295	470	276	313	243	494	769	91
増減数		△ 725	△ 60	△ 299	△ 56	△ 142	△ 1	△ 94	△ 80	11
増減率		△ 19.4	△ 16.9	△ 38.9	△ 16.9	△ 31.2	△ 0.4	△ 16.0	△ 9.4	13.8
構成比	2015年	100.0	9.5	20.6	8.9	12.2	6.5	15.7	22.7	2.1
	2020年	100.0	9.8	15.6	9.2	10.4	8.1	16.4	25.6	3.0

		5,000～1億円	1～2億円	2～3億円	3～5億円	5億円以上
実数	2015年	40	13	4	5	
	2020年	33	14	2	3	6
増減数		△ 7	3	△ 1	1	
増減率		△ 17.5	23.1	△ 25.0	20.0	
構成比	2015年	1.1	0.3	0.1	0.1	
	2020年	1.1	0.5	0.1	0.2	

(5) 農産物売上金額1位の出荷先別経営体数

・販売のあった経営体のうち、最も売上高が高かった出荷先としては、農協が最も多く49.9%を占めている。5年前と比べると、卸売市場への出荷割合が増加している。

表5 農産物売上金額1位の出荷先別経営体数

単位:経営体、%

		農産物の販売のあった経営体	農産物売上金額1位の出荷先別						
			農 協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他
実 数	2015年	3,379	1,896	364	757	143	41	122	56
	2020年	2,714	1,355	233	752	128	43	97	106
増減数		△ 665	△ 541	△ 131	△ 5	△ 15	2	△ 25	50
増減率		△ 19.7	△ 28.5	△ 36.0	△ 0.7	△ 10.5	4.9	△ 20.5	89.3
構成比	2015年	100.0	56.1	10.8	22.4	4.2	1.2	3.6	1.7
	2020年	100.0	49.9	8.6	27.7	4.7	1.6	3.6	3.9

(6) 農業経営組織別経営体数

・農業経営組織別に農業経営体数をみると、販売のあった経営体は2,714経営体で5年前に比べて19.7%減少している。

内訳をみると、複合経営体が513経営体(18.9%)に対し、単一経営が2,201経営体(81.1%)と5分の4強を占めている。

・単一経営体の構成割合を農産物部門別にみると、最も多いのは施設野菜の38.1%で、次いで稲作27.9%となっている。

5年前と比較してみると、施設野菜と酪農以外、全ての部門で減少している。

表3 農業経営組織別経営体数

単位:経営体、%

		販売の あった 経営体	単一経営(主位部門の販売金額が8割以上の経営体)							
			計	稲作	麦類作	雑穀・ いも類・ 豆類	工芸 農作物	露地 野菜	施設 野菜	果樹類
実 数	2015年	3,379	2,591	823	0	18	33	274	836	192
	2020年	2,714	2,201	615	0	16	13	239	838	151
増減数		△ 665	△ 390	△ 208	0	△ 2	△ 20	△ 35	2	△ 41
増減率		△ 19.7	△ 15.1	△ 25.3	-	△ 11.1	△ 60.6	△ 12.8	0.2	△ 21.4
構成比	2015年	-	100.0	31.8	0.0	0.7	1.3	10.6	32.3	7.4
	2020年	-	100.0	27.9	0.0	0.7	0.6	10.9	38.1	6.9

		単一経営(主位部門の販売金額が8割以上の経営体)								複合 経営 (主位 部門が 80% 未満の 経営体)
		花き・ 花木	その他 の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他 の畜産	
実 数	2015年	95	31	2	260	6	17	0	4	788
	2020年	76	19	3	211	4	14	0	2	513
増減数		△ 19	△ 12	1	△ 49	△ 2	△ 3	0	△ 2	△ 275
増減率		△ 20.0	△ 38.7	50.0	△ 18.8	△ 33.3	△ 17.6	-	△ 50.0	△ 34.9
構成比	2015年	3.7	1.2	0.1	10.0	0.2	0.7	0.0	0.2	-
	2020年	3.5	0.9	0.1	9.6	0.2	0.6	0.0	0.1	-

(7) 経営耕地

・経営耕地のある農業経営体数は、5年前に比べて726経営体減少の2,951経営体で、経営耕地総面積も702ha減少の4,959haとなっている。

経営耕地面積の内訳をみると、田、畑、樹園地の全てで減少している。

また、借入耕地も、経営体数、面積ともに減少している。

表7 経営耕地の状況

単位: 経営体、ha、%

		経営 耕地の ある 経営体 数	経営 耕地 総面積	田		畑	
				田の ある 経営体 数	面積計	畑の ある 経営体 数	面積計
実 数	2015年	3,677	5,661	3,302	3,463	2,064	1,912
	2020年	2,951	4,959	2,501	3,151	1,584	1,556
増減数		△ 726	△ 702	△ 801	△ 312	△ 480	△ 356
増減率		△ 19.7	△ 12.4	△ 24.3	△ 9.0	△ 23.3	△ 18.6
構成比	2015年	－	100.0	－	61.2	－	33.8
	2020年	－	100.0	－	63.5	－	31.4

		樹園地		借入耕地	
		樹園地 のある 経営体 数	面積計	借入 耕地の ある 経営体 数	面積計
実 数	2015年	419	287	1,627	1,829
	2020年	287	253	1,269	1,824
増減数		△ 132	△ 34	△ 358	△ 6
増減率		△ 31.5	△ 11.9	△ 22.0	△ 0.3
構成比	2015年	—	5.1	—	—
	2020年	—	5.1	—	—

(8) 経営耕地面積の集積割合

・経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、1～5haの農業経営体が56.3%を占めているが、5年前に比べると4.3ポイント減少している。

一方、5ha以上が28.2%と5年前の21.3%に比べ6.9ポイント増加しており、経営耕地の集積が進んでいることはうかがえる。

表6-2 経営耕地面積規模別面積

単位: ha、%

		1ha未満	1～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100以上	5ha以上
実 数	2015年	1,020	3,433	782	324	72	31	0	0	1,209
	2020年	770	2,791	677	378	114	179	50	0	1,398
増減数		△ 250	△ 642	△ 105	54	42	148	50	0	190
増減率		△ 24.5	△ 18.7	△ 13.4	16.7	58.8	475.7	—	—	15.7
構成比	2015年	18.0	60.6	13.8	5.7	1.3	0.5	0.0	0.0	21.3
	2020年	15.5	56.3	13.7	7.6	2.3	3.6	1.0	0.0	28.2

3 農業経営体(個人経営体)

(1)主副業別経営体数

・個人農業経営の構成割合を主副業別にみると、最も多いのは副業的経営体で49.1%と主業経営体を上回った。

5年前と比べて最も減少率が高いのは準主業経営体(56.2%)で、構成比も9.6%から5.2%と低下している。

主副業経営体数を全国と比較すると、主業経営体の割合は45.7%で、全国、宮崎県よりも高く、副業的経営体の割合は49.1%と低くなっている。

表9 主副業別経営体数(個人経営体) 単位:戸、%

		宮崎市			
		計	主業 経営体	準主業 経営体	副業的 経営体
実数	2015年	3,628	1,616	347	1,665
	2020年	2,905	1,328	152	1,425
増減数		△ 723	△ 288	△ 195	△ 240
増減率		△ 19.9	△ 17.8	△ 56.2	△ 14.4
構成比	2015年	100.0	44.5	9.6	45.9
	2020年	100.0	45.7	5.2	49.1

←販売農家

		宮崎県				全 国			
		計	主業 経営体	準主業 経営体	副業的 経営体	計	主業 経営体	準主業 経営体	副業的 経営体
実数	2015年	25,560	8,868	3,412	13,280	1,339,964	291,531	258,823	789,610
	2020年	20,314	7,040	1,670	11,604	1,037,342	230,855	142,538	663,949
増減数		△ 5,246	△ 1,828	△ 1,742	△ 1,676	△ 302,622	△ 60,676	△ 116,285	△ 125,661
増減率		△ 20.5	△ 20.6	△ 51.1	△ 12.6	△ 22.6	△ 20.8	△ 44.9	△ 15.9
構成比	2015年	100.0	34.7	13.3	52.0	100.0	21.8	19.3	58.9
	2020年	100.0	34.7	8.2	57.1	100.0	22.3	13.7	64.0

3 農家等

(1) 農家数

・農家数は4,125戸で、5年前と比べて20.7%減少している。

農家の内訳をみると、販売農家数は2,898戸、自給的農家数は1,227戸で、5年前に比べてそれぞれ20.1%、22.0%減少している。

表8 農家数 単位: 戸、%

		総農家数	販売農家数	自給的農家数
実数	2015年	5,202	3,628	1,574
	2020年	4,125	2,898	1,227
増減数		△ 1,077	△ 730	△ 347
増減率		△ 20.7	△ 20.1	△ 22.0
構成比	2015年	100.0	69.7	30.3
	2020年	100.0	70.3	29.7

(2) 基幹的農業従事者(個人経営体)

・個人経営体の基幹的農業従事者数は5,233人で、5年前に比べて1,631人(23.8%)減少している。

基幹的農業従事者の平均年齢は63.3歳となり、5年前に比べて0.3歳上がっているものの、全国平均の67.8歳に比べて4.5歳、宮崎県平均の65.9歳に比べて2.6歳若い結果となった。

また、基幹的農業従事者全体に65歳以上が占める割合は53.2%となり、5年前に比べて1.7ポイント増加したものの、40歳代の農業従事者が占める割合も0.7ポイント増加した。

表10 基幹的農業従事者数(個人経営体) 単位: 人、%

		計	年齢階層別					平均年齢(歳)		
			15～39歳	40～49	50～59	60～64	65歳以上	市	宮崎県	全国
実数	2015年	6,864	637	591	1,254	848	3,534	63.0	65.2	67.0
	2020年	5,233	461	516	863	609	2,784	63.3	65.9	67.8
増減数		△ 1,631	△ 176	△ 75	△ 391	△ 239	△ 750	0.3	0.7	0.8
増減率		△ 23.8	△ 27.6	△ 12.7	△ 31.2	△ 28.2	△ 21.2	0.5	1.1	1.2
構成比	2015年	100.0	9.3	8.6	18.3	12.4	51.5	-	-	-
	2020年	100.0	8.8	9.9	16.5	11.6	53.2	-	-	-

(3) 農業従事者数(個人経営体)

・個人経営体の農業従事者数をみると、6,556人で5年前に比べて1,163人(28.6%)減少している。

年齢階層別にみると、75歳以上が23.1%と全体の4分の1近くを占め、次いで「65～69歳」が14.4%、「70～74歳」が13.1%となっている。

5年前と比べると、「85歳以上」の農業従事者数以外の全ての層で減少している。

また、構成比をみると、「35～39歳」と「40～44歳」で増加し、若干ながら若い世代での就農が進んでいることもうかがえる。

表10-2 農業従事者数 単位:人、歳、%

		男女計	男	女
実数	2015年	8,821	4,761	4,060
	2020年	6,556	3,659	2,897
増減数		△ 2,265	△ 1,102	△ 1,163
増減率		△ 25.7	△ 23.1	△ 28.6
構成比	2015年	100.0	54.0	46.0
	2020年	100.0	55.8	44.2

		年齢階層別							
		15～29歳	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64
実数	2015年	486	306	350	370	457	764	965	1,155
	2020年	271	182	271	315	330	426	657	788
増減数		△ 215	△ 124	△ 79	△ 55	△ 127	△ 338	△ 308	△ 367
増減率		△ 44.2	△ 40.5	△ 22.6	△ 14.9	△ 27.8	△ 44.2	△ 31.9	△ 31.8
構成比	2015年	5.5	3.5	4.0	4.2	5.2	8.7	10.9	13.1
	2020年	4.1	2.8	4.1	4.8	5.0	6.5	10.0	12.0

		年齢階層別					
		65～69歳	70～74	75歳以上	75～79	80～84	85歳以上
実数	2015年	1,072	1,005	1,891	968	645	278
	2020年	942	861	1,513	690	514	309
増減数		△ 130	△ 144	△ 378	△ 278	△ 131	31
増減率		△ 12.1	△ 14.3	△ 20.0	△ 28.7	△ 20.3	11.2
構成比	2015年	12.2	11.4	21.4	11.0	7.3	3.2
	2020年	14.4	13.1	23.1	10.5	7.8	4.7

概要

本市は宮崎県の中央部に位置し、東部は約39kmの海岸が有り、日本有数の松林地帯となっています。また、市の中央を大淀川が貫流し、それに沿って市街地が形成され、その市街地を囲むように森林が広がっています。平均気温は約17.4℃、年平均降水量は約2,625.5mmで、比較的温暖多雨な気象条件は、木材の生長に適した環境となっています。

森林面積

本市の総面積は64,367haで、そのうち森林面積は35,001haと総面積の54.38%を占めています。国有林の面積は16,386ha、民有林の面積は18,615ha、民有林のうちスギを主体とした人工林の面積は12,082haで、人工林率は64.9%となっています。

森林の状況等（宮崎県林業統計要覧 H31.3.31 現在）

単位：ha

区 分	総区域面積	森林面積			森林比率	国有林比率
			国有林	民有林		
宮崎市	64,367	35,001	16,386	18,615	54.38%	25.46%

林家数・経営体数

1ha以上の山林を有する林家は855戸で、そのうち3ha以下の林家は632戸と全体の73.9%を占めています。また、100ha以上の山林を有する経営体は6あり、全体の37.5%となっています。

保有山林面積規模別林家数(2020年農林業センサス)

単位：戸

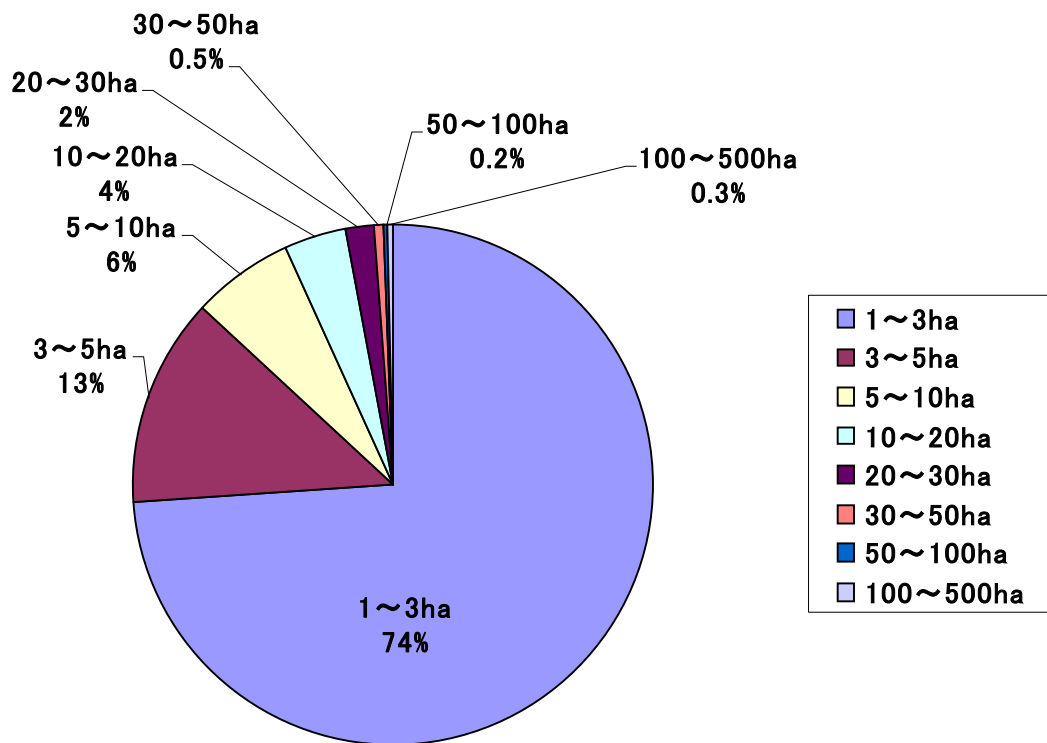
区 分	計	1～ 3ha	3～ 5ha	5～ 10ha	10～ 20ha	20～ 30ha	30～ 50ha	50～ 100ha	100～ 500ha
宮崎市	855	632	111	54	33	15	5	2	3

保有山林面積規模別経営体数(2020年農林業センサス)

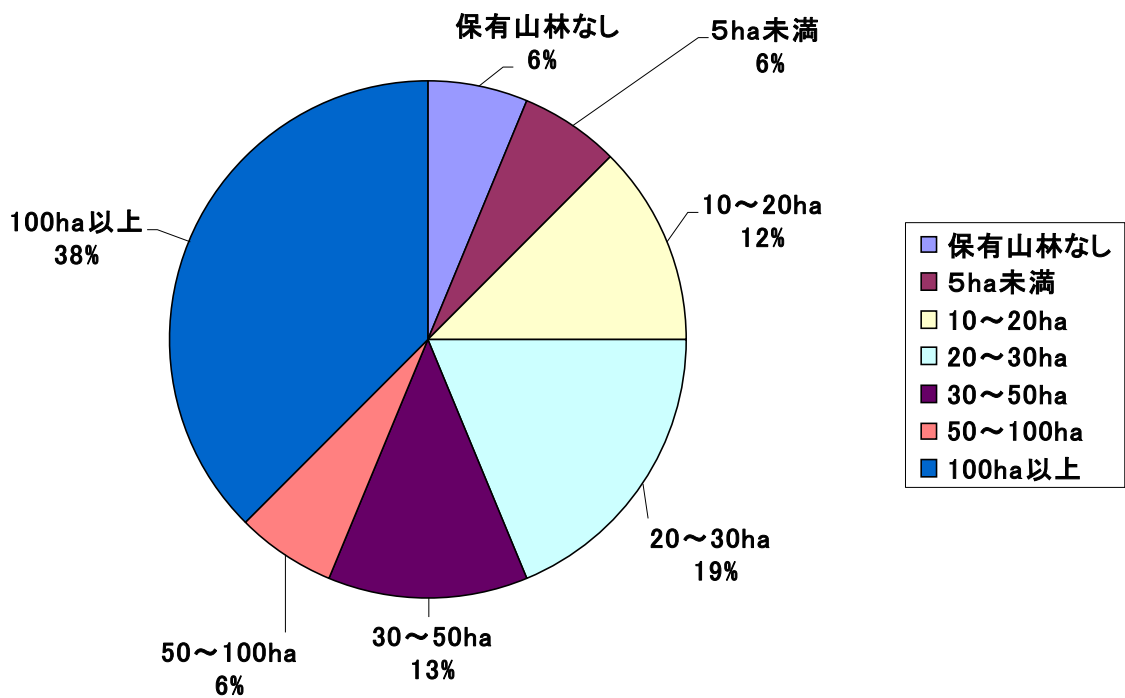
単位：経営体

区 分	計	保有山 林なし	5ha 未満	5～ 10ha	10～ 20ha	20～ 30ha	30～ 50ha	50～ 100ha	100ha 以上
宮崎市	16	1	1	0	2	3	2	1	6

保有山林面積規模別林家数状況



保有山林面積規模別経営体数状況



【第2章 宮崎市の農林水産業〔林業〕】

林業総生産・スギ素材生産量

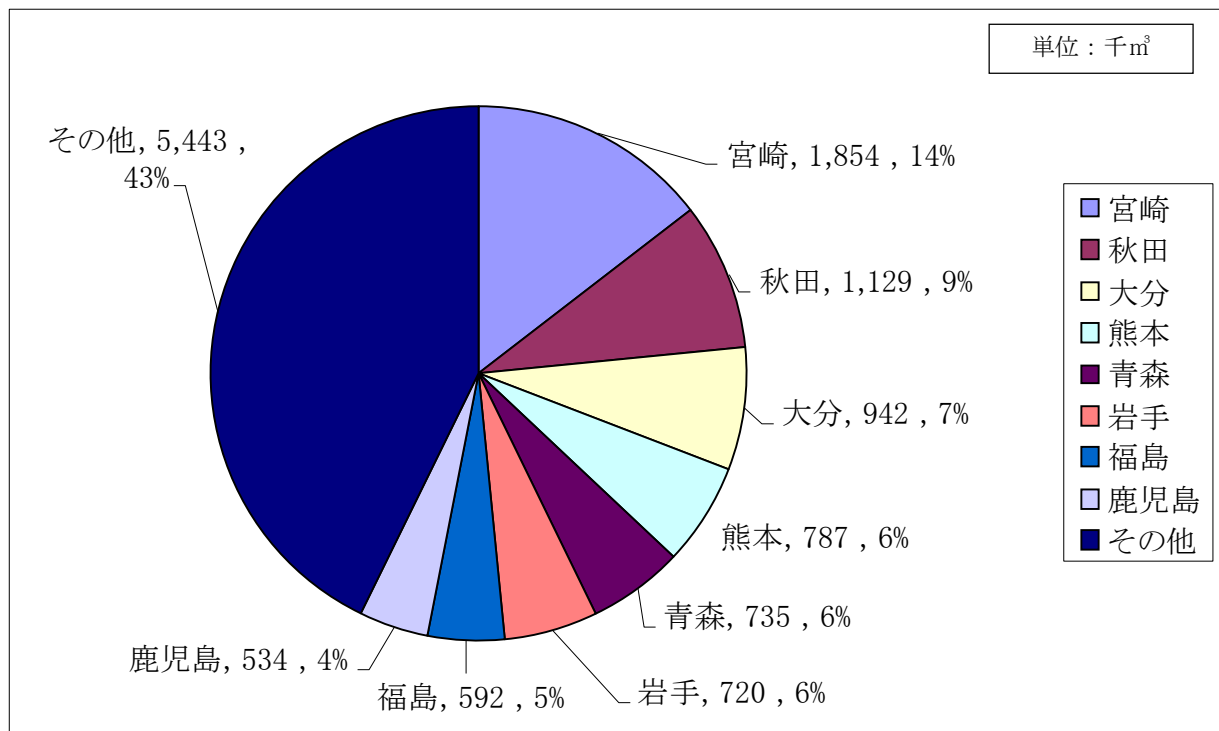
林業総生産は1,290百万円で、第1次産業に占める割合は5.77%、全産業に対しては0.09%となっています。

宮崎県 H29 年度市町村民経済計算 (R2.11.26 現在)

単位:百万円

区分	林業 (A)	第1次産業 (B)	第2次産業	第3次産業	全産業 (C)	林業総生産の占める割合(%)	
						対第1次産業 (A) / (B)	対全産業 (A) / (C)
宮崎市	1,290	22,357	169,469	1,187,762	1,379,588	5.77	0.09

スギ素材生産量 (農林水産省「令和元年木材統計(第一報)」)



※令和元年の全国のスギ素材生産量は12,736千m³です。

※本県は平成3年以来連続して全国1位であり、全国生産量の14.6%を占めています。

※宮崎、熊本、大分、鹿児島県の九州4県の合計生産量は約4,117千m³で、全国生産量の32.3%を占めています。

第2章

宮崎市の農林水産業

〔水産業〕

概 要

本市の水産業は、主に小型漁船による沿岸漁業が中心の海面漁業と大淀川等流域における内水面漁業（養鰻業を含む）が行われています。

海面漁業では、日向灘に面し、沖合を流れる黒潮や多くの瀬礁により好漁場が形成され、パッチ網、一本釣、曳縄、はえ縄、底びき網等の漁業が行われ、マグロ、カツオ、シラス、イセエビ等の魚種が水揚げされています。

内水面漁業では、稚魚稚貝の放流による資源の保護増殖や河川の環境美化活動に取り組んでいます。

しかしながら、水産業を取り巻く環境は、後継者不足や漁業者の高齢化、消費者ニーズの多様化に伴う魚介類の消費量の落ち込みなど厳しい状況が続いています。

組合員数

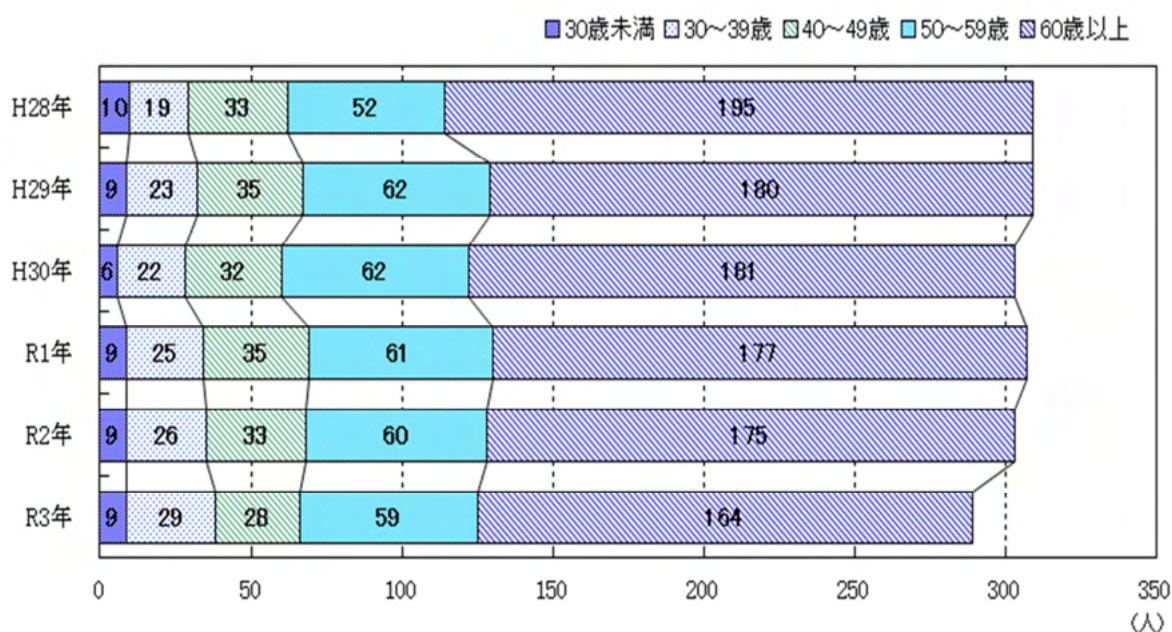
市内の4漁協の組合員及び準組合員数は、毎年減少傾向にあり、平成26年の319名から令和3年には289名となっています。

また、全組合員の平均年齢は、60.4歳となっています。

年齢別漁協組合員数

(単位：人)

区 分	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計
H28年	10	19	33	52	195	309
H29年	9	23	35	62	180	309
H30年	6	22	32	62	181	303
R1年	9	25	35	61	177	307
R2年	9	26	33	60	175	303
R3年	9	29	28	59	164	289



【第2章 宮崎市の農林水産業〔水産業〕】

水揚状況

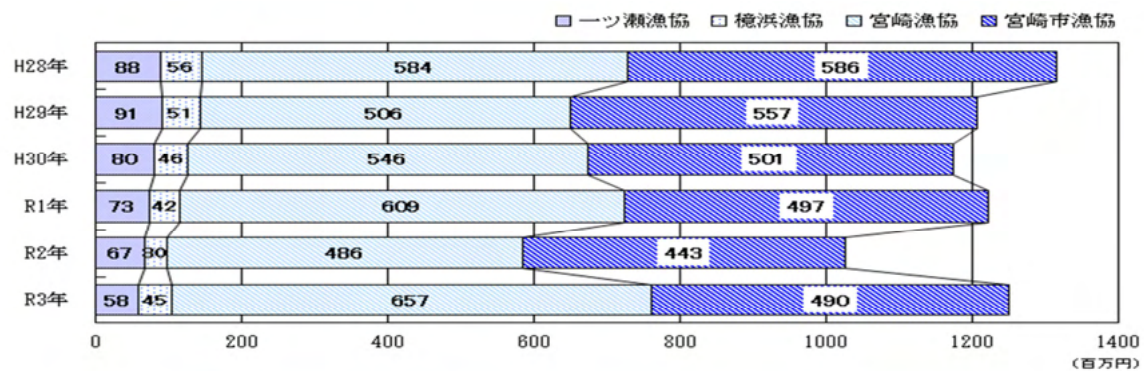
市内4漁協で水揚げされる量は、平成20年代前半までは約3,000トン、水揚高は約16億円で推移していましたが、近年は、減少傾向、低水準で推移しています。令和3年の水揚量は約3,060トン、水揚高は約12億4900万円となっております。

漁協別の水揚状況

(単位:水揚量 t 水揚高:百万円)

区 分	一ツ瀬漁協		檳浜漁協		宮崎漁協		宮崎市漁協		合 計	
	水揚量	水揚高	水揚量	水揚高	水揚量	水揚高	水揚量	水揚高	水揚量	水揚高
H28年	121	88	136	56	1,170	584	940	586	2,367	1,314
H29年	127	91	113	51	930	506	840	557	2,011	1,205
H30年	109	80	116	46	1,002	546	827	501	2,055	1,173
R1年	106	73	125	42	1,153	609	822	497	2,206	1,221
R2年	99	67	67	30	797	486	647	443	1,610	1,025
R3年	83	58	124	45	1,122	657	1,730	490	3,059	1,249

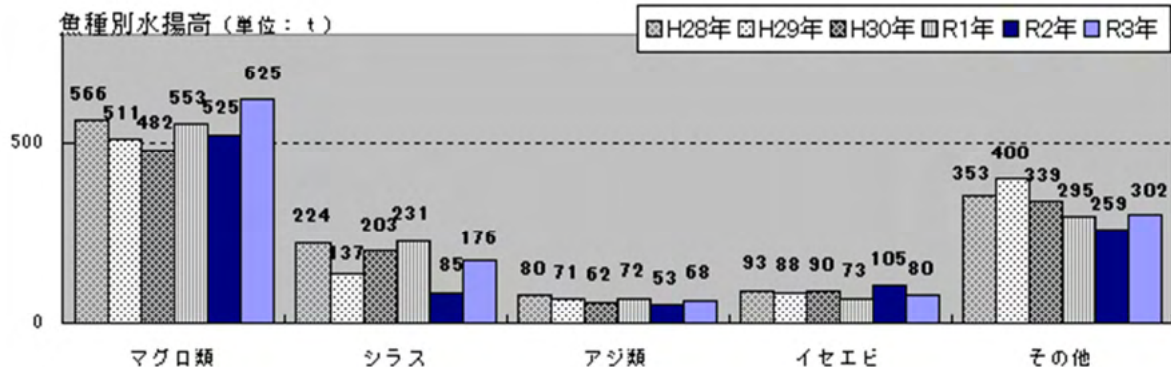
※水揚量、水揚高については、四捨五入の関係で各漁協の合計と合計欄の数値が異なる場合があります。



魚種別の水揚高

(単位: 百万円)

区 分	マグロ類	シラス	アジ類	イセエビ	その他	計
H28年	566	224	80	93	353	1,316
H29年	511	137	71	88	400	1,207
H30年	482	203	62	90	339	1,176
R1年	553	231	72	73	295	1,224
R2年	525	85	53	105	259	1,027
R3年	625	176	68	80	302	1,251



【第2章 宮崎市の農林水産業〔水産業〕】

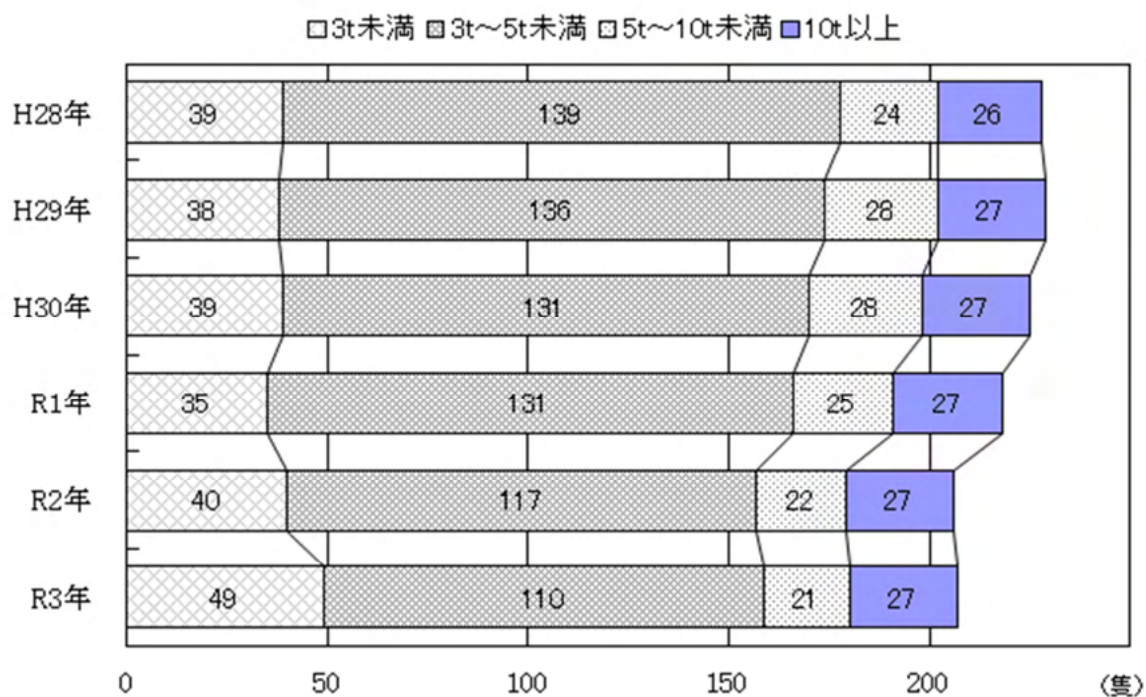
漁船隻数

市内の各漁協の漁船数は年々減少傾向にあり、令和3年度には207隻となっております。階層別にみると、3tから5tクラスが全体の約半数を占めています。

階層別漁船隻数

(単位：隻)

区 分	3t 未満	3t～5t 未満	5t～10t 未満	10t 以上	合 計
H28 年	39	139	24	26	228
H29 年	38	136	28	27	229
H30 年	39	131	28	27	225
R1 年	35	131	25	27	218
R2 年	40	117	22	27	206
R3 年	49	110	21	27	207



第3章

宮崎市の予算

[農林水産業費]

一般会計予算（骨格予算＋肉付予算）

令和4年度一般会計予算額 1,699億5,000万円 [前年対比＋4.9%（前年度1,620億円）]

[内 訳]

単位：百万円

年 度	区 分	民生費	土木費	総務費	衛生費	教育費	農林 水産 業費	消防費	商工費	議会費	公債 費他	計
R4	予算額	81,913	14,756	16,986	15,252	12,520	4,090	3,861	2,473	703	17,396	169,950
当初	構成比	48.2%	8.7%	10.0%	9.0%	7.3%	2.4%	2.2%	1.4%	0.4%	10.4%	100.0%
R3	予算額	81,203	14,298	12,686	13,056	12,377	3,951	3,603	2,649	713	17,464	162,000
当初	構成比	50.1%	8.8%	7.8%	8.1%	7.6%	2.4%	2.2%	1.6%	0.5%	10.9%	100.0%

※令和4年度については、当初（骨格）予算に加えて、6月補正予算のうち肉付予算を含めた予算額である。

[出典：令和4年度当初予算案の概要他]

農政部予算

令和4年度農政部予算額（歳出）22億2939万4千円 対前年比＋12.6%（前年度19億8,026万8千円）

[内 訳]

単位：千円

	R4 事業費 ①	R4 一般財源 ②	R3 事業費 ③	R3 一般財源 ④	事業費対前年度比		一般財源対前年度比	
					増減額 ①－③	伸率 (%)	増減額 ②－④	伸率 (%)
農政部	2,229,394	1,164,499	1,980,268	1,118,460	249,126	12.6	46,039	4.1
農政企画課	380,781	241,393	372,954	207,699	7,827	2.0	33,694	16.2
農業振興課	539,992	229,424	335,053	185,793	204,939	61.2	43,631	23.5
森林水産課	368,975	159,789	341,485	163,159	27,490	8.1	▲3,370	▲2.1
農村整備課	892,440	486,687	873,325	504,358	19,115	2.2	▲17,671	▲3.5
市場課	47,206	47,206	57,451	57,451	▲10,245	▲17.8	▲10,245	▲17.8

※ここでいう「農政部予算」とは、農林水産業費から、農業委員会費、農業集落排水繰出金及び人件費など義務的経費を除き、卸売市場特別会計の一般会計からの繰入金を加えたものである。

※一般財源は市債を含む。

※令和4年度については、当初（骨格）予算に加えて、6月補正予算のうち肉付予算を含めた予算額である。

第4章

令和3年度事務事業の概要

1 農政企画課

(1) 企画係

① 農林水産業振興基本計画に関すること

本市農林水産業並びに農山漁村の持続的な発展に向けた総合的かつ中長期的な振興方針を示す基本的な計画として、令和4年3月に『第13次宮崎市農林水産業振興基本計画』を策定した。

『第13次宮崎市農林水産業振興基本計画』の概要	
【基本理念】	持続可能な宮崎市農林水産業の未来図
【計画期間】	令和4年度から令和8年度までの5か年間
【計画概要】	農業分野、林業分野、水産業分野及び市場分野の各分野において基本目標及び基本施策を掲げ、目標年度である令和8年度に向けた14項目のKPIを設定

② 農林振興対策協議会に関すること

本市農林業施策の総合推進を図るため設置している宮崎市農林振興対策協議会については、幹事会及び、協議会を下記のとおり開催し、第12次宮崎市農林水産業振興基本計画の進捗状況や第13次宮崎市農林水産業振興基本計画や基本方針や基本目標などについて審議いただいた。

会議名	開催日・場所	主な審議事項
幹事会	令和3年4月15日（木） 宮崎市役所第4庁舎9階会議室	第12次宮崎市農林水産業振興基本計画の進捗状況について 第13次宮崎市農林水産業振興基本計画の策定について
協議会	令和3年4月26日（月） 宮崎公立大学交流センター	第12次宮崎市農林水産業振興基本計画の進捗状況について 第13次宮崎市農林水産業振興基本計画の策定について
幹事会	令和3年11月22日（月） 宮崎市役所第4庁舎9階会議室	第13次宮崎市農林水産業振興基本計画の策定について
協議会	令和3年12月17日（金） 宮崎公立大学交流センター	第13次宮崎市農林水産業振興基本計画の策定について
幹事会 協議会	令和4年3月24日（木） 書面開催	第13次宮崎市農林水産業振興基本計画の策定について

③ 農業法人に関すること

本市農業の中核的担い手である農業法人を育成するため、農業法人や法人志向農家を対象に農業経営の改善を図るための研修会を開催した。また、農業法人及び法人志向農家で組織する宮崎市元気な農業法人会の活動支援を行った。

＜農業法人及び宮崎市元気な農業法人会会員数＞※年度末時点

(単位：経営体)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
農業法人	107	113	113	111	112	122	122	146	150
うち農地所有適格法人	71	65	67	61	68	76	71	87	103
宮崎市元気な農業法人会会員	39	37	37	28	34	33	33	33	32

④ 農業制度資金に関すること

農業関係資金の融資・保証審査等の適正かつ円滑な事務処理を行うため、特別融資制度推進会議を開催した。また、農業経営の健全化に資するため、経営安定や規模拡大等を目的とした資金借入に対し、利子補給を行った。

＜農業制度資金借入実績＞

資金名	令和 2 年度		令和 3 年度	
	件数	借入額	件数	借入額
近代化資金	58 件	465,780 千円	79 件	1,395,960 千円
スーパーL 資金	15 件	921,870 千円	12 件	546,480 千円
青年等就農資金	41 件	328,020 千円	37 件	386,410 千円
新スーパーS 資金	0 件	0 千円	1 件	2,700 千円
農業経営負担軽減支援資金	0 件	0 千円	1 件	12,750 千円
経済変動・伝染病等対策資金	20 件	129,000 千円	1 件	10,000 千円
経営体育成強化資金	2 件	1,600 千円	2 件	38,650 千円
合 計	136 件	1,846,270 千円	133 件	2,392,950 千円

⑤ 女性農業者に関すること

女性農業者の経営への参画や女性の視点を活かした地域農業の活性化を図るため、女性農業者で構成される団体 PAM (Power Agriculture Miyazaki・Mama・Ms. の略) の活動を支援した。

PAM 構成団体 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
生目みどり会、おひさま会、清武町いきいき女性交流会、こすもす会、去川大イチョウ十日会、去川もった田舎倶楽部、すまいるママ、ひまわり会、日向かぼちゃ会 (9 団体)

＜主な PAM 全体事業＞

令和 3 年 10 月 大街市 出店

令和 3 年 11 月 食品加工研修

令和 3 年 12 月 学習会

新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった活動

令和 3 年 8 月 県内視察研修 (新富町)

令和 3 年 11 月 食フェスタ

令和 4 年 2 月 講演会

<主な支部活動>

支部名	主な活動内容
生目みどり会	フラワーアレンジメント教室、クリスマスリース作り教室等
ひまわり会	食品加工研修、料理教室等

⑥ 農商工連携に関すること

本市及び周辺地域の農林水産物をはじめとする豊かな地域資源を有効に活用し、官民一体となった農商工連携や6次産業化の取組により、地域経済の活性化、産業振興に寄与することを目的として設立された「一般社団法人みやPEC推進機構」の各種取組を支援した。

みやPEC推進機構 構成団体（令和4年3月31日現在）
宮崎中央農業協同組合、宮崎市元気な農業法人会、宮崎県経済農業協同組合連合会、宮崎中央森林組合、宮崎市沿岸漁業振興対策協議会、宮崎商工会議所、宮崎市5商工会連絡協議会、宮崎市商店街振興組合連合会、宮崎県中小企業団体中央会、宮崎市工業会、公益社団法人宮崎市観光協会、宮崎市ホテル旅館組合、国立大学法人宮崎大学（13団体）

⑦ 農林水産業の6次産業化に関すること

農林漁業者の所得向上を図るため、農林漁業者自らが生産した農林水産物の加工や流通・販売に取り組む「6次産業化」の取組を推進した。

（単位：経営体）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
6次産業化の取組事例数	38	41	43	45	47
加工や消費者への直接販売に取り組む農林漁業者数	77	80	82	84	86

ア 6次産業化振興事業（市単）

農林漁業者の所得向上を図るため、6次産業化による商品の高付加価値化や販路拡大等の取組を支援した。（補助率：1/2以内、補助上限40万円）

事業実施主体	対象商品名	取組内容	事業費 (千円)	補助金額 (千円)
株式会社 ひなたいちご園	片思いいちごソルト 色づくいちごソース あこがれのいちごコンフィ きらめくいちごディップ 恋するいちごバター	パッケージデザインの委託 WEBサイトの制作	842	270
川村 康二	まいにちミニトマトジュース赤 まいにちミニトマトジュース白	新商品開発 市場調査・営業活動の実施	192	71
鬼塚 高幸	Profumo(プロフューモ)ドライマンゴー	乾燥機の導入	513	233

⑧ 食育に関すること

ア 宮崎市食育・地産地消推進会議等の開催

実効性のある計画の推進体制を確立するため設置している宮崎市食育・地産地消推進会議については、宮崎市食育・地産地消推進計画の着実な推進のため、調整会議・推進会議ともに各 1 回の会合を開催した。

会議名	開催日・場所	協議事項
第 1 回 調整会議・幹事会	令和 3 年 6 月 3 日 (書面開催)	・第 1 回宮崎市食育・地産地消推進会議の開催について ・令和 2 年度の事業実績について
第 1 回 推進会議	令和 3 年 8 月 2 日 本庁舎 2 階全員協議会室	・令和 2 年度の事業実績について ・令和 3 年度食育・地産地消推進関連施策について
第 1 回課題別 ワーキングチーム会議	令和 4 年 3 月 14 日 (オンライン開催)	・学校給食における地場農水産物の利用について

・宮崎市食育・地産地消推進に係る担当者会（書面開催）（1 回）

イ 食育に関する実態調査の実施

「第 3 次宮崎市食育・地産地消推進計画」の達成に向け、市民の食に関する実態を把握し、より一層の食育・地産地消推進に取り組むため市内の 16 歳以上の男女 2,000 人に対して調査を実施した。

・回答数 788 人（回答率 39.4%）

ウ 啓発活動

MVP350 特別企画『食育・地産知ショー』の開催

食育・地産地消の重要性を広く市民に周知するため、令和 4 年 2 月 26 日（土）にフローランテ宮崎夢花館多目的ホールにおいて、MVP350 特別企画『食育・地産知ショー2022in みやざき』を開催した。

エ 野菜を活用した食育活動応援事業

農業者組織や NPO 法人等が、管理栄養士等を講師に招き、乳幼児、小中学生及びその保護者等を対象として、野菜の摂取を促す食育活動に対する支援を行った。

事業実施主体	取組内容	参加者数	事業費 (千円)	補助金額 (千円)
特定非営利活動法人 食生活応援団 ベジフルバスケット	五感体験型うんち講座 健康バロメーター「うんち」くん	年長児等 22 人（1 回）	32	16
	身体に優しい味噌作り講座	8 組		
田野小学校 PTA	食育講話 茶の淹れ方実践	児童及び保護者 120 人	110	55

オ 学校給食における地場産物の活用

市内の小中学校に地場産農畜産物の提供を行った。

供給品目	供給時期	参加協力校数	供給量(kg)
宮崎県産牛肉	令和3年11月～令和4年2月	72校	6,199
温州みかん	令和3年9月	63校	2,749
完熟金柑たまたま	令和4年2月	52校	747

⑨ 農産物及び加工品等の販路拡大に関すること

ア 部局横断的な検討

国内・海外への販路拡大のための物流体制を整備するため、農政企画課、農業振興課及び拠点都市創造課、企画政策課で構成するフードシティ推進プロジェクト会議（事務局：農政企画課）を開催し、庁内における情報共有に努めた。

イ 販路拡大活動

新型コロナウイルス感染症拡大のため、例年実施している姉妹都市交流や観光誘客プロモーション活動等と連携した農産物等の販路拡大の取組は実施せず、（特に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた品目について、庁内での即売会を実施した。

⑩ 農産物等の輸出に関すること

宮崎市産農林水産物等の海外輸出を推進するため、輸出に取り組む事業者等に対し、輸出準備や輸送費等に対する支援を行った。

⑪ 農村景観に関すること

農村集落の多面的な機能や美しい農村景観を維持・保全するため、話し合い活動や勉強会等の開催を支援した。

補助対象地区	一里山地区、和石地区
補助対象経費	農村景観の維持管理活動

(2) 農地政策係

① 農業振興地域整備計画に関すること

優良な農地を保全するとともに、農業振興のための各種施策を計画的に実施することを目的に定めた農業振興地域整備計画の適正な管理を行った。また、除外・用途変更の申出のあった案件について、法手続きに則り適正に審査し、農業振興地域整備計画の変更を行った。

＜令和3年度中に計画変更を行ったもの＞

変更内容	件 数	面 積
編 入	4 件	18,511 m ²
除 外	24 件	40,058 m ²
用途変更	29 件	34,921 m ²

＜農業振興地域内の農用地面積＞ (単位：m²)

	田	畑	樹園地	採草放牧地	農業用施設用地	計
令和元年度	43,600,062	26,830,743	5,539,852	74,589	589,829	76,635,075
令和2年度	43,574,776	26,802,565	5,539,852	74,589	612,175	76,603,957
令和3年度	75,861,123 ※			74,589	646,698	76,582,410

※令和3年度から、変更手続き上、田・畑・樹園地を用途区分「農地」にまとめるようになった。

② 中古ハウス有効利用支援に関すること

中古ハウスの補修等に要する費用の一部を助成した。(補助金交付上限額 2,400 千円：補助率 1/2)

○中古ハウス有効利用支援事業…認定農業者の規模拡大や経営効率化をする際の負担軽減を図る。

○新規就農者中古ハウス有効利用支援事業…新規就農者の確保及び就農時の初期投資の軽減を図る。

＜年度別実績＞ (単位：千円)

年 度	区 分	件 数	面 積	事業費(税込)	補助額
平成 29 年度	認定農業者	12	203.2a	68,971	16,646
	認定新規就農者	13	191.9a	44,697	13,400
	小 計	25	395.1a	113,668	30,046
平成 30 年度	認定農業者	11	161.6a	53,744	16,976
	認定新規就農者	8	135.6a	48,285	11,297
	小 計	19	297.2a	102,029	28,273
令和元年度	認定農業者	9	74.7a	20,247	8,222
	認定新規就農者	14	242.2a	62,410	13,317
	小 計	23	316.9a	82,657	21,539
令和2年度	認定農業者	15	218.1a	65,960	24,308
	認定新規就農者	7	145.8a	32,764	2,516
	小 計	22	363.9a	98,724	26,824
令和3年度	認定農業者	11	127.7a	44,666	15,684
	認定新規就農者	7	121.7a	59,039	5,148
	小 計	18	249.4a	103,705	20,832

※小数点以下を四捨五入して表記した関係で、小計値が合わない場合がある。

③農地中間管理事業に関すること

地域農業の中心となる経営体の農用地利用の効率化及び高度化を促進し、農業の生産性の向上を図るため、農地中間管理事業を活用し、農地の集積・集約を推進した。

重点地区名	地域	令和3年度集積面積
池内地区	大宮	0.53 ha
跡江基盤整備地区	生目	1.84 ha
富吉地区	生目	0.09 ha
新名爪地区	住吉	0.10 ha
広原地区	住吉	0.32 ha
加江田入料地区	木花	0.12 ha
江田地区	檜	18.78 ha
田島地区	佐土原	0.20 ha
伊倉地区	佐土原	0.10 ha
下村地区	佐土原	0.31 ha
下方限地区	佐土原	3.13 ha
中山地区	高岡	0.57 ha
高浜地区	高岡	0.47 ha
合 計	13 地区	26.57 ha

※各地区の集積面積は小数点第二位を四捨五入しているため、各地区の集積面積の計と合計が一致しない場合があります。

④ 集落営農に関すること

農業の担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの解決を図るため、集落単位で営農組織の組織化・法人化を目指す地域に対し、助言や情報提供を行うとともに、宮崎県中部農林振興局と連携し、作付品目ごとの集団化の取組みや集落営農の組織化に向けた検討を支援した。

⑤ 市民農園管理に関すること

市民の余暇の活用及び健康の増進を図るとともに農業に対する理解を深めるため、農地を所有していない者が開設する市民農園について、運営に関する相談を受けるとともに、特定農地貸付法に基づき開設者と土地所有者との調整及び支援を行った。

市民農園名	開設主	全体面積	農園面積	区画数
第1 生き生き市民農園	スローライフ宮崎	1,570 m ²	1,113 m ²	36 区画
第2 生き生き市民農園		1,609 m ²	1,296 m ²	27 区画
第3 生き生き市民農園		2,893 m ²	2,256 m ²	44 区画
青島市民農園	青島地域まちづくり推進委員会	300 m ²	208 m ²	13 区画
合 計		6,372 m ²	4,873 m ²	120 区画

※上記以外に市が関与する市民農園として、市民農園整備促進法に基づく「津倉市民農園」(9,829 m²、184 区画)がある。

⑥ 新規就農者ハウス整備支援事業に関すること

新規就農者の確保及び就農時の初期投資の軽減を図るため、宮崎中央農業協同組合及び宮農集団が取り組むハウス整備に要する費用の一部を助成した。(補助額 1,500 千円/10a)

＜実績＞

(単位：千円)

年 度	件 数	面 積	事業費(税込)	補助額
令和 3 年度	11	186.7a	164,350	28,005

(3) 担い手対策係

① 担い手対策に関すること

ア 認定農業者の確保・育成

農業従事者の減少と高齢化の進展に伴い、担い手不足が大きな問題となっていることから、認定農業者の確保・育成を図るため、制度の優遇措置の周知を行い、更新と新規認定を行った。

＜認定農業者数の推移＞

(単位：経営体)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
宮 崎	632	640	647	656	665	651	644	651	646
佐土原	262	244	235	231	215	204	207	215	222
田 野	210	181	177	189	190	187	194	203	204
高 岡	130	122	124	104	118	121	126	131	132
清 武	197	182	194	201	188	193	193	191	192
合 計	1,431	1,369	1,377	1,381	1,376	1,356	1,364	1,391	1,396

イ 人・農地プランの推進

地域における人と農地の問題を解決するため、宮崎市「人・農地プラン」の作成・見直しを行った。

＜人・農地プランの作成状況＞（令和 4 年 3 月末）

(単位：地区)

地域区分	計画地区数	適切なプラン作成数	実質化したプラン作成数
宮 崎	51	48	34 (3)
佐土原	24	18	16 (9)
田 野	9	8	7 (0)
高 岡	16	17	16 (0)
清 武	8	8	8 (0)
合 計	108	99	81 (12)

※（ ）内の数値は、実質化しているとみなしたプラン数

② 新規就農者に関すること

ア 新規就農者の確保・育成

新規就農者に関する制度等の周知を図り、青年等就農計画の作成支援を行った。また、宮崎市 SAP 会議の活動支援を行った。

＜新規就農者数及び宮崎市 SAP 会議会員数の推移＞

(単位：人)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
新規就農者数	42	56	101	98	108	109	120	100	102
新規参入者	14	17	20	12	11	21	21	22	20
後継者	26	9	9	40	42	27	28	30	30
法人就農者	2	30	72	46	55	61	71	48	52
市 SAP 会員数	96	95	90	71	51	48	49	44	42

※ 新規就農者数は年次毎の数値（令和 4 年 3 月 22 日時点）

イ 定着支援アドバイザー制度

優れた営農を行っているベテラン農業者を定着支援アドバイザーに委嘱し、アドバイザーから新規就農者に対して、営農知識や農業技術及び農業に取り組む姿勢などの伝授、経営面等の助言を行う活動を支援した。

＜定着支援アドバイザー数＞（令和４年３月末）

（単位：人）

経営品目／地区	宮 崎	佐土原	田 野	高 岡	清 武	合計
施設きゅうり	3	2 (1)	2	2	1	10 (1)
施設トマト	2	1			1	4
果樹	1			1 (1)		2 (1)
施設いちご	1					1
茶、露地野菜			1 (1)			1 (1)
花き	1					1
畜産	1					1
合 計	9	3 (1)	3 (1)	3 (1)	2	20 (3)

※（ ）内は女性農業者の人数

ウ 新規就農者研修支援事業

（有）ジェイエイファームみやざき中央が行う新規就農者研修事業の費用の一部を助成した。

(有)ジェイエイファーム みやざき中央研修生受入 期別実績	研修受入数（人）		
	全体	うち本市の 就農者数	うち農業次世代人材 投資資金受給者数
1 期 (H18. 8～H19. 7)	5	4	－
2 期 (H19. 8～H20. 7)	8	7	－
3 期 (H20. 8～H21. 7)	7	7	－
4 期 (H21. 8～H22. 7)	11	8	－
5 期 (H22. 8～H23. 7)	10	10	－
6 期 (H23. 8～H24. 7)	9	8	－
7 期 (H24. 8～H25. 7)	10	7	－
8 期 (H25. 8～H26. 7)	11	11	6
9 期 (H26. 8～H27. 7)	12	12	11
10 期 (H27. 8～H28. 7)	10	8	7
11 期 (H28. 8～H29. 7)	6	6	4
12 期 (H29. 8～H30. 7)	14	11	9
13 期 (H30. 8～H31. 7)	12	10	6
14 期 (R 元. 8～R2. 7)	9	9	9
15 期 (R2. 8～R3. 7)	10	9	9
16 期 (R3. 8～R4. 7)	11	9	10
合 計	155	136	71

エ 新規就農者定着支援事業（機械導入助成）

新規就農者の確保と早期の経営安定を図るため、就農時の機械整備に要する費用の一部を助成した。

＜新規就農者向け農業機械導入支援の状況＞

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
対象者数(人)	10	20	19	23	25	25	27	24
補助金額(千円)	5,400	7,652	6,521	9,059	11,234	9,406	11,617	11,587

オ 農業次世代人材投資事業（旧青年就農給付金事業）

一定の要件を満たす青年就農者に対し、農業経営のリスク軽減と就農後の定着を図るため、農業を開始してから経営が安定するまでの間、資金を交付した。（年間 150 万円以内、最長 5 年間）

＜交付要件＞

- ①認定新規就農者。経営開始 5 年目までに農業で生計が成り立つ実現可能な計画を策定していること
- ②独立・自営就農時の年齢が 50 歳未満であること
- ③経営農地の所有権または利用権を有していること
- ④原則、前年の世帯所得が 600 万円未満であること
- ⑤農業後継者の場合は新規参入者と同等の経営リスクを有すること（新品目の導入、6 次産業化の取組）
- ⑥「人・農地プラン」に中心経営体として位置づけられていること

＜交付額＞

（令和 3 年度以降の採択者）

経営開始 1～3 年目 150 万円／年

経営開始 4～5 年目 120 万円／年

（令和 2 年度以前の採択者）

前年所得 100 万円未満⇒150 万円、

前年所得 100 万円以上 350 万円未満⇒（350 万円－前年の所得）×3/5

＜農業次世代人材投資資金の交付状況＞

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
対象者数 (人)	86	88	79	82	81	83	81
うち新規対象者数(人)	20	13	9	19	21	15	19
金 額 (千円)	73,875	127,500	110,003	104,663	106,164	104,308	109,199

カ 農業後継者確保・育成支援事業

農業次世代人材投資事業の対象とならない一定の要件を満たす農家の後継者に対し、給付金を支給した。（就農時 1 回に限り 120 万円）

〈実績〉

年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
対象者数 ()内は前住所地	27 人 (市内 18、県内 2、県外 7)	26 人 (市内 21、県内 1、県外 4)	24 人 (市内 19、県内 3、県外 2)
交付金額	32,400 千円	31,200 千円	28,800 千円

2 農業振興課

(1) 管理係

① 指定管理に関すること

農畜産物等の加工、特産加工品の創作等の奨励及び農畜産物を有効に活用した食生活の改善等を図るため、指定管理者による農産物加工施設の運営及び維持管理を行った。

ア 指定管理施設

宮崎市ふるさと農産物加工センター

那珂地区農業構造改善センター農産加工実習室

宮崎市清武ふるさと農産物加工センター

イ 事業概要

指定管理者：宮崎中央農業協同組合

指定管理料：14,260 千円／年

指定管理期間：令和4年4月から令和9年3月まで（5年間）

ウ 事業内容

（ア）指定管理者による農産物加工施設の管理運営

地元農畜産物を活用した食品加工指導

地産地消の促進

（イ）施設の維持管理

備品の適正な管理

衛生面確保のための施設修繕

<利用実績>

（単位：日、団体、人）

施設名		令和元年度	令和2年度	令和3年度
宮崎市ふるさと農産物加工センター	稼働日数	174	153	142
	利用団体数	185	164	159
	延利用者数	1,455	1,068	1,040
那珂地区農業構造改善センター 農産加工実習室	稼働日数	179	173	152
	利用団体数	213	198	172
	延利用者数	1,435	1,293	1,120
宮崎市清武ふるさと 農産物加工センター	稼働日数	185	185	166
	利用団体数	234	224	199
	延利用者数	1,879	1,759	1,577

(2) 農産係

① 普通作物の生産振興に関すること

ア 米

米については、需要減少にともなう担い手不足により価格の低迷と水田の利活用が問題となっており、市では、主に農作業受委託などの推進によるコスト削減に取り組むとともに、農薬・化学肥料の使用を抑えた高品質の特別栽培米生産及び消費拡大に取り組んだ。

また、近年需要の伸びている業務用米（コンビニエンスストア、弁当屋、牛丼、回転寿司といった中食、外食で使用されている米）の生産支援を行うことで、新たなニーズに対応した水田営農の確立を図った。

【令和3年度の主な事業】

事業名	事業主体	事業内容
みやざき市産米消費拡大推進事業	宮崎中央農業協同組合	・全市立小中学校及び、宮崎大学附属小学校への特別栽培米の提供 ・うまい米づくり研究部会への組織補助 ・業務用米の種粳代を一部補助
農作業受託組織機械導入支援事業 (県事業名：需要に応える宮崎米生産体制整備事業)	赤江地区農作業受託組合 檍地区農作業受託組合	・ドローン 2台
水稻病虫害防除対策実証事業	花ヶ島土地改良区 株)池内米生産組合	・米の収量減につながるジャンボタニシによる水稻苗の食害を防ぐため、効果的な対策を実施し、効果を検証する団体へ耕種的防除等にかかる経費の一部を補助

a 作付状況

令和3年産水稻の作付面積は、主食用米が2,088.6ha、それ以外の加工用米やWC S用稲などが1,341.6haであった。

平成29年産米まで実施されていた「生産数量目標」の国からの配分が廃止され、平成30年度から県より「作付の目安」の配分が開始された。

その配分において、主食用米は増産可能と示されているものの、主食用米の作付は減少傾向にあり、新規需要米（加工米、WC S用稲、飼料用米）が増加傾向にある。

<水稻作付状況>

(単位：ha、%)

区 分	主食用米	加工用米	WCS用稲	わら専用稲	業務用米	飼料用米	新市場開拓用米	計
令和3年	2,088.6	185.7	1,039.8	2.3	15.8	72.2	25.8	3,430.2
令和2年	2,167.9	152.5	1,035.4	3.4	12.2	50.3	15.2	3,436.9
対前年比	96.3	121.3	100.4	67.6	129.5	143.5	169.7	99.4

※ 四捨五入の都合で、合計が合わない場合がある。

(ア) 早期水稲

a 作付状況

令和3年産の早期水稲については、栽培面積、生産額、生産量ともに減少しており、今後もこの傾向が続くものと思われる。

<作付状況>

区 分	栽培面積(ha)	生産量(ト)	生産額(千円)	1等米比率(%)
令和3年	1,568.4	7,355.8	1,669,766	82.2
令和2年	1,625.3	7,622.7	1,880,255	79.7
対前年比(%)	96.4	96.4	88.8	103.1

b 収量と単価

田植期以降、例年の5月末の梅雨入りが19日程早く日照不足と長雨により分けつが抑制され、穂数が平年に比べやや少なかった。6月下旬の出穂期以降も、日照不足で推移し登熟がやや不良となったものの、病害虫（ジャンボタニシやトビイロウンカ）の被害もなく、昨年度と比較すると収量は平年並みであったが単価は低下した。

<10a当りの平均収量>

(単位:kg、%)

年 度	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
平均収量	461	494	476	459	469	469
対前年比	112.2	107.1	96.3	96.4	102.1	100.0

<1kg当りの平均単価>

(単位:円、%)

年 度	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
平均単価	237	227	230	253	247	227
対前年比	100.0	95.7	101.3	110.0	97.6	91.9

c 品種別作付面積

品種別作付面積については概ね全品ともに減少傾向にあり、「あきたこまち」についてはほぼ半減している。

<品種別作付面積>

(単位:ha、%)

区 分	コシヒカリ	夏の笑み	さきひかり	ミルキークイーン	あきたこまち	もち米	その他
令和3年	1,434.4	30.3	0.2	84.2	1.5	2.3	15.5
令和2年	1,490.1	32.9	0.2	86.3	2.7	2.2	2.7
対前年比	96.2	92.1	100	97.6	55.6	104.5	574.1

(イ) 普通期水稻

a 作付状況

令和3年産の普通期水稻については、面積、生産量、生産額ともに減少した。

<作付状況>

区 分	栽培面積(ha)	生産量(ト)	生産額(千円)	1等米比率(%)
令和3年	535.9	2,370.0	533,251	58.0
令和2年	553.0	2,444.3	606,991	18.4
対前年比(%)	96.9	96.9	87.8	315.2

b 収量と単価

田植期以降、例年より19日早い梅雨入りや長雨により初期分げつが抑制され、出穂期の高温・登熟期の日照不足、病害虫(トビイロウンカ)による被害等の影響があったため収穫は平年並み、単価は減少した。

<10a当りの平均収量>

(単位:kg、%)

年 度	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
平均収量	492	467	460	437	442	442
対前年比	105.6	94.9	98.5	95.0	101.1	100.0

<1kg当りの平均単価>

(単位:円、%)

年 度	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
平均単価	230	213	226	238	248	225
対前年比	104.5	92.6	106.1	105.3	104.2	90.7

c 品種別作付面積

品種別作付面積については概ね横ばいで推移している

<品種別作付面積>

(単位:ha、%)

区 分	ヒノヒカリ	おてんとそだち	まいひかり	にこまる	もち米	その他
令和3年	464.5	23.2	3.7	31.8	10.3	2.4
令和2年	483.5	24.4	3.7	21.8	7.1	14.2
対前年比	96.1	95.1	100	145.8	145.1	16.9

② 特用作物の生産振興に関すること

ア 工芸作物

(ア) 葉たばこ

葉たばこ生産を継続する農家の経営意欲の向上を図るとともに、たばこの品質向上・収量確保をめざすことが課題となっており、市では、主に組織育成に係る費用の一部補助及び黄斑えそ病対策のための広報に関する支援等、生産者組織の育成に取り組んだ。

令和3年度は平成16年度、平成23年度に続き廃作募集が実施され、38戸(61.7ha)の生産者が廃作することとなった。

a 生産面積

令和3年産の葉たばこについては、栽培戸数121戸、栽培面積232.7haで、前年度と比べ栽培戸数が2戸、面積は7.9ha減少した。

＜生産者数と生産面積＞

(単位：人、ha)

地 区	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	人員	面積	人員	面積	人員	面積	人員	面積	人員	面積	人員	面積
宮崎	40	73.8	40	73.2	39	70.9	34	59.6	33	60.7	32	58.0
佐土原	2	2.8	2	2.7	1	1.5	3	4.2	3	4.1	3	4.1
高岡	3	7.7	3	7.4	2	3.7						
田野	80	184.2	72	161.7	63	137.3	59	126.0	58	123.7	58	120.8
清武	39	77.9	38	73.7	34	63.1	30	54.5	29	52.1	28	49.8
市全体	164	346.4	155	318.8	139	276.5	126	244.3	123	240.6	121	232.7

※ 四捨五入の関係で、市全体と合計値が合わない場合がある。

b 生産量

生産量については、栽培面積の減少等に伴い19トンの減少となった。

＜生産量＞

(単位：トン)

地 区	平成28年産	平成29年産	平成30年産	令和元年産	令和2年産	令和3年産
宮崎	158	195	175	162	152	148
佐土原	7	8	4	10	9	9
高岡	13	14	7			
田野	345	391	303	317	283	279
清武	147	184	147	135	127	116
市全体	670	792	636	624	571	552

c 品質

品質については、Aタイプ比率は前年度より1.7%増加した。

＜葉たばこAタイプ比率＞

項 目	平成28年産	平成29年産	平成30年産	令和元年産	令和2年産	令和3年産
Aタイプ比率(%)	79.0	76.8	69.7	49.5	55.3	57.0

d 収量と単価

収量は、前年度と比較して1kg増加、単価も22円の上昇となった。

＜10a当りの平均収量＞

(単位：kg、%)

年 度	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
平均収量	193	249	230	255	237	238
対前年比	97.5	129.0	92.4	110.9	92.9	100.4

<1 kg当りの平均単価>

(単位:円、%)

年 度	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
平均単価	2, 043	2, 033	1, 991	1, 865	1, 920	1, 942
対前年比	102. 8	99. 5	98. 0	93. 7	102. 9	101. 1

(参考)

<令和 3 年度産 葉たばこ買入れ価格>

種類別 1 kg 当り (単価:円)

種類	タイプ 葉分	A	B	P	S
第 1 種 黄色種	上葉	2, 236	1, 570	180	180
	本葉	2, 236	1, 570		
	合葉	2, 236	1, 570	180	180
	中葉	2, 236	1, 570		

(イ) 茶

全国的な需要減少や、本市産茶の知名度の不足に伴う価格の低迷が課題となっており、市では、主に高品質茶の生産支援や知名度向上のための P R 活動を行った。

【令和 3 年度の主な事業】

事業名	事業主体	事業内容
宮崎市産茶ブランド力向上支援事業	宮崎市 茶業協議会	・宮崎市産茶を P R していく統一パッケージの商品化。 ・イベント活動による宮崎市産茶の P R
みやざき市茶産地育成支援事業	宮崎市 茶業協議会	・高品質茶生産対策に係る肥料購入 ・「チャトゲコナジラミ」の防除に係る農薬購入
宮崎市お茶 P R ・消費拡大緊急支援事業	宮崎市 茶業協議会	・新型コロナウイルスワクチン接種者を対象に、希望するお茶を抽選でプレゼントし、市内産お茶の P R 及び消費拡大を行った。

a 生産状況

令和 3 年産の茶については、長引く取引価格・低迷が続いており、1 名減の栽培戸数 19 戸、栽培面積 75. 1ha で、前年度と比べ面積が 1. 9ha 減少した。

荒茶生産量は、前年度比較 20. 1 トン減少の 154. 1 トン、生産額は、前年度比較 77, 291 千円増の 250, 675 千円となった。

<栽培状況と生産額>

区分	栽培戸数 (戸)	栽培面積 (ha)	荒茶生産 (トン)	生産額 (千円)	1 戸当栽培面積 (ha)
令和 3 年産	19	75. 1	154. 1	250, 675	3. 95
令和 2 年産	20	77. 0	174. 2	173, 384	3. 85
対前年比 (%)	95	97. 5	88. 5	144. 6	102. 5

b 収量と出荷量

令和3年度は、一番茶摘採時期の4月に低温が続いたことから茶の伸びが緩慢となり出荷量は前年より減少することとなった。2・3番茶についても出荷量は減少し、全量で前年より20.1トンの数量減となった。

＜10a 当りの平均収量＞

(単位：kg、%)

	H28 年産	H29 年産	H30 年産	R 元年産	R2 年産	R3 年産
平均収量	254.7	271.4	285.0	262.6	226.2	205.2
対前年比	104.6	106.5	105.0	92.1	86.1	90.7

＜期別の出荷量＞

(単位：トン)

区分	出荷量				
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	増減(R3-R2)
1番茶	89.0	83.8	82.3	73.4	▲8.9
2番茶	85.3	76.0	67.3	59.3	▲8.0
3番茶	48.0	41.1	24.6	21.1	▲3.5
計	222.3	200.9	174.2	154.1	▲20.1

c 単価

単価については、荒茶1キロ当たり1,440円となり、前年度と比較すると444円増加する結果となった。全国的に茶消費量は減少傾向にあり、昨年からすると平均価格は向上したものの、全体の生産量が減少していることもあり、生産者の経営は厳しい状況にある。

また、昨年同様わずかな品質差で極端に価格差が生じる二極化した販売状況となった。

＜1kg 当り平均単価＞

(単位：円、%)

	H28 年産	H29 年産	H30 年産	R 元年産	R2 年産	R3 年産
平均単価	1,291	1,327	1,234	1,234	996	1,440
対前年比	121.9	102.8	92.9	100	80.7	144.6

③ 生産組織の育成に関すること

生産組織の育成については、会員の高齢化や、農産物の価格の低迷、第三者認証取得による付加価値の創出など、市場の変化への対応が課題となっていることから、研修会、消費拡大活動などを実施する各組織の取組を支援した。

ア 宮崎市農政推進委員協議会

構成員 各地区農政推進委員会

(佐土原・田野・高岡・清武・赤江・木花・青島・住吉・生目・北・大宮・大淀・檜)

[主な活動]

- ・経営所得安定対策に係る情報の周知
- ・経営所得安定対策に係る現地確認
- ・研修会
- ・米の消費拡大活動

(特別栽培米に関するアンケートにご協力いただいた方の中から抽選で 50 名様に特別栽培米コシヒカリ (5 k g) をプレゼント)

イ うまい米づくり研究部会

＜会員数の推移＞

(単位：人)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
会員数	51	50	49	49	48

[主な活動]

- ・栽培技術・優良品種の導入や生産資材及び農作業安全に関する研修の実施
- ・市内市立小中学校全児童生徒へ特別栽培米（コシヒカリ）を提供しての食育活動と P R
- ・県内外における販売促進活動

ウ 宮崎市茶業協議会

構成員 ①宮崎市・清武町茶業振興会 2 戸
 ②田野町茶業振興会 7 戸
 ③高岡町茶業振興会 10 戸

[主な活動]

- ・「鉄道の日感謝祭」における宮崎市産茶の P R
- ・新型コロナワクチン接種者に対して、市内産のお茶が抽選であたるキャンペーンを実施し、市内産茶の P Rを図った。

エ 各地区たばこ耕作振興会（宮崎市・南宮崎・田野町）

構成員 ①宮崎市たばこ耕作振興会 22 戸 ②南宮崎たばこ耕作振興会 39 戸
 ③田野町たばこ耕作振興会 58 戸

[主な活動]

- ・葉たばこ気勢会、作柄視察
- ・農業用廃プラスチック回収

（３）畜産係

① 家畜の生産及び改良に関すること

ア 畜産

畜産については、農家の高齢化や輸入粗飼料、配合飼料価格の高止まりなどによる生産費の増加が問題となっており、市では主にブランドの確立や生産能力向上による所得向上に取り組んだ。

【令和 3 年度の主な事業】

事業名	事業主体	事業内容
畜産施設整備支援事業	宮崎市畜産振興連合会	分娩監視装置：2 件、スタンション：7 件、換気扇：6 件、堆肥盤：4 件、畜舎施設整備：9 件 合計 28 件
畜産競争力強化整備事業	宮崎中央肉用牛クラスター推進協議会	・施設 7 件（繁殖牛舎 6 棟、肥育牛舎 1 棟） ・家畜導入（子牛 31 頭・妊娠牛 12 頭）

（ア）肉用牛

肉用牛については、肥育素牛の価格高騰などによる生産費の増加、優良雌牛の県外流出、飼養頭数の維持が課題となっており、市では主に優良牛産地としてのブランド確立や生産能力向上を目的とした畜舎施設等整備・機械導入などへの支援に取り組んだ。

○優良繁殖牛の導入・保留対策

<優良繁殖雌牛群産地育成対策事業>

年 度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
導入・保留頭数	300	278	310

○地域で取り組む種雄牛育成事業

子牛価格の高騰や配合飼料価格の高止まり等により、肥育農家の経営は依然として厳しい状況にある。また、近年中央管内における優良な種雄牛が輩出されておらず、後継牛の育成が急務であることから、次の目的を達成するための取組に対し、補助を行った。

目的：

- ・種雄牛の能力を早期に判明させ、中央管内における次世代を担う種雄牛を発掘・育成する。
- ・肥育農家の経営安定を図るとともに、中央管内から有力な種雄牛を輩出することで、肉用牛経営全体の安定と所得向上を図る。

事業主体：地域で取り組む種雄牛育成協議会（J A 宮崎中央、J A 綾町、宮崎市、国富町、綾町）

事業内容：①対象牛の産子自家保留補助 25 千円/頭
②対象牛の産子導入補助 50 千円/頭（畜産農家）
12.5 千円/頭（J A 関連施設）

※ J A 肥育センターが産子導入した場合は 1/4 を補助

< 補助実績 >

(単位：頭、%)

区 分	①産子自家保留補助	②産子導入補助	
		畜産農家	JA 関連施設
令和 3 年度	54	47	24
令和 2 年度	73	39	32
対前年比	74%	120%	75%

○地域で挑む宮崎牛産地力向上事業

第 11 回全国和牛能力共進会宮城大会において、中央管内（宮崎市・国富町・綾町）産の牛は惜しくも出場を逃した。令和 4 年に開催される第 12 回全国和牛能力共進会鹿児島大会において、日本一に貢献するとともに、家畜改良の促進と生産者（特に若手生産者）の更なる生産意欲の向上を図るため、地域で挑む全共対策協議会に対し、優れた飼養管理や手入れの方法などの技術を習得するための研修会や視察研修、出品対策助成等の費用の一部を助成した。

目的：中央管内の和牛が全国和牛能力共進会（全共）日本一に貢献することを目指すとともに、家畜改良の促進と生産者の更なる生産意欲の向上を図る。

事業主体：地域で挑む全共対策協議会

事業内容：出品対象となり得る子牛の導入・保留に対する助成

a 飼養状況

肉用牛の飼養状況については、昨年度同様、牛舎の整備や飼養頭数の増加を奨励する事業が実施されており、農家戸数は減少したものの、飼養頭数は前年度を上回った。

< 飼養状況 >

(単位：戸、頭、%)

区 分	農家戸数	飼養頭数			頭数計
		繁殖		肥育	
		母牛・育成牛	子牛		
令和 3 年度	365	8,137	4,881	2,743	15,761
令和 2 年度	381	7,916	4,621	2,685	15,222
対前年比	95.8	102.8	105.6	102.2	103.5

※令和 4 年 2 月 1 日飼養頭数調査 ※宮崎大学を含まない

b 生産状況

子牛・肥育牛ともに生産頭数は前年度を上回り、生産額についても、アメリカなどへの輸出が好調なことにより、枝肉価格及び子牛価格が堅調に推移したため前年度を上回った。

< 生産状況 >

(単位：頭、千円、%)

区 分	子牛		肥育	
	生産頭数	生産額	出荷頭数	生産額
令和 3 年度	6,393	4,879,568	1,650	1,739,772
令和 2 年度	6,129	4,455,553	1,534	1,478,154
対前年比	104.3	109.5	107.6	117.7

c 価格

輸出が好調なことにより、枝肉価格が堅調に推移したため、子牛価格も前年度より上昇した。

<平均価格>

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
子牛		798 千円/頭	790 千円/頭	795 千円/頭	727 千円/頭	763 千円/頭
枝肉	(A 5)	2,560 円/kg	2,562 円/kg	2,505 円/kg	2,249 円/kg	2,488 円/kg
	(A 4)	2,255 円/kg	2,262 円/kg	2,206 円/kg	1,907 円/kg	2,224 円/kg

(イ) 乳用牛

a 飼養状況

乳用牛の飼養状況については、1 件が肉用牛へ転換したが、多頭農家が飼養頭数を増やしたため、乳牛の飼養頭数は前年度と同程度となった。

<飼養状況>

(単位：戸、頭、%)

区 分	農家戸数	乳 用 牛				子 牛	頭数計
			搾乳牛	乾乳牛	育成牛		
令和 3 年度	3	384	251	33	100	30	414
令和 2 年度	4	363	256	40	67	46	409
対前年比	75.0	105.8	98.0	82.5	149.2	65.2	101.2

※令和 4 年 2 月 1 日飼養頭数調査 ※宮崎大学を含まない

b 生産状況

飼養頭数及び 1 頭あたりの乳量が増加したことや、乳価が上昇したことにより、生産額は前年度を上回った。

<生産状況>

(単位：kg、千円、%)

区 分	生産量(乳量)	生産額
令和 3 年度	3,308,035	368,581
令和 2 年度	3,053,773	326,448
対前年比	108.3	112.9

c 価格

乳価に関しては、前年度を上回る価格で推移した

<乳価の推移>

(単位：円、%)

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
乳価 (1ℓ当)	102.55	100.08	102.70	106.90	111.42
対前年比	95.5	97.6	102.6	104.1	104.2

(ウ) 養豚

a 飼養状況

種雄豚・育成豚の飼養頭数は前年度を下回ったが、繁殖母豚や子豚、肥育豚が増加したことにより、養豚全体の頭数は増加した。

<飼養状況>

(単位：戸、頭、%)

区分	戸数	種雄豚	繁殖母豚	育成豚	子豚・肥育豚	頭数計
令和3年度	5	28	868	33	4,468	5,397
令和2年度	5	34	828	75	3,793	4,730
対前年比	100.0	82.3	104.8	44.0	117.7	114.1

※令和4年2月1日飼養頭数調査 ※宮崎大学を含まない

b 生産状況

肥育豚の出荷頭数が増加したことにより、生産額が前年度を上回った。

<出荷頭数と生産額>

(単位：頭、千円、%)

区分	肥育豚	
	出荷頭数	生産額
令和3年度	19,964	699,239
令和2年度	18,216	685,505
対前年比	109.6	102.0

<枝肉重量>

(単位：kg)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
平均枝肉重量	70.9	72.8	75.3	73.5	75.0

c 価格

枝肉価格については、前年度は新型コロナウイルス感染症拡大により内食需要が高まったことから、価格高騰となったが、今年度については、より安価な鶏肉需要が高まったことで、前年度の価格を下回る結果となった。

<枝肉価格>

(単位：円、%)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
平均枝肉単価	510.0	497.0	480.0	512.0	467.0
対前年比	108.5	97.5	96.6	106.7	91.2

(エ) 養鶏

a 飼養状況

地頭鶏については、前年度に続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外食向けの需要が減少し、生産調整が行われ、飼養羽数が減少した。一方、ブロイラーや種鶏については、より安価な食肉の内食需要の高まりにより飼養羽数が増加し、養鶏全体の飼養羽数は増加した。

<飼養状況>

(単位：戸、羽数、%)

区分	農家戸数	ブロイラー	採卵鶏	種鶏	地頭鶏	羽数計
令和3年度	26	588,800	20,000	132,590	15,221	756,611
令和2年度	26	510,334	20,000	115,240	17,133	662,707
対前年比	100.0	115.4	100.0	115.1	88.8	114.2

※令和4年2月1日飼養羽数調査 ※宮崎大学を含まない

b 生産状況

肉食需要の高まりにより、ブロイラーの生産額は増加したが、地頭鶏は外食需要の減少の影響を受け、生産額が減少した。また、採卵鶏は、大規模農家の規模縮小の影響により、生産額が大幅に減少した。

＜生産状況＞

(単位：千円、%)

区分	生産額				
	ブロイラー	採卵鶏	種鶏	地頭鶏	合計
令和3年度	1,262,384	62,486	1,504,795	64,738	2,894,403
令和2年度	1,094,153	404,771	2,118,329	72,233	3,689,486
対前年比	115.4	15.4	71.0	89.6	78.5

c 価格

鶏肉、鶏卵ともに価格は堅調に推移した。

＜ブロイラー市況＞

(単位：円/kg)

区分	もも肉	むね肉
令和3年度	656	326
令和2年度	634	294
令和元年度	585	243

※出典：農林水産省「食鳥市況情報」

＜鶏卵価格の動向＞

(単位：円/kg)

区分	平均価格
令和3年度	175
令和2年度	166
令和元年度	170

※出典：J A全農たまご（株）福岡M基準

② 生産組織の育成に関すること

生産組織の育成については、会員の高齢化に伴う組織の弱体化などが問題となっていることから、肉用牛・酪農・養豚・養鶏といった畜種を超えた生産組織である「宮崎市畜産振興連合会」をはじめ、畜産物の消費拡大・ブランド力の向上を目的とする「みやざき中央畜産物消費拡大推進協議会」や家畜伝染病の発生防止等を目的とする「宮崎市自衛防疫推進協議会」などへの支援に取り組んだ。

ア 宮崎市畜産振興連合会

＜会員数の推移＞

(単位：人)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
会員数	469	450	428	421

[主な活動]

- ・安全安心な畜産物の生産及び家畜伝染病の発生防止等に関する資材購入

イ みやざき中央畜産物消費拡大推進協議会

構成員 ① J A宮崎中央 ②生産者部会 ③宮崎市 ④国富町

[主な活動]

- ・子牛購買者への誘致活動、市内における地元産畜産物の消費拡大活動

ウ 宮崎市自衛防疫推進協議会

構成員 ①宮崎市 ②獣医師会宮崎支部 ③宮崎県農業共済組合 ④ J A宮崎中央 ⑤生産者部会

[主な活動]

- ・ 家畜伝染病の発生予防及び発生時の迅速な対応、家畜の予防注射計画作成及び円滑な実施

(4) 園芸係

本市農業の基幹である施設園芸（野菜・果樹・花き）の生産振興を図るため、台風などの気象災害に強く、安定した周年栽培が可能な低コスト耐候性ハウスの整備や重油使用量の削減を図るための省エネルギー資機材などの導入を支援した。また、生産力の強化や省力化、コスト削減による農家所得の向上を図るため、ICTを活用した複合環境制御システム導入効果の検証を支援した。

さらに、伝統野菜の生産振興や新たな露地野菜の産地育成を図る取組を支援するとともに、営農体系の確立と環境に配慮した農業の推進を図った。

【令和3年度の主な国庫事業】

事業名	事業主体	主な事業内容
強い農業づくり交付金事業	(R2年度から繰越) ㈱アイ・ビー・ファーム (R4年度へ繰越) 住吉地区きゅうり生産組合	・高度環境制御栽培施設 (フェンロー型ハウス 1件 0.48ha) (集出荷貯蔵施設 1件 0.03ha) ・低コスト耐候性ハウス 2棟 (0.27ha)
産地生産基盤パワーアップ事業 (園芸施設整備支援事業)	(R2年度から繰越) 宮崎中央地域 農業再生協議会 (R4年度へ繰越) 宮崎中央地域 農業再生協議会	・低コスト耐候性ハウス (付帯設備含む) (6件 1.82ha) ・生姜包装機 (ベルトコンベア付帯) (1件 1.03ha)
産地生産基盤パワーアップ事業 (農産園芸用資機材導入支援事業)	宮崎中央地域 農業再生協議会 (R4年度へ繰越) 宮崎中央地域 農業再生協議会	・APハウス2号改良型ハウス (付帯設備含む) (1件 0.16ha) ・高機能被覆資材 細霧冷房装置 炭酸ガス発生装置 しょうが洗浄機 等 (5件) ・トラクター ロータリー ハロー コンバイン 等 ・APハウス改良2号型 炭酸ガス発生装置 細霧冷房装置 高機能被覆資材 自動灌水装置 他

【令和３年度の主な市単事業】

(単位：戸、a、台、式)

事業名	事業主体	事業内容
園芸用ハウスビルド サポート支援事業	宮崎中央農業協同組合 (対象農家 10 戸)	・ A P ハウス 2 号改良型 他 (10 棟 1.44ha)
I C T 活用型農業生産者組 織強化支援事業	宮崎市ダッチライトハウス会 宮崎市ピットブル会	・ 複合環境制御システムと連動した土壌測定 機器の導入効果の検証

年 度	令和元年度			令和２年度			令和３年度		
事業名・対象資機材	戸数	面積	台数	戸数	面積	台数	戸数	面積	台数
みやざきの園芸産地強化支援事業 ＜ヒートポンプ、炭酸ガス発生装置、自動開閉装置等＞	195	3,329	387	219	4,481	473	212	4,350	486
みやざき特産果樹産地サポート事業 ＜苗木、遮光資材、電動剪定ばさみ、防草シート等＞	20	521	15	23	470	14	23	422	18
露地作物産地強化支援事業 ＜つき機吹上機、高速洗浄機、甘藷つる切り機等＞	22	3,104	22	13	342	14	20	1,651	34
みやざきの花産地強化支援事業 ＜遮光資材、LED電球等＞	10	155	1,258	11	189	830	10	139	107

(単位：戸、a、台、式)

① 野菜の生産振興に関すること

ア 野菜

野菜については、高齢化や担い手不足などの構造的な問題に加えて、燃油・資材費などの生産コストの上昇、また近年における天候不順の影響、農薬耐性のある害虫の発生など喫緊の課題が山積している。

本市では、気象災害に強い低コスト耐候性ハウスやA P ハウス 2 号改良型ハウスなどの整備に対し支援を行うとともに、農作業にかかる労働力などの省力化・省エネ化や生産性の向上に必要な資機材の導入に対し、支援を行った。

また、栽培面積、生産量、生産額ともに減少が著しい露地作物の生産維持を図るため、共同利用を行う資機材の導入支援を行った。

ア) 冬春きゅうり

a 生産状況

令和2園芸年度の冬春きゅうりについては、栽培面積が減少したものの、単収が増加したことにより生産量と生産額が増加となった。

<生産状況>

区 分		栽培面積(ha)	生産量(トン)	生産額(千円)
令和2園芸年度	抑制・半促成	137.9	12,961	3,696,327
	促成	162.6	27,228	8,812,060
令和元園芸年度	抑制・半促成	140.8	11,595	3,521,325
	促成	173.1	24,269	7,912,250
対前年比(%)	抑制・半促成	97.9	111.8	105.0
	促成	93.9	112.2	111.4

(注) 令和2園芸年度は、令和2年9月から令和3年8月まで

b 収量

炭酸ガス発生装置等の収量増加に資する資機材の普及が進み、平均収量が増加している。

<促成きゅうり 10a 当りの平均収量>

(単位:kg、%)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
平均収量	13,347	14,663	14,690	14,020	16,746
対前年比	96.3	109.8	100.1	95.4	119.4

c 単価

令和2園芸年度は中盤以降単価の伸び悩みが見られたが、市場単価の上昇もあり、堅調に推移している。

<促成きゅうり 1kg 当りの平均単価>

(単位:円、%)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
平均単価	279	291	331	326	324
対前年比	76.9	104.3	113.7	98.5	99.4

(イ) 冬春ピーマン

a 生産状況

令和2園芸年度の冬春ピーマンについては、前年に比べ栽培面積、生産量、生産額はいずれも減少となった。

<生産状況>

区 分	栽培面積(ha)	生産量(トン)	生産額(千円)
令和2園芸年度	40.7	4,436	1,879,486
令和元園芸年度	42.2	4,597	2,187,311
対前年比(%)	96.4	96.5	85.9

(注) 令和2園芸年度は、令和2年9月から令和3年8月まで

b 収量

近年の収量は、10a 当たり 11 トン前後で安定して推移している。

＜10a 当りの平均収量＞

(単位:kg、%)

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
平均収量	10,616	11,318	11,197	10,893	10,898
対前年比	94.2	106.6	98.9	97.3	100

c 単価

平均単価は、近年上昇傾向で推移したが、令和 2 年度は大幅な下落することとなった。

＜1kg 当りの平均単価＞

(単位:円、%)

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
平均単価	450	441	450	476	424
対前年比	103.9	98.0	102	105.8	89.1

(ウ) 冬春トマト**a 生産状況**

令和 2 園芸年度の冬春トマトのうち、促成トマトについては、前年に比べ、栽培面積・生産量・生産額いずれも減少した。ミニトマトについては、生産量は増加したものの、栽培面積と生産額は減少となった。

＜生産状況＞

区 分		栽培面積(ha)	生産量(トン)	生産額(千円)
令和 2 園芸年度	促成トマト	13.1	1,440	349,097
	ミニトマト	40.1	3,966	1,553,284
令和元園芸年度	促成トマト	15.8	1,555	504,499
	ミニトマト	42.6	3,579	1,991,128
対前年比(%)	促成トマト	82.9	92.6	69.2
	ミニトマト	94.1	110.8	78.0

(注) 令和 2 園芸年度は、令和 2 年 9 月から令和 3 年 8 月まで

b 収量

近年の促成トマトの収量は、平成 28 年度以降増加傾向にあり、ミニトマトの収量は平成 29 年度まで減少傾向であったが、平成 30 年度から増加に転じている。

＜10a 当りの平均収量＞

(単位:kg、%)

年 度		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
平均収量	促成トマト	8,919	9,409	9,805	9,843	10,991
	ミニトマト	8,191	7,881	8,508	8,402	9,890
対前年比	促成トマト	118.4	105.5	104.2	100.4	111.7
	ミニトマト	92.4	96.2	107.9	98.8	117.7

c 単価

トマトの単価は、近年まれにみる単価安となった。

<1kg 当りの平均単価>

(単位:円、%)

年 度		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
平均単価	促成トマト	305	275	268	324	242
	ミニトマト	551	480	452	556	392
対前年比	促成トマト	88.4	90.2	97.4	120.9	74.7
	ミニトマト	100.2	87.1	94.1	123.0	70.5

(エ) いちご

a 生産状況

令和 2 園芸年度のいちごについては、前年と比べて、栽培面積と生産量は増加したが、生産額は減少となった。

<生産状況>

区 分	栽培面積 (ha)	生産量 (ト)	生産額 (千円)
令和 2 園芸年度	26.5	997	1,148,237
令和元園芸年度	24.6	991	1,318,654
対前年比 (%)	107.7	100.6	87.1

(注) 令和 2 園芸年度は、令和 2 年 9 月から令和 3 年 8 月まで

b 収量

近年の収量は、10a 当り 4 ト前後で推移していたが、令和 2 年度は 3.7 トとなった。

<10a 当りの平均収量>

(単位:kg、%)

年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
平均収量	3,722	4,000	4,116	4,027	3,764
対前年比	104.9	107.5	102.9	97.8	93.5

c 単価

令和元園芸年度は、巣ごもり需要の高まりで例年より高単価となったが、令和 2 園芸年度では、需要も落ち着き例年並みの単価となった。

<1kg 当りの平均単価>

(単位:円、%)

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
平均単価	1,034	1,083	1,045	1,331	1,151
対前年比	102.6	104.7	96.4	127.4	86.5

(オ) 黒皮かぼちゃ

a 生産状況

令和2園芸年度の黒皮かぼちゃについては、前年と比べて栽培面積、生産量、生産額いずれも減少となった。

＜生産状況＞

区 分	栽培面積(ha)	生産量(ﾄﾝ)	生産額(千円)
令和2園芸年度	1.0	60.0	25,200
令和元園芸年度	1.1	70.5	29,258
対前年比(%)	90.9	85.1	86.1

(注) 令和2園芸年度は、令和2年9月から令和3年8月まで

b 収量

近年の収量は、10a 当たり 6 トン前後で推移している。

＜10a 当たりの平均収量＞

(単位:kg、%)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
平均収量	6,500	6,188	6,153	6,409	6,000
対前年比	103.5	95.2	99.4	104.2	93.6

c 単価

平成28園芸年度は出荷が集中した時期があり、単価の伸び悩みが見られたが、近年では400円台で推移している。

＜1kg 当たりの平均単価＞

(単位:円、%)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
平均単価	367	414	406	415	420
対前年比	85.7	112.8	98.0	102.2	101.2

(カ) ゴーヤー

a 生産状況

令和2園芸年度の促成ゴーヤーについては、栽培面積・生産量・生産額いずれも前年並みとなった。

＜生産状況＞

区 分	栽培面積(ha)	生産量(ﾄﾝ)	生産額(千円)
令和2園芸年度	11.8	427.9	185,051
令和元園芸年度	11.9	415.2	185,194
対前年比(%)	99.2	103.1	99.9

(注) 令和2園芸年度は、令和2年9月から令和3年8月まで

b 収量

近年の収量は、10a 当たり 3 トン台で推移しており、安定した収量が維持されている。

<10a 当りの平均収量>

(単位:kg、%)

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
平均収量	3,287	3,460	3,496	3,489	3,626
対前年比	118.0	105.3	101.0	99.8	103.9

c 単価

近年では、400 円台で堅調に推移している。

<1kg 当りの平均単価>

(単位:円、%)

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
平均単価	397	438	416	446	432
対前年比	96.8	105.3	94.9	107.2	96.9

(キ) さといも**a 生産状況**

令和 2 園芸年度のさといもについては、前年度と比べ、栽培面積・生産量・生産額いずれも増加となった。

<生産状況>

区 分		栽培面積(ha)	生産量(トン)	生産額(千円)
令和 2 園芸年度	マルチ・トンネル	122.0	1,149.5	289,059
	普通	27.0	333.2	69,351
令和元園芸年度	マルチ・トンネル	116.8	1,106.1	279,703
	普通	23.2	280.9	60,730
対前年比(%)	マルチ・トンネル	104.5	103.9	103.3
	普通	116.4	118.6	114.2

(注) 令和 2 園芸年度は、令和 2 年 9 月から令和 3 年 8 月まで

b 収量

平成 28 年度に収量の落ち込みがあったが、近年では安定した収量が維持されている。

<10a 当りの平均収量>

(単位:kg、%)

年 度		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
平均 収量	マルチ・トンネル	765	943	939	947	942
	普通	1,101	1,244	1,200	1,211	1,234
前年 対比	マルチ・トンネル	83.6	123.3	99.5	100.9	99.5
	普通	91.1	113.0	96.4	100.9	101.9

c 単価

近年の単価は、200 円台で堅調に推移している。

<1kg 当りの平均単価>

(単位:円、%)

年 度		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
平均 単価	マルチ・トンネル	261	236	236	253	251
	普通	259	250	255	216	208
前年 対比	マルチ・トンネル	121.4	90.4	100.0	107.2	99.2
	普通	115.6	96.5	102.0	84.7	96.3

(ク) ハウスしょうが

a 生産状況

令和 2 園芸年度のハウスしょうがについては、前年度と比べて、栽培面積・生産量ともに減少し、生産額については市場単価の大幅な下落により、減少となった。

<生産状況>

区 分	栽培面積 (ha)	生産量 (ト)	生産額 (千円)
令和 2 園芸年度	14.3	618.9	362,433
令和元園芸年度	15.1	655.8	531,053
対前年比 (%)	94.7	94.4	68.2

(注) 令和 2 園芸年度は、令和 2 年 9 月から令和 3 年 8 月まで

b 収量

収量の平均は、10a 当たり 4 トン台で推移しており、安定した収量が維持されている。

<10a 当りの平均収量>

(単位:kg、%)

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
平均収量	4,308	4,327	4,320	4,343	4,328
対前年比	106.7	100.4	99.8	100.5	99.7

c 単価

令和 2 年度の単価は、近年稀にみる安価となった。

<1kg 当りの平均単価>

(単位:円、%)

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
平均単価	875	982	1,028	810	586
対前年比	109.9	112.2	104.6	78.8	72.3

イ 加工農産物

(ア) せんぎり大根

a 生産状況

令和2園芸年度のせんぎり大根については、栽培面積、生産量、生産額いずれも減少となった。

<生産状況>

区 分	栽培面積(ha)	生産量(ト)	生産額(千円)
令和2園芸年度	63.0	255	217,230
令和元園芸年度	64.8	415	364,936
対前年比(%)	97.2	61.5	59.5

(注) 令和2園芸年度は、令和2年9月から令和3年8月まで

b 収量

平成28年度以降、収量は順調に伸びていたが、播種期の不順な天候により、原料となる青果大根が不作となり、大幅な減少となった。

<10a当りの平均収量>

(単位:kg、%)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
平均収量	304	337	407	640	404
対前年比	95.0	110.8	120.7	117.9	84.2

c 単価

単価は、近年800円台で堅調に推移している。

<1kg当りの平均単価>

(単位:円、%)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
平均単価	1,031	863	807	894	853
対前年比	129.2	83.7	93.5	110.8	95.4

② 果樹の生産振興に関すること

ア 果樹

果樹については、生産者の高齢化及び後継者不足による離農や、樹園地の放任園などが問題となっており、市では、作業の省力化、効率化を行うことによる産地の維持や、高品質で安全・安心な果樹生産による産地競争力の強化を図るため、資機材の導入支援に取り組んだ。

【令和3年度の主な県単事業】

事業名	事業主体	事業内容
ブランド果樹産地リノベーション推進事業	富吉地区マンゴー施設利用組合	ハウスの長寿命化
	高浜地区機械利用組合	乗用型モアの導入

(ア) 温州みかん

a 生産状況

令和2園芸年度の温州みかんについては、栽培面積109.6haで、前年に比べ面積が0.8ha減少した。近年は在来品種を中心に作付面積は減少傾向にある。生産量は、前年度比較で54.9トンの減少となったが、消費者が好むM・S玉を中心に出荷・販売ができたことから、生産額は若干増加した。

<生産状況>

区 分	栽培面積(ha)	生産量(トン)	生産額(千円)
令和2園芸年度	109.6	1,797.2	273,943
令和元園芸年度	110.4	1,852.1	272,623
対前年比(%)	99.3	97.0	100.5

(注) 令和2園芸年度は、令和2年8月から令和3年7月まで

b 収量

平年よりやや早めの発芽・開花となった。裏年傾向ではあったため、着花量がやや少なく、前年よりやや大玉の、M・S玉中心の収穫となった。

夏場に晴天が多かったことから、糖度は高めとなったが、日焼けが多く発生し、収量は若干減少した。

<10a当りの平均収量>

(単位:トン、%)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
平均収量	1.6	1.6	1.7	1.7	1.6
対前年比	88.9	100.0	106.3	100	94.1

c 単価

消費者が好むM・S玉を中心に出荷できたことから、前年を上回る単価となった。

<1kg当りの平均単価>

(単位:円、%)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
平均単価	144	142	143	147	152
対前年比	112.5	98.6	100.7	102.8	103.4

(イ) きんかん

a 生産状況

令和2園芸年度のきんかんについては、栽培面積9.4haで、前年と同じ栽培面積となった。生産量、生産額は減少した。

全体的に生育は例年より早く、順当に生育していたものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、販売単価が落ち込んだ。

<生産状況>

区 分	栽培面積(ha)	生産量(ﾄﾝ)	生産額(千円)
令和2園芸年度	9.4	244.2	166,932
令和元園芸年度	9.4	264.6	184,235
対前年比(%)	100.0	92.3	90.6

(注) 令和2園芸年度は、令和2年8月から令和3年7月まで

b 収量

最近の収量は、10a 当たり 2.5 ㍩超で推移し、安定している。

<10a 当たりの平均収量>

(単位:㍩、%)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
平均収量	2.6	2.5	2.7	2.8	2.6
対前年比	100.0	96.2	108.0	103.7	92.9

c 単価

糖度の低下はあまり見られないものの、うるみ果の発生があった。

出荷時期全般において、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、単価が前年を下回る結果となった。

<1kg 当たりの平均単価>

(単位:円、%)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
平均単価	817	740	747	696	684
対前年比	97.7	90.6	100.9	93.2	98.3

(ウ) ハウス日向夏

a 生産状況

令和2園芸年度のハウス日向夏については、栽培面積 13.3ha で、前年度と比べ若干の減少となった。近年、へべす等他品目への転換も見られ、生産量は、前年度比較で若干の増となったものの、生産額は減少した。

<生産状況>

区 分	栽培面積(ha)	生産量(ﾄﾝ)	生産額(千円)
令和2園芸年度	13.3	390.0	226,540
令和元園芸年度	13.5	383.9	229,686
対前年比(%)	98.5	101.6	98.6

(注) 令和2園芸年度は、令和2年8月から令和3年7月まで

b 収量

近年の収量は、10a 当たり約 3 ㍩で推移し、果実肥大や減酸の状況等については良好であり、近年は安定して品質の高い果実の生産が実現できている。

<10a 当りの平均収量>

(単位: トン、%)

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
平均収量	2.8	2.7	2.6	2.8	2.9
対前年比	93.3	96.4	96.3	107.7	103.6

c 単価

昨年は、新型コロナウイルス感染症の影響が本格化する前に出荷も終了したことで影響は少なかったが、今年度は出荷時期全般において影響を受けたことで若干下落した。

<1kg 当りの平均単価>

(単位: 円、%)

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
平均単価	678	661	594	598	581
対前年比	92.7	97.5	89.9	100.7	97.2

(エ) 露地日向夏

a 生産状況

令和 2 園芸年度の日向夏については、栽培面積が 42.3ha で、前年と比べ減少した。

近年、レモンへの改植もあり、面積は減少傾向。しかしながら、大玉傾向の高品質な果実が生産されたことで、生産量は堅調に推移した。

<生産状況>

区 分	栽培面積(ha)	生産量(トン)	生産額(千円)
令和 2 園芸年度	42.3	1,247.7	129,067
令和元園芸年度	45.0	1,149.8	128,497
対前年比(%)	94.0	108.5	100.4

(注) 令和 2 園芸年度は、令和 2 年 8 月から令和 3 年 7 月まで

b 収量

昨年の収量は、10a 当り 3 トンと増加傾向になる。

<10a 当りの平均収量>

(単位: トン、%)

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
平均収量	2.0	2.2	2.3	2.6	3.0
対前年比	133.3	110.0	104.5	113.0	115.4

c 単価

寒波によるす上がりや着色遅れもなく、概ね順調に生育したものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、単価が前年を下回る結果となった。

また、貯蔵施設を活用した出荷時期の夏までの延伸化については、近年その取組が広がりを見せている。

<1kg 当りの平均単価>

(単位:円、%)

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
平均単価	123	114	118	112	103
対前年比	83.1	92.7	103.5	95.0	92.0

(オ) マンゴー

a 生産状況

令和 3 園芸年度のマンゴーについては、栽培面積、生産量は、前年度比較で若干減少したが、生産額は、7%の増加となった。

ヒートポンプの普及や栽培技術の確立により、需要期の安定出荷が可能になってきているが、近年は出荷後期の事故果（あざ果等）の発生が問題となっている。

<生産状況>

区 分	栽培面積(ha)	生産量(ト)	生産額(千円)
令和 3 園芸年度	28.9	418.7	1,408,225
令和 2 園芸年度	31.1	442.2	1,312,806
対前年比(%)	92.9	94.7	107.3

(注) 令和 3 園芸年度は、令和 3 年 1 月から令和 3 年 12 月まで

b 収量

最近の収量は、果実肥大のための適正摘果の確実な実施により、幼木園も含めて 10a 当り 1.4 ト前後で堅調に安定している。

<10a 当りの平均収量>

(単位:ト、%)

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
平均収量	1.4	1.3	1.4	1.4	1.4
対前年比	100.0	92.9	107.7	100.0	100.0

c 単価

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていた昨年度と比べ、昨年までの大都市圏での緊急事態宣言による大型百貨店等の営業自粛等の影響もなかったことや、全体的な秀品率、「太陽のタマゴ」発生率もともに上がり、単価が上昇した。

<1kg 当りの平均単価>

(単位:円、%)

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
平均単価	3,106	3,161	2,927	2,969	3,363
対前年比	91.0	101.8	92.6	101.4	113.3

③ 花きの生産振興に関すること

花きについては、燃油高騰に伴う生産コストや輸送コストの増大などに加え、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント等動向が大変不安定な状況である。

一方で、輸入花きの減少に伴う国内産花きの需要の高まりなどによる単価高などにより、出荷量・出荷額とも大きく落ち込んだ前年度に比べ、少しずつ回復が見られた。

本市では主に、市民に花きをより身近に感じてもらい、購買意欲を高めるための市内産花きのPRや花育活動、各種イベントの支援に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響に対応するため、九州圏外における「みやざきの花」のブランド維持や、首都圏や関西での消費を確保することを目的とした、花きの輸送費支援のほか、落ち込んだ花きの消費拡大に向けた展示やイベントによる農家の営農継続を目的とした支援を行った。

【令和3年度の主な事業】

事業名	事業主体	事業内容
「みやざきの花」PR事業	宮崎市園芸振興協議会 花き部会	旬の花の展示、花育活動、PRイベントへの参加、実施等
みやざきの花産地強化支援事業	宮崎市園芸振興協議会 花き部会	遮光資材やLED電球の導入支援
みやざきの花消費拡大緊急支援事業	宮崎市園芸振興協議会 花き部会	季節行事やスポーツ大会、ワクチン接種会場での花の装飾、及び九州圏外市場への出荷時の輸送費の支援（1/5）

（ア）コショウラン

a 生産状況

令和3年のコショウランの生産については、栽培面積4.7haで、前年と同じであった。

生産量は微減したが、生産額は約6%増加した。

生産状況については、冷房施設を利用した開花技術により、安定した周年出荷体制が確立している。

また、台湾などから導入した優良苗を育苗し、株を充実させることで品質の高いコショウランを生産している。

<生産状況>

区 分	栽培面積(ha)	生産量(千鉢)	生産額(千円)
令和3年産	4.7	134	1,324,023
令和2年産	4.7	139	1,253,869
対前年比(%)	100.0	96.4	105.6

b 収量

近年の収量は、10a当り2,882鉢で、僅かに減少している。

<10a当りの平均収量>

(単位:鉢、%)

年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
平均収量	3,203	3,279	3,240	2,978	2,882
対前年比	104.3	102.4	98.8	91.9	96.8

c 単価

新型コロナウイルス感染症の影響により、他産地が輸入苗の確保ができず、出荷量が激減したことなどにより、本市産の需要が高まった結果、単価は9%増となった。

<1鉢当りの平均単価>

(単位:円、%)

年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
平均単価	9,263	9,184	9,457	9,053	9,881
対前年比	100.2	99.1	103.0	95.7	109.1

(イ) バラ

a 生産状況

令和3年のバラの生産については、栽培面積、生産量については、減少したが、生産額は前年比15%増となった。

生産状況については、環境測定装置やヒートポンプによるきめ細かな温度管理や、徹底した防除の実施などにより高品質なバラの安定供給に努めている。また、マーケットニーズに基づいた品種の選定や生産者間の意見交換も積極的に行われている。

<生産状況>

区 分	栽培面積(ha)	生産量(千本)	生産額(千円)
令和3年産	2.9	1,693	184,218
令和2年産	3.1	1,936	160,216
対前年比(%)	93.5	87.4	115.0

b 収量

新型コロナウイルス感染症の影響で消費が激減し、生産量を調整した昨年度に比べ、平均収量が前年比で13%増加した。

<10a当りの平均収量>

(単位:本、%)

年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
平均収量	62,323	62,419	62,452	51,516	58,378
対前年比	101.4	100.2	100.1	82.5	113.3

c 単価

新型コロナウイルス感染症の影響による輸入花きの激減により、国内需要が高まり、単価は前年度比較で約9%増加した。

<1本当りの平均単価>

(単位:円、%)

年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
平均単価	95	92	94	100	109
対前年比	100.0	96.8	102.2	106.4	109.0

(ウ) ユリ

a 生産状況

令和3年のユリの生産については、栽培面積、生産量ともに前年と同様で安定的に推移している。
生産額については、新型コロナウイルス感染症の影響により単価が下落した昨年度に比べ、14%増となった。

<生産状況>

区 分	栽培面積 (ha)	生産量 (千本)	生産額 (千円)
令和3年産	4.0	745	138,352
令和2年産	4.0	745	121,376
対前年比 (%)	100	100	114.0

b 収量

昨年度と同様の収量で、安定的に推移している。

<10a 当りの平均収量>

(単位:本、%)

年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
平均収量	20,196	24,325	24,150	18,625	18,625
対前年比	89.6	120.4	99.3	77.1	100.0

c 単価

品質が安定していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による輸入花きの激減により、国内需要が高まり、単価は前年度比で14%増となった。

<1本当りの平均単価>

(単位:円、%)

年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
平均単価	188	163	163	163	186
対前年比	118.2	86.7	100.0	100.0	114.1

(エ) トルコギキョウ

a 生産状況

令和3年のトルコギキョウの生産については、栽培面積が微減したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により消費が激減した前年度に比べ、生産量・生産額共に30%程増加した。

生産状況については、夜冷育苗を活用した栽培に取り組み、冬場の産地として高品質なトルコギキョウの安定供給に努めている。

<生産状況>

区 分	栽培面積 (ha)	生産量 (千本)	生産額 (千円)
令和3年産	1.3	306	41,720
令和2年産	1.5	240	30,255
対前年比 (%)	86.7	127.5	137.9

b 収量

令和3年は、新型コロナウイルス感染症の影響による消費量の減少に伴う収穫期の切り上げ等も見られた前年度に比べて、約47%増となった。

＜10a 当りの平均収量＞

(単位:本、%)

年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
平均収量	19,556	21,105	17,632	16,000	23,538
対前年比	84.8	107.9	83.5	90.7	147.1

c 単価

令和3年は、新型コロナウイルス感染症の影響により消費量が激減した前年度と比べて、約8%増となった。

＜1本当りの平均単価＞

(単位:円、%)

年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
平均単価	134	135	135	126	136
対前年比	99.3	100.7	100.0	93.3	107.9

(オ) デルフィニウム**a 生産状況**

令和3年のデルフィニウムの生産については、栽培面積2.2haで、前年と同等であった。

新型コロナウイルス感染症の影響により消費量が減少した前年に比べて、生産量が約20%、生産額が約45%と大きく増加した。

生産状況については、夜冷育苗ハウスを活用しているため、出荷時期の前進化や切花の高品質化が可能となっている。

＜生産状況＞

区 分	栽培面積(ha)	生産量(千本)	生産額(千円)
令和3年産	2.2	581	76,352
令和2年産	2.2	480	52,643
対前年比(%)	100.0	121.0	145.0

b 収量

令和3年は、新型コロナウイルス感染症の影響による消費量の減少に伴う収穫期の切り上げ等も見られた前年度に比べて、約19%増加した。

＜10a 当りの平均収量＞

(単位:本、%)

年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
平均収量	25,730	23,650	24,227	21,814	25,938
対前年比	87.8	91.9	102.4	90.0	118.9

c 単価

令和3年は、新型コロナウイルス感染症の影響により消費量の減少した前年度と比較して、約19%増加した。

<1本当りの平均単価>

(単位:円、%)

年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
平均単価	111	123	122	110	131
対前年比	127.6	110.8	99.2	90.2	119.1

(カ) 花壇用苗物

a 生産状況

令和3年の花壇用苗物の生産については、栽培面積11.3haで、前年と同じであった。

生産量と生産額も、前年度とほぼ同じで安定的に推移している。

生産状況については、毎年変化する消費動向を踏まえ、品目品種の検討を行い、適切な栽培計画を立てることにより、消費者のニーズに即した苗物の生産を行っている。

<生産状況>

区 分	栽培面積(ha)	生産量(千ポット)	生産額(千円)
令和3年産	11.3	6,623	366,867
令和2年産	11.3	6,606	362,556
対前年比(%)	100.0	100.3	101.2

b 収量と単価

令和3年は、平均収量、単価ともに前年度とほぼ同じで安定的に推移している。

<10a当りの平均収量>

(単位:千ポット、%)

年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
平均収量	56,410	56,381	56,729	58,564	58,715
対前年比	106.4	99.9	100.6	103.2	100.3

<1ポット当りの平均単価>

(単位:円、%)

年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
平均単価	53	53	53	55	55
対前年比	147.2	100.0	100.0	103.8	100.0

④ 農業用廃プラスチックの適正処理に関すること

農村環境の美化を図るため、関係機関から構成される「宮崎市農業用廃プラスチック適正処理対策推進協議会」の取組を支援し、本市農業の基幹である施設園芸農家やたばこ耕作農家などから排出される農業用廃プラスチックの適正処理を推進した。

なお、平成14年度より県農業用廃プラスチック適正処理対策推進協議会が行ってきたデポジット制度については、平成29年3月末をもって終了し、平成29年度末より宮崎県廃プラ協議会からデポジット制度により徴収した負担金の残金の保有者に対し返還を開始した。

また、例年7～9月の期間には、宮崎県廃プラ協議会からビニル2円/kg、ポリ4円/kgの収集運搬助成金が交付されていたが、令和元年度から助成金の財源が確保できないことから助成事業が実施されないこととなった。

デポジット制度とは…農業用ビニル類及びポリ類の購入時に処理料を上乗せして支払うことにより、排出時の処理料を前納するもの。
前納した処理料は、県農業用廃プラスチック適正処理対策推進協議会にて保管され、排出者カードにより残金を管理するものである。

＜農業用廃プラスチック処理量の推移＞

(単位：kg、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
農業用ビニル	581,084	534,464	467,300	480,366	396,626
農ポリ・農PO等	610,505	594,069	549,047	542,710	523,594
合計	1,191,589	1,128,533	1,016,347	1,023,076	920,220
対前年比	103.4	94.7	90.1	100.6	89.9

⑤ 生産組織の育成に関すること

市内の野菜・果樹・花きの生産者で組織される「宮崎市園芸振興協議会」の活動を支援し、園芸作物の生産振興を図った。「園芸の祭典」の開催、各種イベントにおける園芸作物の消費拡大の取組は、新型コロナウイルス感染症の影響及び感染拡大防止のため、その取組を中止した。

〔主な活動〕

- ・研修会の開催
- ・会員情報誌「園芸だより」の発行

＜宮崎市園芸振興協議会会員の推移＞

(単位：人)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
宮崎市園芸振興協議会	1,416	1,411	1,430	1,395	1,397
野菜部会	1,083	1,081	1,106	1,075	1,085
果樹部会	254	252	246	242	233
花き部会	79	78	78	78	79

3 森林水産課

(1) 林政係

① 森林経営管理制度に関すること

平成 31 年 4 月に森林経営管理法が施行されたことを受け、市が主体となって、適切に経営や管理が行われていない森林について、森林所有者に働きかけ等を行うことにより、森林の経営や管理の確保を図る森林経営管理制度に取り組んだ。

また、担い手対策として「意欲と能力のある林業経営者」を対象に、新規採用者の雇用に係る経費等の一部助成を行い、担い手確保に取り組んだ。

② 民有林の整備に関すること

林業の振興と森林の持つ多面的機能の発揮のため、植林や間伐等に対する各種補助事業を実施し、民有林の整備を図った。

③ 伐採届に関すること

無秩序な森林伐採を防止するため、伐採届の厳格な審査に努めた。また、県や森林組合、警察等関係機関との協力のもと、伐採パトロール等を実施した。

④ 緑化推進に関すること

「植樹活動」や「緑の募金活動」を通して、森林環境教育の推進を図った。

⑤ 火入れの許可に関すること

林野火災が発生すると、森林資源の消失だけでなく、周辺の集落への影響も大きいため、適正な許可に努めた。また、林野火災予防パレードの実施や通報体制の周知徹底を図った。

⑥ 海岸松林の保全に関すること

薬剤防除の徹底と伐倒駆除により、松くい虫被害量の低減に取り組んだ。

<松くい虫被害量>

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
被害量（本）	4,212	1,374	1,822	2,977	3,600

(2) 森林整備係

① 宮崎自然休養林及び椿山森林公園の整備に関すること

市民と森林が触れ合える貴重な施設として、宮崎自然休養林及び椿山森林公園の適正な維持管理を行った。

＜森林環境・森林レクリエーション施設の年間利用者数＞

(単位：人)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
椿山森林公園及び 椿山キャンプ場	12,422	12,407	12,842	12,682	15,484	14,336
宮崎自然休養林	94,776	80,084	78,304	86,896	133,352	114,572

② 青島自然休養村に関すること

多くの市民に快適に利用していただくため、適正な施設の維持管理を行った。

③ 市有林の管理に関すること

市有林は直営林、分収林、官行造林などに区分されており、その内、市が立木の育成を行っている直営林において、下刈りや間伐などを実施した。また、分収林の伐採跡地への植林を行うとともに、新たな企業の森の誘致などを推進した。

＜市有林の状況＞

(単位：ha)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
直営林	994.31	1,044.93	1,044.47	1,081.41	1,062.94	1,052.85
分収林	383.18	332.53	305.76	269.99	288.46	299.21
管理協定	—	—	2.95	1.78	1.78	1.94
官行造林	68.34	68.34	68.34	68.34	68.34	68.34
計	1,445.83	1,445.80	1,421.52	1,421.52	1,421.52	1,422.34

※平成 30 年度に台帳整理を実施

④ 林道等の整備に関すること

森林整備の基盤である林道の草刈り等の維持管理、改良工事や災害復旧工事等を行った。災害復旧工事においては、年度内完成が困難となり、次年度に繰り越した。

⑤ 治山事業に関すること

自然災害による土砂崩れ等が発生した箇所において、治山工事に着手したが、年度内完成が困難となり、次年度に繰り越した。

⑥ 林地開発に関すること

森林での無秩序な開発を防止するため林地開発制度の周知に努めた。また、「宮崎市土砂等による土地の埋立て等に関する指導要綱」に基づく指導を行った。

⑦ 愛がん用鳥類等の飼養登録に関すること

メジロなどの愛がん鳥類の飼養登録の更新業務を適正に行い、違法捕獲や違法飼養の防止のための指導を行った。(令和3年度更新数 メジロ・・・ 14羽、ホオジロ・・・ 0羽)

⑧ 有害鳥獣等の捕獲許可に関すること

有害鳥獣による農作物の被害対策として、銃やワナによる捕獲が効果的であることから、被害状況の把握と捕獲許可を適正に行った。

<令和3年度有害鳥獣による被害状況及び捕獲頭(羽)数>

加害鳥獣名	許可件数 (申請処理件数)	被害状況		捕獲頭(羽)数	
		面積 (ha)	金額 (千円)	許可 (頭/羽/卵)	実績 (頭/羽)
イノシシ	59	24.615	1,635	2,700	1,678
シカ	24	1.744	189	681	314
サル	75	9.99	1,264	1,828	255
タヌキ	54	7.562	152	1,321	231
アナグマ	55	7.672	153	1,326	151
イタチ (オス)	1	0.005	0	5	0
チョウセンイタチ	6	0.066	0	25	8
キツネ	1	0.02	0	10	0
ドバト	17	1.823	0	989	323
キジバト	1	0.001	0	1	0
キジバト (雛)	1	0	0	1	1
カラス	15	2.911	255	585	51
マガモ	1	1	0	50	0
スズメ	1	0.001	0	5	0
ヒヨドリ	1	1.5	10	100	10
カワウ	4	0	200	200	1
ドバト (卵)	4	0	0	21	2
カラス (卵)	1	0.001	0	5	0
合 計	321 (264)	58,911	3,858	9,853	3,025

※被害状況の面積、金額については四捨五入等の関係で各項目の合計と合計欄の数値が異なります。

<有害鳥獣被害金額、被害金額及び捕獲数の推移>

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年 度	令和 2 年 度	令和 3 年 度
被害金額 (千円)	7,319	7,542	6,588	8,956	5,011	3,858
捕獲数 (頭/羽)	1,247	1,323	1,511	2,060	2,840	3,025

(3) 水産係

① 海面漁業の振興に関すること

ア 放流事業の推進

水産資源の持続的な利用を図るため、稚魚、稚貝や小型イセエビ等の放流を実施し、資源管理型漁業を推進した。

<魚種別放流実績>

魚種	H28	H29	H30	R1	R2	R3	放流場所
種イセエビ (kg)	178	174	170	170	160	160	青島、内海、野島
ヒラメ (尾)	5,850	5,850	5,850	5,850	8,484	8,484	青島、宮崎港、一ツ瀬
子カサゴ (尾)	11,000	11,000	—	—	—	—	青島、内海、野島
ハマグリ (kg)	137	0	—	—	—	—	青島
クエ (尾)	536	938	732	717	762	762	青島、野島
キジハタ (尾)	—	—	—	—	—	—	青島

イ 安定した漁業経営の確立

漁業経営の安定を図るため、全漁業者が義務加入となっている漁船保険料の一部補助を行った。
また、漁業操業の合理化、労働の省力化、操業中の安全を確保するため、漁船の近代化装備に対する支援を行った。

<令和3年度漁船保険料補助実績>

漁協名	加入 組合員数	漁船隻数	保険料（千円）		
			計	市補助額	受益者負担額
宮崎市	63	81	9,338	2,801	6,537
宮崎	21	34	10,857	3,257	7,600
檳浜	39	41	3,594	1,078	2,516
一ツ瀬	35	39	4,452	1,335	3,117
合計	158	195	28,243	8,471	19,772

※漁船保険料については受益者負担額を千円未満切捨て表示しているため、合計欄の数値が異なります。

<令和3年度漁船装備更新等補助実績>

漁協名	件数	事業費（千円）	補助額（千円）	主な装備名
宮崎市	6	2,381	1,190	サテライトコンパス、GPSプロッター
宮崎	5	2,310	1,155	DSB送受信機、GPSプロッター
檳浜	8	3,745	1,872	DSB送受信機、GPSプロッター
一ツ瀬	7	3,579	1,440	DSB送受信機、プロッターデジタル魚探
合計	26	12,015	5,657	

② 内水面漁業の振興に関すること

内水面漁協の育成支援と内水面資源の保護増殖を図るため、稚魚、稚貝の放流を支援した。

＜魚種別放流実績＞

魚種	H28	H29	H30	R1	R2	R3	放流場所
アユ (kg)	233	316	295	302	269	269	大淀川、加江田川、清武川、境川、浦之名川
ウナギ (kg)	15	10	10	10	16	23	内山川
シジミ (kg)	962	840	840	788	765	765	大淀川、八重川、山内川、一ツ瀬川
アサリ ハマグリ (kg)	224	125	117	117	111	222	加江田川
ニジマス (kg)	15	25	20	—	—	—	内山川
モクズガニ (kg)	145	—	—	—	—	—	境川、瓜田川、山内川、浦之名川
鯉 (kg)	—	—	—	17	40	20	内山川

③ 水産物の消費拡大に関すること

市内で水揚げされる水産物の消費拡大を図るため、フェア開催、イメージアップ等販売促進事業に対する支援を行った。

＜令和3年度おさかな消費拡大イベント実績＞

主なイベント名	開催期間	来場者数
いせえびフェア	9月～12月	4,850人

＜「港あおしま」売上実績＞

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
来客数（人）	21,677	22,961	23,871	17,560	14,582
売上高（千円）	33,680	36,003	37,106	33,428	27,336

＜「直売センター」売上実績＞

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
売上高（千円）	48,764	50,896	41,932	56,049	58,119

④ 水産振興対策協議会に関すること

本市水産業施策の総合推進を図るために設置している宮崎市水産振興対策協議会において、宮崎市農林水産業振興基本計画の進捗状況報告と意見交換を行った。令和3年度については第13次農林水産業振興基本計画策定のため、幹事会・協議会を各2回開催した。

4 農村整備課

(1) 管理係

① 分担金等の徴収に関すること

各種県営土地改良事業の負担割合に基づく地元分担金を徴収した。また、県単独補助事業についても、県市の補助残額を分担金として徴収した。

(2) 計画管理係

① 土地改良の計画及び推進に関すること

継続中の国営関連事業や基幹農道、危険ため池等の各種県営・団体営の円滑な推進を図るとともに、国営関連未着工地区等での役員研修会を開催し、基盤整備推進委員会の開催を支援した。

また、農業農村整備事業の実施にあたり、土地改良法に基づき環境との調和に配慮するため、環境情報協議会を開催した。

ア 村角1期(田)地区

村角1期地区は、過去に20a～30a区画で整備され、水稻を主体とした作付が行なわれている。国営大淀川左岸土地改良事業の計画受益地だが用水網が未整備であり、現在は、地下水を汲み上げてパイプラインで利水しているが、施設の老朽化により維持管理に苦慮している。

については、パイプラインの更新により安定した用水確保を図るとともに、暗渠排水工の導入により水田の汎用化を促進し、露地作物の導入を図る。また、農地の集積・集約化を促進し、地区の将来的な担い手の確保に努め、効率的な農作業の実現や経営規模の拡大など、経営体質改善を図る。

<実施地区の概要>

計画面積	37ha (田 37ha)
整備計画	用水路工 (パイプライン)、暗渠排水工など
令和元年度 実施内容	県営農業農村整備実施計画策定事業 計画概要書作成 事業費：7,810 千円 (国 3,905 千円、県 1,952 千円、市 1,953 千円)
令和2年度 実施内容	県単農業農村整備計画策定事業 実施計画書作成 事業費：3,245 千円 (県 1,622 千円、市 1,623 千円)
令和3年度 実施内容	R1、R2 年度で計画策定事業は終了したため、R6 年度の事業採択に向けて、集積計画や営農計画についての推進委員会を開催。 R4 年度も引き続き集積計画や営農計画についての推進委員会を開催予定。 R5 年度に申請する際には、村角1期、2期地区併せて、村角地区として申請することが決まっている。

イ 村角 2 期（畑）地区

村角 2 期地区は、国営大淀川左岸土地改良事業の受益地であり、施設園芸（きゅうり・ピーマン・白菜等）を中心とした営農が行われている。耕作者は、畑地帯の遊休農地の活用を検討しているが、担い手不足を課題として挙げている。現在、地下水に頼っており、隣接する村角 1 期（水田）地区と同様に施設の老朽化も懸念される。農道も未舗装で幅員が狭く、大型機械の導入ができない状態であり、地区全体の課題として排水問題の解決を望んでいる。

については、パイプラインの整備により、安定した用水確保を図るとともに、基盤整備事業の導入により農道、排水等の課題解決を図る。また、畑地かんがい施設の整備や基盤整備等を総合的に実施することにより、農業生産性及び耕地利用率を向上させ、高付加価値作物を導入し、担い手の育成・確保及び農業経営の安定化を図る。

<実施地区の概要>

計画面積	20ha（畑 20ha）
整備計画	用水路工（パイプライン）、排水路工など
令和 2 年度 実施内容	県単農業農村整備計画策定事業 計画概要書作成 事業費：3,673 千円（県 1,836 千円、市 1,837 千円）
令和 3 年度 実施内容	県営農業農村整備実施計画策定事業 実施計画概要書作成、事業費：6,325 千円（国 3,162 千円、県 1,582 千円、市 1,581 千円） R5 年度に申請する際には、村角 1 期、2 期地区併せて、村角地区として申請することが決まっている。

ウ 小松・跡江地区

小松・跡江地区は、国営大淀川左岸土地改良事業の計画受益地を一部含む地区である。これまで、下小松揚水機場とため池等からの取水であるが、特に、下小松揚水機場においては、大淀川の水位低下から取水の確保に苦慮している。

については、取水の課題を解決するとともに、区画整理により 30a～50a の区画に拡大し、道路及び用排水路等を整備することで、担い手への農地の集団化を進め、効率的な農作業の実現や経営規模の拡大など、経営体質改善を図る。

<実施地区の概要>

計画面積	53.1ha（田 52.2ha、畑 0.9ha）
整備計画	整地工、道路工、用水路工（パイプライン）、排水路工、暗渠排水工など
令和元年度 実施内容	県単農業農村整備計画策定事業 計画概要書作成 事業費：4,048 千円（県 2,006 千円、市 2,042 千円）
令和 2 年度 実施内容	県営農業農村整備実施計画策定事業 実施計画書作成 事業費：13,750 千円（国 6,875 千円、県 3,437 千円、市 3,438 千円） 農地等状況把握調査業務委託 農地等状況調査 事業費：3,300 千円（市 3,300 千円）
令和 3 年度 実施内容	集積計画や営農計画についての推進委員会を 10 回程度開催。 R5 年度事業採択に向けて地権者説明会を開催。 基盤整備事業申請のための同意徴集（地権者全員）を実施。 県農村計画課主催の営農構想発表会にて小松・跡江地区基盤整備事業を発表。

エ 有田地区

有田地区は、大淀川から取水している有田揚水機場及びため池の受益地であり、区画は狭量な水田である。農地の間を流れる跡江川に土が流れ出すため農地に傾斜がついており、水稻のために水を張ることができない農地があるほか、水路にも段差が生じ、排水不良が生じている。また、耕作者の高齢化と担い手不足により営農者の確保が困難となっている。

現在、跡江川の改修が行われており、その改修が終わり次第、農地整備を行うこととし、区画整理により区画拡大し、道路及び用排水路等を整備することで、担い手への農地の集団化を進め、効率的な農作業の実現や経営規模の拡大など、経営体質改善を図る。また、暗渠排水工の導入により水田の汎用化を促進させ、露地野菜の導入を図りたい。更に担い手を中心とした営農組織の育成と合わせて、集落営農の実現を図る。

<実施地区の概要>

計画面積	20ha（田 20ha）
整備計画	整地工、道路工、用水路工（パイプライン）、排水路工、暗渠排水工など
令和2年度 実施内容	県単農業農村整備計画策定事業 計画概要書作成 事業費：2,200 千円（県 1,100 千円、市 1,100 千円）
令和3年度 実施内容	県営農業農村整備実施計画策定事業 実施計画書作成 事業費：10,450 千円（国 5,223 千円、県 2,615.5 千円、市 2,611.5 千円）
	農地等状況把握調査業務委託 農地等状況調査 事業費：1,485 千円（市 1,485 千円）

オ 新名爪地区

新名爪地区は、ため池を用水として使用しており、受益地までパイプラインで配水しているが、パイプラインの老朽化が進んでいる。また、昭和初期に農地整備事業が実施されているが、一つ一つの区画が狭く大型機械等の導入が困難である。さらに、耕作者の高齢化が進み、後継者が少ないため、10年後、20年後の農業用施設及び農地保全管理が課題となっている。

については、区画整理により区画拡大し、道路及び用排水路等を整備することで、担い手への農地の集団化を進め、効率的な農作業の実現や経営規模の拡大など、経営体質改善を図る。また、老朽化したパイプラインを更新し利便性の向上を図る。現在、農地中間管理権の設定を進めており、更なる農地の集積・集約化を促進する。

<実施地区の概要>

計画面積	42.1ha（田 42.1ha）
整備計画	整地工、道路工、用水路工（パイプライン）、排水路工、暗渠排水工など
令和2年度 実施内容	県単農業農村整備計画策定事業 計画概要書作成 事業費：5,034 千円（県 2,516 千円、市 2,518 千円）
令和3年度 実施内容	県営農業農村整備実施計画策定事業 実施計画書作成 事業費：11,481 千円（国 5,737 千円、県 2,875.5 千円、市 2,868.5 千円）
	農地等状況把握調査業務委託 農地等状況調査 事業費：2,200 千円（市 2,200 千円）

＜県営土地改良事業（国補助）進捗＞

事業名	地区名	工期	総事業費 (千円)	R3 末 進捗 (%)	事業量	備考
畑地帯総合整備	内山東	H26～R4	806,000	86.4	畑かん A=45.0ha	高岡
	桃ノ木原	H30～R5	594,500	9.2	畑かん A=21.0ha	田野
経営体育成基盤整備	村内	H23～R5	1,644,000	93.7	区画整理 A=72.4ha	田野
ため池等整備	仁庄屋	H27～R3	154,000	100.0	堤体工 L=115m	宮崎
	馬越上・下	H27～R4	270,500	98.5	堤体工 L=160m	佐土原
	目引	H28～R4	95,100	97.9	堤体工 L=81m	宮崎
	大迫	H29～R4	295,000	89.2	堤体工 L=258m	宮崎
	平廻	H29～R4	161,000	93.0	堤体工 L=54m	佐土原
	三百坊	H31～R3	101,500	36.3	堤体工 L=69m	佐土原
	権現新	H31～R4	199,600	93.6	堤体工 L=122m	宮崎
	瓜生野大池	H31～R3	119,000	100.0	洪水吐 W=13m	宮崎
	中	R3～R5	389,100	6.7	堤体工 L=108m	宮崎
湛水防除	正蓮寺	H28～R4	1,540,000	79.3	排水機場 N=1 式	宮崎
基幹農道整備	小田元 4 期	H22～R4	1,266,693	98.1	農道整備 L=2,203m	高岡
	巨田 5 期	H27～R4	594,600	68.4	農道整備 L=624m	佐土原
農業水路等長寿命化・防災減災	佐土原	R2～R5	331,800	45.2	パイプライン A=118.9ha	佐土原

カ 国営受益地の管理

(ア) 国営受益地見直し指針の制定

国営大淀川左岸土地改良事業及び国営大淀川右岸土地改良事業の受益地除外に係る諸手続きに迅速かつ統一的に対応するため、本市（及び小林市並びに綾町）では、令和 2 年 1 月 6 日付けで「国営大淀川左岸土地改良事業の受益地除外に係る国営受益地見直し指針」及び「国営大淀川右岸土地改良事業の受益地除外に係る国営受益地見直し指針」を制定した。

これに基づき、本市では、令和 3 年度において、大淀川左岸地区、大淀川右岸地区で各 4 回の国営受益地除外手続き（国営事業所への報告等）を行い、令和 4 年 3 月の調整会議において代替地候補地の編入についても協議を行った。

(イ) 国営受益地除外に伴う代替地確保対策会議の設置

国営受益地について、これまでに除外した国営受益地に対する代替地の確実な編入を行うため、市内の農地の中から代替地として相応しい農地を選定し、区域編入及び末端関連事業の実施に至るまでを支援する庁内組織として、令和 3 年 3 月 22 日に「国営受益地除外に伴う代替地確保対策会議」を設置した。令和 3 年度は、令和 4 年 3 月に担当者会を開催し、代替地候補地の受益地編入について協議を行った。

＜国営大淀川左岸土地改良事業受益地の代替地確保状況（令和３年度末現在）＞

（単位：ha）

	当初受益面積			上段：除 外 面 積 下段：代替地確保面積			現在受益面積		
	田	畑	計	田	畑	計	田	畑	計
宮崎市	710	575	1,285	1.76 0.00	2.79 0.35	4.55 0.35	708.24	572.56	1,280.80
小林市	91	149	240	0.52 0.00	2.52 0.00	3.04 0.00	90.48	146.48	236.96
綾町	24	79	103	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	24.00	79.00	103.00
計	825	803	1,628	2.28 0.00	5.31 0.35	7.59 0.35	822.72	798.04	1,620.76

＜国営大淀川右岸土地改良事業受益地の代替地確保状況（令和３年度末現在）＞

（単位：ha）

	当初受益面積			上段：除 外 面 積 下段：代替地確保面積			現在受益面積		
	田	畑	計	田	畑	計	田	畑	計
宮崎市	727	1,211	1,938	1.24 0.00	3.26 0.00	4.49 0.00	725.76	1,207.74	1,933.50

② ダムその他の国営造成施設の管理に関すること

国営大淀川左岸並びに右岸土地改良事業の基幹的施設を国より受託して適正に管理したほか、それに準ずる施設についても、各土地改良区が適切に維持管理できるよう、国・県とともに支援を行った。

ア 国営大淀川左岸土地改良事業

＜関連整備状況（令和４年３月末現在）＞

（単位：ha）

受益面積	内 訳			賦課済 面 積	内 訳		
	宮崎市	小林市	綾町		宮崎市	小林市	綾町
1,628	1,285	240	103	1,152.2 (70.8%)	865.7 (67.4%)	214.3 (89.3%)	72.2 (70.1%)

＜国営事業の概要＞

事 業 名	国営大淀川左岸土地改良事業（国営かんがい排水事業）		
事業期間	昭和53年度～平成19年度	事業費	525億円
事業内容	広沢ダム（重力式コンクリートダム、有効貯水量 380 万 m ³ 堤高 62.7m 堤長 199.0m）、 幹線導水路 6.7km（馬蹄トンネル）1,800 mm 通水量 2.26 m ³ /s、 幹支線送水路 64.2km（管水路）φ150 mm～1,350 mm、 ファームポンド 7カ所、揚水機 1カ所、調整池 4カ所、頭首工 1カ所		

事業名	国営施設応急対策事業（国営かんがい排水事業）		
事業期間	令和元年度～令和7年度	事業費	16.4億円
事業内容	広沢ダム管理施設 1 式（改修）、広沢ダム取水施設 1 式（改修）、幹線導水路 1.1km（改修）、漆野原第1号幹線水路 0.6km（改修）、水管理システム 1 式（改修）		

イ 国営大淀川右岸土地改良事業

＜関連整備状況（令和4年3月末現在）＞

（単位：ha）

受益面積	内 訳			賦課済 面 積	内 訳		
	宮崎市域	田野地域	清武地域		宮崎市域	田野地域	清武地域
1,938	157	1,178	603	1,050.0 (54.8%)	115.2 (73.4%)	450.7 (38.3%)	484.1 (80.3%)

＜国営事業の概要＞

事業名	国営大淀川右岸土地改良事業（国営かんがい排水事業）		
事業期間	昭和56年度～平成19年度	事業費	763億円
事業内容	天神ダム（ロックフィルダム、有効貯水量 620 万 m ³ 堤高 62.5m 堤長 441.7m） 幹線導水路 2.5km（幌型トンネル）1,800 mm 通水量 2.83 m ³ /s 幹支線送水路 40.2km（管水路）φ200 mm～1,500 mm ファームポンド 8カ所、揚水機 1カ所、調整池 1カ所		
事業名	国営施設機能保全事業（国営かんがい排水事業）		
事業期間	平成26年度～令和5年度	事業費	77.9億円
事業内容	天神ダム堤体 1箇所（改修）、天神ダム洪水吐 1箇所（改修）、用水路 38.1km（改修）、水管理システム 1 式（改修）、小水力発電施設 1 式（新設）		

ウ 国営綾川二期土地改良事業

関係受益地 宮崎市、西都市、国富町、綾町（二市二町）

受益面積全体 2,092ha 宮崎市 357ha

＜国営事業の概要＞

事業期間	平成13年度～平成22年度	事業費	129億円
事業内容	幹線導水路 延長 46.7km {パイプライン（DCIP）改修} 導水路 延長 9.3km（トンネル部改修） 調整池 2カ所（RCタンク改修）、農業分土工 1カ所（ジェットフローバルブ改修）		

③ 多面的機能支払交付金事業に関すること

本事業に取り組む地域の農業者・自治会・子ども会・消防団等の団体で構築する活動組織に対して、国・県・市から交付金を支給し、指導・支援を行った。

< 令和 3 年度交付金支払状況 >

地 区	交付金区分	地区数	面積 (ha)	交付金 (千円)	うち市負担 (千円)
宮 崎	農地維持	40	2,172	60,429	15,107
	資源向上 (共同活動)	34	1,942	31,490	7,872
	資源向上 (長寿命化)	26	1,158	35,183	8,796
	小 計			127,102	31,775
佐土原	農地維持	22	804	22,695	5,674
	資源向上 (共同活動)	17	467	7,063	1,766
	資源向上 (長寿命化)	12	287	10,310	2,578
	小 計			40,068	10,018
田 野	農地維持	14	495	11,965	2,991
	資源向上 (共同活動)	10	343	4,607	1,152
	資源向上 (長寿命化)	4	88	2,081	520
	小 計			18,653	4,663
高 岡	農地維持	17	774	18,993	4,748
	資源向上 (共同活動)	17	774	10,713	2,678
	資源向上 (長寿命化)	15	589	15,601	3,900
	小 計			45,307	11,326
清 武	農地維持	9	417	10,697	2,674
	資源向上 (共同活動)	7	358	4,832	1,208
	資源向上 (長寿命化)	6	334	7,931	1,983
	小 計			23,460	5,865
宮崎市 (合計)	農地維持	102	4,662	124,778	31,194
	資源向上 (共同活動)	85	3,884	58,705	14,676
	資源向上 (長寿命化)	63	2,456	71,107	17,777
	合 計			254,590	63,647

※ 千円未満を四捨五入して表記しているため、合計金額の合わない場合がある。

④ 土地改良団体等の運営指導に関すること

宮崎市土地改良区合同事務所をはじめとする市内 6 つの合同事務所等で構成する宮崎市土地改良区合同事務所等連合会を通じて、各団体に運営費を補助することにより、土地改良区の組織体制の安定化を図った。

また、平成 31 年 4 月 1 日に施行された改正土地改良法に基づき、各土地改良区が適切に対応できるよう情報提供に努めた。

ア 土地改良法の主な改正内容

1. 土地改良区の組合員資格に関する措置
○ 所有者から耕作者への資格交替に係る農業委員会の承認制の廃止（届出制の導入）
○ 農地中間管理機構が農地の貸借を行う場合の資格得喪通知の手続簡素化
○ 貸借地の所有者又は耕作者で事業参加資格がないものに准組合員の資格を付与
○ 理事の5分の3以上は原則として耕作者たる組合員
○ 利水調整規程を策定し、利水調整をルール化
○ 地域住民を構成員とする団体に施設管理准組合員の資格を付与
2. 土地改良区の体制の改善に関する措置
○ 総代会制度の見直し
・ 総代会の設置要件を組合員200人超から100人超に引下げ
・ 総代選挙について選挙管理委員会による管理を廃止
・ 総代の書面・代理人による議決権行使を導入
○ 土地改良区連合の事業範囲を運営事務・附帯事業に拡大
○ 決算関係書類として、収支決算書に加え、原則として貸借対照表を作成し、決算関係書類の作成・公表に係る手続規定を整備
○ 監事のうち1人以上は原則として員外監事

イ 土地改良区

地 区	土地改良区名称（設立年月）	組織数
宮 崎	宮崎市生目（S28.2）、池内南方（S41.4）、古城（S42.4）、村角（S53.7）、花ヶ島（S54.5）、宮崎市住吉（S59.4）、宮崎市北（S63.3）、時屋（H2.2）、宮崎市南部（H17.3）、江田山崎（H18.5）、吉野堤内（H23.5）	11
佐土原	一ツ瀬川筋（S26.7）、新木（S29.12）、中方（S30.2）、黒田（S31.1）、南田（S39.12）、佐土原町（S41.8）、江原（S42.2）、石崎（S44.8）、東禅寺・鈴町（H26.2）	9
田 野	田野町東地区（S49.5）、田野町北地区（S51.11）、田野町西地区（S59.9）、田野町八重地区（S62.8）、田野町元野地区（H4.1）、田野町鹿村野地区（H8.4）、田野町村内地区（H23.9）	7
高 岡	高岡町（H20.9）	1
清 武	船引（H5.9）、清武町（H14.3）	2
広 域	大淀川右岸（H15.2）、大淀川左岸（H17.2）、綾川総合（S46.4）※	2※
計		32

※ 綾川総合土地改良区については、佐土原町域の一部を受益としているが、所在地は国富町である。

※ 「土地改良区」とは、1949年（昭和24年）に制定、施行された土地改良法により、第2次大戦前からの耕地整理組合、普通水利組合、水害予防組合、北海道土功組合などを廃止して設立された法人で、農業協同組合と並ぶ日本の農業団体の一つ。戦前からの諸組合が土地所有者を組合員としていたのに対し、土地改良区は、原則として農地改革で創設された戦後自作農を構成員としている。土地改良区は、土地改良事業を行う最も代表的な組織であると同時に、土地改良施設の維持管理を行う組織でもある。

ウ 水利組合

地 区	水利組合名称
宮 崎	【大宮】下北方、【大島】大島町本村、大島第一、大島町原、阿波岐原、【吉村】宮崎市檳南部、北中、西中、新別府町、山崎、【南部】大塚町、大坪、源藤、北川内町、【赤江】上南方、下南方、郡司分、上恒久、中下恒久、鵜戸尾、松崎、飛江田、【木花】鏡洲前田、中山、丸野、学園前田、小島、熊野、大丸、熊野前田、九反田、内山、萩原、中島、【青島】青島、【住吉】青水、北部、南部、金吹山、下高下、四本松、畑、【生目】上小松、【北】上畑、金崎
佐土原	飯塚、伊倉、石原迫、井上、今曾津、打切、梅ヶ島、江川、大炊田開拓上、大炊田開拓下、大谷、上下、上浦上・下、北伊倉、巨田、小永迫、小永野、境田、下村、下方限、城ヶ下、新宮、田ノ上、津倉、天神下、徳ヶ渕、都甲路、年居、中溝、畑ヶ迫、東田、久谷、人中、平等寺、平廻、広瀬開拓、広瀬川、深草、福島耕地、ニッ立新田、命ヶ島
田 野	砂田、元野、仮屋、楠原、築地原、黒草、合又、上之原、屋敷、仏堂園、井倉、梅谷、石久保
高 岡	内ノ花見、麓、栗野、新田、赤谷、中山
清 武	下加納、櫛間、菰迫池、上之迫、不動迫、長峰、平野、界田、岩見田、菖蒲迫、小丸池、山の丸、谷ノ口、今泉、永山、黒坂永田、浦田

※ 農業用ため池の管理者となっている組織など、農村整備課及び各総合支所農林建設課で把握できている範囲で記載している。

※ 「水利組合」とは、治水、水利、土功などの事業を営むため、地方公共団体または一定地域内の土地、家屋所有者を構成員として組織される公法人で、1890年（明治23年）の水利組合条例を前身として、1908年（明治41年）に制定された水利組合法（明41法50号）に基づいてつくられた。同法による水利組合には灌漑、排水を目的とする普通水利組合と、水害防御を目的とする水害予防組合とがあったが、前者は土地改良法（昭24法195号）の制定により土地改良区と改称された。なお、同年水利組合法は水害予防組合法と改称され、水害予防組合だけが残った。宮崎市内に多数存在する水利組合は、いずれも小規模な用水管理を目的とする法的根拠のない任意組織である。

⑤ 土地改良事業等の諸手続に関すること

土地改良事業が円滑に推進するよう、県への進達など事務処理を行った。

⑥ 農道用地等の登記事務に関すること

市単農道整備要望を受け、関係土地所有者からの用地寄付による分筆登記を行った。

⑦ ほ場整備に関すること

区画や用排水施設など一体的に整備できる各種の県営基盤整備事業を活用し、ほ場の整備を行った。

＜市内全域のほ場整備状況（令和4年3月末現在）＞

（単位：ha）

耕地面積	内 訳		整備済 面 積	内 訳	
	田	畑		田	畑
8,320	5,060	3,260	3,669 (44.1%)	1,612 (31.9%)	2,057 (63.1%)

※耕地面積及び内訳は、「農林水産関係市町村別統計」から引用。

⑧ 農村公園の維持管理に関すること

農村集落における生活環境の向上を図るために設置した農村公園の維持管理を行った。

<農村公園施設管理概要>

年度	事業費	公園箇所数	公園名
令和3年度	1,144 千円	4 箇所	東浮田、下之園、吉野、時屋※

※ 時屋農村公園は、時屋土地改良区の施設であるが、市で管理費に対する支援（補助）を行っている。その他の農村公園は市の施設である。

（３）農地防災係

① 農地及び農業施設の災害復旧に関すること

8月の長雨や台風14号の影響による豪雨により発生した多数の被害箇所の復旧を行った。

補助災害件数 2 件（うち次年度へ繰越 2 件）

単独災害件数 146 件（うち次年度へ繰越 0 件）

<災害件数内訳、復旧事業費>

（単位：件、千円）

地 区	補助災害件数	同 復旧事業費	単独災害件数	同 復旧事業費
宮 崎	0 (0)	-	30 (0)	9,572
佐 土 原	0 (0)	-	12 (0)	4,125
田 野	1 (1)	11,990	38 (0)	12,708
高 岡	1 (1)	6,705	46 (0)	16,127
清 武	0 (0)	-	20 (0)	6,419
計	2 (2)	18,695	146 (0)	48,951

* 件数（ ）書きは次年度繰越件数

② 農地の防災及び保全整備に関すること

流域に公共施設や住家など人命に被害発生のおそれのあるため池について、地震に伴う破堤など万一の事態を想定し、ハザードマップを作成した。

令和3年度作成ため池箇所数：6 箇所（宮：3 佐：3 田：0 高：0 清：0）

③ ため池等の整備に関すること

農業用水の確保を図るとともに、豪雨時の調整池や災害時の防災用水として活用するため、老朽化した施設の整備、堆積した土砂の浚渫を実施した。また、不要となったため池の廃池整備工事を実施した。

事業箇所 8 池

<実施地区の概要>

ため池名（地域名）	実施事業名	事業概要
石田池（宮崎）	農業用ため池緊急防災対策事業	浚渫工
新宮下池（佐土原）	〃	底樋（ゲート補修）工
寺田池（佐土原）	〃	底樋（ゲート補修）工

ため池名（地域名）	実施事業名	事業概要
今坂池（佐土原）	〃	堤体改修工
巨田池（佐土原）	〃	開閉機改修工
吹上池（高岡）	〃	バルブ更新工
宇都池（高岡）	〃	水路補修工
三反田ため池（宮崎）	農業水路等長寿命化・防災減災事業（エコ）	廃池整備工

県単土地改良事業（県補助）

（単位：千円）

事業名 \ 年度	R 元	R2	R3	備考（R3 年の支所別地区数）
ため池緊急防災対策	25,447	14,511	22,127	宮 1、佐 4、高 2

※備考欄 旧宮崎市管内は「宮」、各総合支所管内はそれぞれの頭文字を取って「佐」、「田」、「高」、「清」で表示

④ 市管理の農業用施設の管理に関すること

市内 6 箇所の排水機場の適切な維持管理のため、小規模な修繕やオーバーホール等の施設機器の補修整備を実施した。（宮崎 2 箇所（担当：農村整備）、佐土原 2 箇所（担当：佐土原・農林建設））

また、佐土原地区の 2 箇所については経年劣化が顕著となってきたため、令和 4 年度及び 5 年度の事業採択に向け、管理担当部署を中心に県と協議を行うとともに国補助事業の申請を行う。

⑤ 農道橋の定期点検に関すること

農道橋の落橋事故防止及び長寿命化のため、定期点検を行った。

橋長 15m 以上の橋については、5 ヶ年に一度の点検が義務付けされているため、令和 4 年度以降も点検を継続する必要がある。

〈定期点検計画（橋長 15m 以上）〉 点検方法：近接目視 ※R3 以降は 2 巡目となる。

種別	区域	点検年度					区域計
		H29	H30	R 元	R2	R3	
点検橋梁数	宮崎	3	3	3	4	4	17
	佐土原	1	1	1	1	1	5
	田野	1	1	—	—	2	4
	高岡	1	1	1	2	1	6
	清武	3	1	1	—	1	5
	計	9	7	6	7	9	38
事業費(千円)	計	5,562	3,947	4,004	3,272	4,378	22,135

〈定期点検計画（橋長 15m未満）〉 点検方法：遠望目視

種別	区域	点検年度					区域計
		H29	H30	R 元	R2	R3	
点検橋梁数	宮崎	14	—	0	23	0	37
	佐土原	4	4	4	4	4	20
	田野	2	—	—	—	6	8
	高岡	9	9	4	14	10	46
	清武	—	—	—	20	0	20
	計	29	13	8	61	20	131

〈農道橋の塗膜成分調査〉

農道橋の塗膜内に有害物質である PCB（ポリ塩化ビフェニル）が使用された可能性のある市内の 7 橋について、塗膜成分調査を行った。

年度	実施橋梁数	事業費	事業内容
令和 3 年度	7 箇所	2,436 千円	PCB 塗膜成分調査

（４）農地整備係

① 農道整備に関すること

ア 農道整備状況

国補助事業、市単独農道整備事業などを活用し、農道の整備を行った。

（ア）整備状況

年 度	実施延長
令和 3 年度	L= 6,092 m（宮 11、佐 2、田 3、高 2）

※旧宮崎市管内は「宮」、各総合支所管内はそれぞれの頭文字を取って「佐」、「田」、「高」、「清」で表示

（イ）宮崎管内実施地区の農道整備概要

事業名	地区名	事業費	実施延長	工種
農地耕作条件改善事業	跡江 2	39,680 千円	L=1,574.0m	舗装
市単農道整備事業	江田山崎 1	5,379 千円	L=180.0m	舗装
	江田山崎 2	489 千円	L= 85.0m	用地測量
	新名爪雀塚	1,782 千円	N= 4 本	電柱移設補償
	熊野正蓮寺	10,856 千円	L=272.0m	舗装
	郡司分牛川嶋	3,966 千円	L= 49.0m	測量設計
	堤内沖田	2,855 千円	L= 95.5m	舗装
市単農道整備事業（エコ関連）	吉野	21,839 千円	L=876.0m	舗装
農道・水路維持事業（エコ関連）	上北方	4,813 千円	L=200.3m	舗装
	吉野	11,455 千円	L=691.2m	舗装
農道簡易舗装事業	島之内四本松	1,697 千円	L= 62.0m	舗装

② 用排水路整備に関すること

ア 用排水路整備状況

団体営事業、県単事業などの補助事業を活用し、用排水路および水利施設、暗きょ排水等の整備を行った。

(ア) 令和３年度事業別整備状況

事業名	事業費	地区別実施箇所数
農業水路等長寿命化・防災減災事業	77,187 千円	宮 5、清 2
農地耕作条件改善事業	26,095 千円	宮 2、高 1
県単 かんがい排水事業	7,000 千円	佐 2
県単 排水改良事業	10,137 千円	宮 2、高 3

※旧宮崎市管内は「宮」、各総合支所管内はそれぞれの頭文字を取って「佐」、「田」、「高」、「清」で表示

(イ) 宮崎管内実施地区の用排水路整備概要

事業名	地区名	工種	事業量	事業費
農業水路等長寿命化・ 防災減災事業（エコ関連）	サギス (R 2 線)	排水路	L 型水路 2.5×2.0m 外 L=80.8m	25,041 千円
	サギス	排水路	L 型水路 2.5×2.0m 外 L=88.9m	30,876 千円
	瓜生野山下	排水路	測量設計 L=93.0m	4,585 千円
農業水路等長寿命化・ 防災減災事業	七迫	用水路	測量設計 L=110.0m	3,465 千円
	岩切	用水路	測量設計 L= 41.0m	3,221 千円
農地耕作条件改善事業	広原上大迫	用排水路	三面水路 1.5×1.0 L=119.4m	16,416 千円
	加江田入料 2	排水路	U- I 300 L=217.0m	4,675 千円
県単 排水改良事業	浮田沖ノ田	排水路	U- I 300 L=105.7m	2,666 千円
	浮田王番田	排水路	U- I 300 L= 57.0m	1,424 千円

③ 土地改良事業に関すること

ア 中心経営体育成基盤整備事業（県単補助事業名：農地集約化促進基盤整備事業）

今後の地域の中心となる経営体（認定農業者、認定新規就農者等）で農地の集積又は集約化を行おうとするものが、自ら行う小規模な土地改良事業について補助金を交付した。

(ア) 整備状況

事業名	事業費	地区別実施箇所数
中心経営体育成基盤整備事業	8,057 千円	宮 1、田 5、高 1、清 2

※旧宮崎市管内は「宮」、各総合支所管内はそれぞれの頭文字を取って「佐」、「田」、「高」、「清」で表示

(イ) 宮崎管内の実施状況

地区名	事業量	事業費
(宮崎) 瓜生野原田	畦畔除去 L=45.0m、整地 A=31a	581 千円

イ 市単独土地改良事業

国、県等の補助事業に該当しない小規模な農業農村整備事業で、土地改良団体等の事業主体自らが主となって施工するものについて、事業費の補助及び事務手続きの受託を行った。

年度	実施地区数	事業費	事業内容
令和３年度	12 地区	7,086 千円	用排水路、揚水ポンプ、パイプラインの補修等

(５) 国土調査係

① 地籍調査の実施に関すること

＜業務内容＞

地籍の明確化を図るため、一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目、筆界、地積を調査し地権者等による確認の後、令和４年度以降に登記に反映させる予定。

＜令和３年度末調査実績＞

(面積：k m²)

地区名	計画面積	令和３年度末（実績）			令和４年度末（予定）			調査期間
		単年面積	調査済面積	進捗率 %	単年面積	調査済面積	進捗率 %	
宮 崎	215.14	2.90	74.57	34.6	1.48	76.05	35.3	S48～61、H18～
田 野	56.32	－	56.32	100.0	－	56.32	100.0	H26 完了
高 岡	83.92	－	83.92	100.0	－	83.92	100.0	H25 完了
清 武	43.09	0	39.53	91.7	0	39.53	91.7	H 元～
佐土原	55.47	－	55.47	100.0	－	55.47	100.0	S49 完了
計	453.94	2.90	309.81	68.2	1.48	311.29	68.5	

(進捗率は少数２位以下を切り捨て)

② 地籍調査の修正事務に関すること

過年度の調査で登記が完了している箇所誤り等が確認されたものを修正した。

③ 事業費（会計年度任用職員の給与及び保険料は人事課予算）

(単位：千円)

地区	事業内容	事業費
旧宮崎市域	調査業務(内海2、小内海、内海3)	81,449
佐土原町域	修正業務	1,000
高岡町域	修正業務	1,000
田野町域	修正業務	1,000
清武町域	修正業務	1,000
計		85,449

5 市場課

(1) 管理係

① 卸売業者及び仲卸業者の取引、財務の検査等に関すること

卸売業者の経営基盤安定に資するため、公認会計士に委託し財務検査を実施した。検査において、卸売業者の経営状況及び前回の検査における指摘事項の改善状況を確認した。

また、宮崎市中央卸売市場業務条例第73条第2項及び宮崎市公設地方卸売市場業務条例第65条第2項に定める財務基準を下回った仲卸業者に対する経営支援の一環として、中小企業診断士による経営診断を実施し、経営改善に係るアドバイスを行った。

② 中央卸売市場運営協議会に関すること

中央卸売市場の運営に関する必要な事項の審議等を行うために、卸売業者、仲卸業者、売買参加者その他の利害関係者及び学識経験のある者から委員を委嘱し、委員20人以内で宮崎市中央卸売市場運営協議会を設置している。

開催日：令和3年8月（書面開催）

報告事項：運営協議会委員の交代について

令和2年度取扱高及び卸売各部等の現状について

令和2年度主要事業実績及び令和3年度主要事業計画について

市場のあり方検討について

議題：宮崎市卸売市場特別会計経営戦略について

第13次宮崎市農林水産業振興基本計画について

開催日：令和3年12月

報告事項：宮崎市中央卸売市場個別施設計画について

議題：宮崎市卸売市場特別会計経営戦略について

第13次宮崎市農林水産業振興基本計画について

(2) 施設係

① 市場施設の管理運営、整備等に関すること

生鮮食料品等の継続的な安定供給を目指して、令和2年度に策定した個別施設計画を基に第11次整備計画（令和3年度～令和7年度）を策定し設備の改修を行うとともに、市場施設の保守管理及び修繕等を実施した。

② 施設使用の利用募集に関すること

水産物部の仲卸売場及び水産倉庫の空室に対して、利用希望者の募集を行った。

(3) 業務係

① 卸売業者の取引、業務の検査等に関すること

卸売業者に対し、集荷業務や販売業務等について、適切に行われているか業務検査を行った。検査において、卸売業者の取引状況を確認するとともに、卸売業者の取組について把握を行った。

② 市場統計に関すること

＜令和3年度 宮崎市中心卸売市場取扱高＞

区 分		令和3年度				令和2年度	
		数量 (t)	前年比 (%)	金額 (千円)	前年比 (%)	数量 (t)	金額 (千円)
青 果 部	野 菜	88,529	94.4	19,940,934	90.8	93,776	21,953,436
	果 実	13,626	98.8	6,415,922	102.0	13,785	6,291,707
	合 計①	102,155	95.0	26,356,855	93.3	107,560	28,245,143
水 産 物 部	生 鮮	12,346	115.6	6,583,674	112.7	10,677	5,843,895
	冷 凍	358	99.4	512,196	106.7	360	480,091
	加 工	453	86.2	580,840	71.3	526	814,890
	合 計②	13,157	113.8	7,676,710	107.5	11,562	7,138,875
花 き 部	切 花 (千本)	21,001	98.7	1,487,211	106.6	21,288	1,394,619
	枝もの (千束)	1,388	102.6	171,107	104.2	1,353	164,142
	鉢もの (千鉢)	761	102.3	458,934	107.4	744	427,484
	その他 (千個)	1,647	93.4	78,269	90.5	1,764	86,487
	合 計③	—	—	2,195,522	105.9	—	2,072,732
総 計①+②+③		115,312	96.8	36,229,087	96.7	119,123	37,456,750

注) 単位未満の数字については、四捨五入しているため合計と内訳合計が一致しない場合があります。

③ 卸売業者、仲卸業者、売買参加者及び買出人の取引の指導監督に関すること

巡回指導日数

青果部：253日、水産物部：260日、花き部：250日

④ 仲卸業者の許可に関すること

仲卸業者 新規許可業者数 : 1件

仲卸業務廃止数 : 1件

補助者新規承認数 : 6件

補助者辞退数 : 3件

⑤ せり人の登録に関すること

	青果	水産	花き	計
新規登録者数	1	0	0	1
登録削除者数	10	0	0	10

⑥ 売買参加者の承認及び買出人の登録に関すること

ア 売買参加者

	青果	水産	花き	計
新規承認数	3	1	3	7
売買参加者辞退数	2	0	1	3
補助者新規承認数	9	3	3	15
補助者辞退数	4	3	0	7
その他（名称変更等）	2	3	7	12

イ 買出人

	青果	水産	花き	計
新規登録数	8	1	5	14
買出人辞退数	3	1	0	4
その他（名称変更等）	1	0	0	1

⑦ 市場活性化、食育、食の安全に関すること

ア 関連店舗組合の支援

平成 25 年 11 月 23 日から、関連商品売場（カンカン通り）と食堂を 10 時から 14 時まで一般開放している。関連店舗組合では、第 1・第 3 土曜日に「カンカン市」を開催しているが、令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、「夏まつり」「秋まつり」が中止となり「カンカン市」も 23 回中 8 回が中止となった。

＜カンカン市の来場者数及び関連店舗組合への補助額＞

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
来場者数	34,340 人	36,790 人	17,540 人	19,970 人
補助額	1,000,000 円	1,000,000 円	1,000,000 円	700,000 円

イ 市場見学会の開催

市場流通への理解と関心を深め、市場の活性化や消費拡大に繋げることを目的として、「親子市場体感ツアー」「秋の花育セミナー」「旬感野菜・果物教室」を実施した。

実施日：令和 3 年 7 月 31 日	参加者数：31 名（子ども：16 名・大人：15 名）
令和 3 年 11 月 3 日	参加者数：25 名（子ども：13 名・大人：12 名）
令和 3 年 11 月 20 日	参加者数：22 名（子ども：11 名・大人：11 名）
令和 3 年 11 月 27 日	参加者数：29 名（子ども：7 名・大人：22 名）

ウ 市場見学の受け入れ

小学校や一般団体からの依頼により市場見学の受け入れを行った。

見学受入団体数：7 団体

見学者数：537 名

令和 3 年度は令和 2 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で中止になった受け入れも多く、令和元年度と比較し、見学者数は 69.8%減少した。

エ 食育と魚食の普及について

市場の水産物部の関係者で構成される宮崎おさかな普及協議会が行った、中学校への料理講習会の実施等の魚食普及に関する啓発活動を支援し、食育と魚食の普及の推進を図った。令和 3 年度も令和 2 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、魚のふるまい等のイベント開催ができず実施回数が減少した。

＜宮崎おさかな普及協議会のイベント実施数等と補助額＞

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
イベント実施数	27	31	15	14
イベント参加者数	4,435 人	4,140 人	480 人	480 人
補助額	300,000 円	300,000 円	248,043 円	365,924 円

オ 残留農薬自主検査に関すること

食の安全・安心を確保する取り組みとして、市場に出荷される青果物を対象に、卸売業者と協力し残留農薬自主検査を行った。市は、残留農薬自主検査委員会の事務局を務め、費用の一部を負担した。なお、今年度から検査料金が増額となったため、検査回数及び検体数は減少した。

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
検査回数	29	29	31	22
検体数	110	111	110	56
負担額	600,000 円	600,000 円	620,000 円	620,000 円

6 佐土原総合支所農林建設課

農林水産係・農村整備係

① 石崎浜ふれあいの森ボランティア推進会議に関すること

ボランティアによる草刈活動を2回実施した。

令和3年度実績 (7月4日 170名 11月7日 135名) 計305名

② 巨田基幹農道整備事業に関すること

巨田基幹農道の整備については、平成9年度から5期区間に分けて整備している。平成27年度から5期地区の整備を実施している。

- ・総延長：L=2,840m 幅員 W=7.0m ・事業期間：平成9年度～令和5年度
- ・起点：県道札ノ元佐土原線（巨田地区）～終点：市道久保土下浦線（久保土地区）
- ・総事業費：1,645,899千円 ・受益面積：78ha ・受益戸数：130戸

<各区間の概要>

(単位：千円)

	1期	2期	3期	4期	5期	計
事業期間	H9～H16	H10～H16	H12～H16	H18～H27	H27～R5	H9～R5
事業費	231,900	134,400	123,300	561,699	594,600	1,645,899
施工延長	L=1,043m	L=137m	L=252m	L=768m	L=640m	L=2,840m

<5期地区の計画>

(単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度以降
事業費	133,250	59,850	28,000	6,400	118,900
事業内容	用地買収・工事	用地買収・工事	工事	用地買収・測量	工事

③ 排水機場の維持管理に関すること

湛水防除排水機場2箇所（天神・二ツ立）について、湛水防除運転管理委員会（佐土原町土地改良区合同事務所が事務局）に運転管理を委託した。また、令和3年度は、農業施設維持管理適正化事業として、排水ポンプ場等の運転に支障が生じないようにするため、施設の補修等を行った。

<令和3年度農業施設維持管理適正化事業の概要>

事業箇所	天神排水機場 低圧制御機器修繕、1号エンジン修繕、燃料タンク液面計修繕
事業費	4,000千円
事業箇所	二ツ立排水機場 低圧制御機器修繕、燃料タンク液面計修繕
事業費	6,000千円

④ ため池事業に関すること

佐土原町域の 57 箇所のため池のうち、老朽化が進み防災的に早期整備が必要な池について整備を行った。

整備済：30 箇所 整備中：4 箇所 整備予定：6 箇所 整備不要：16 箇所 廃池：1 箇所

<令和 3 年度整備箇所>

県営事業	4 箇所（馬越上池・馬越下池・平廻池・三百坊池）※いずれも令和 4 年度も継続
団体営事業	1 箇所（城山池）
県単事業	1 箇所（山ノ神池）

⑤ 宮崎市津倉市民農園の管理に関すること

宮崎市津倉市民農園の管理運営を指定管理者に委託し、適正に管理した。

<宮崎市津倉市民農園の概要>

区画数	184 区画（1 区画面積 15 m ² ）
利用料金	7,330 円
指定管理者	津倉地区自治会
指定管理料	年間 1,215 千円
委託期間	平成 30 年度から令和 4 年度

⑥ 土地改良区の指導、運営に関すること

佐土原町域土地改良区 9 団体が管理している農道や水路の維持整備等に要する費用の支援を行った。
なお、土地改良区に係る事務は、佐土原町土地改良区合同事務所が行っている。

- ・土地改良区：9 団体
- ・水利組合：41 団体

<佐土原町域土地改良区の概要>

綾川水系	佐土原町、黒田、江原、新木、南田、石崎
金丸用水水系	一ツ瀬川筋、中方
その他	東禅寺・鈴町(26.3.8 合併)

- ・組合員総数 1,962 人（1 地区平均 218 人）
- ・佐土原面積 950.5ha（1 地区平均 105.6ha）
- 100ha 未満土地改良区 7 団体 100ha 未満割合 77.8%

⑦ 農道橋点検に関すること

道路法に規定された橋梁については、5 年に 1 度の点検が義務化されたことに伴い、農道橋についても同様の措置が求められ、平成 28 年度から毎年度当該事業を実施することとなった。令和 3 年度は、15m 未満の 4 橋について職員の目視点検を実施した。5 年サイクルで全橋を点検する計画となっている。

佐土原町域内の農道橋	①農道橋：26 橋 ②跨道橋：1 橋 合計（①+②）：27 橋
橋長 15m 以上の橋（7 橋）	外部委託による点検が必要（1 橋／年）
橋長 15m 未満の橋（20 橋）	職員による目視点検を実施（4 橋／年）

⑧ 農村公園に関すること

管内にある農村公園 3 箇所について、農村地域住民に快適な場所として公園を提供するため、公園愛護会に維持管理を依頼し、適切な管理を行った。また、公園施設についても、点検を行い、適切なメンテナンスを行った。

<農村公園施設管理概要>

年 度	事業費	公園箇所数	公園名
令和 3 年度	676 千円	3 箇所	仲間原、下浦下、天神川

7 田野総合支所農林建設課

農林水産係・農村整備係

① 日本農業遺産に関すること

令和3年2月19日に「日本農業遺産」に認定された後、田野・清武地域日本農業遺産推進協議会の組織を再編し、持続可能な農林業システムの維持を図りながら、「地域農業の振興」と「地域活性化」を目指し、保全計画（アクションプラン）を機動的に推進できる体制を構築した。



【令和3年度活動実績】

●三部会の設置

- ①PR推進・販売戦略部会
- ②地域農業強化部会
- ③人材育成部会

●「ロゴマーク」の使用基準制定

地域ブランド化の推進において、商標登録された本協議会の「ロゴマーク」を農業遺産の知名度向上に広く活用するため、同基準を制定した。

（令和4年3月末現在、ロゴマーク使用を8件認定済み）

●PR事業の実施

田野・清武地域日本農業遺産推進協議会を中心に地域の各種団体と連携して、商業施設やプロ野球のキャンプ地等でのPR活動を実施した。

●教育機関との連携

小学生や高校生を対象とした地産地消教室を開催した。（4回）

地域小学校による「ツバメ」の実態調査を開始した。

地域小中学校の学校給食で新メニューを開発した。

② 大淀川右岸関連事業の推進に関すること

ア 大淀川右岸関連事業

大淀川右岸土地改良区の計画面積は1,938haであり、現在の供用面積は令和4年3月末で1,093.3ha（56.4%）となっている。大淀川右岸土地改良区の計画受益地区で、パイプラインを引いていない拾ヶ島、七野、さぎせ原2期を重点地区として推進しており、それ以外にも松坂、鬼丸、さぎせ原3期等がある。

桃ノ木原地区については、平成30年度新規採択を受け、施行委員会を中心に換地配分計画の作成などに取り組んだ。

拾ヶ島、七野地区については、平成30年10月に事業推進委員会を設立し、令和5年度の事業採択を目標に同意書の徴集や整備方針の検討を行っている。

さぎせ原2期地区については、令和元年11月に検討会を中心に地元説明会を開催し、事業推進の了承を得て12月に事業推進委員会を設立し、仮同意書の徴集を進めている。

イ 県営経営体育成基盤整備事業（村内地区）

労働力軽減、農業経営の安定を図り、農業者（中心となる経営体等）の就農意欲の向上や農村環境の改善を図るため、国営大淀川右岸事業の効果を最大限に利用するための農業用水を供給するパイプラインの敷設、作業効率向上のための農道改良や区画整理事業を実施した。

＜実施地区の概要＞

地区名	村内地区
受益面積	72.4ha（区画整理、パイプライン、用排水路、農道）
受益戸数	186 戸
主要作物	水稻、飼料作物、野菜
認定農業者数	20 人、農業生産法人 1 団体

＜事業費＞

年 度	事 業 費	備 考
平成 28 年度迄	653,940 千円	区画整理工・用水路工 42.9ha
平成 29 年度	336,400 千円	区画整理工・用水路工 14.6ha
平成 30 年度	160,000 千円	区画整理工・用水路工 7.2ha
令和元年度	183,250 千円	用水路工 3.2ha
令和 2 年度	189,101 千円	用水路工 4.5ha
令和 3 年度以降	241,309 千円	用水路工（水管橋等）
総 事 業 費	1,764,000 千円	

ウ 農業競争力強化基盤整備事業（桃ノ木原地区）

桃ノ木原地区における農地の区画整理（ほ場整備）、農道、排水路、用水路（パイプライン）の整備を行うため、平成 30 年度に新規事業採択を受けた。

＜実施地区の概要＞

地区名	桃ノ木原地区
受益面積	21.0ha（区画整理、パイプライン、用排水路、農道）
受益戸数	70 戸
主要作物	かんしょ、さといも、大根、飼料
認定農業者数	14 人、農業生産法人 1 団体

＜事業費＞

年 度	事 業 費	備 考
平成 30 年度	10,000 千円	測量試験
令和元年度	29,000 千円	実施設計
令和 2 年度以降	0 千円	地元調整・説明会
令和 3 年度以降	567,500 千円	実施設計 区画整理工 14.5ha、用水路工 21.0ha
総 事 業 費	606,500 千円	

③ 農道整備に関すること

ア 市単農道整備事業

農産物の輸送の効率化及び農村地域の生産環境の改善を図るため、県補助事業に該当しない農道の整備を行った。

年度	事業費	事業量	工種
令和2年度	14,352千円	さぎせ地区 L=77m	道路改良工、排水路工
令和3年度	13,751千円	さぎせ地区 L=143m	舗装工
		白坂上地区 L=77m	舗装工
		村内地区 L=407m	舗装工

④ 田野町土地改良区合同事務所に関すること

ア 田野町土地改良区合同事務所運営指導

町内7つの土地改良区（東地区、北地区、八重地区、元野地区、西地区、鹿村野地区、村内地区）に対し、事業の円滑な推進及び施設の適切な管理について指導し、合同事務所の経営の安定化を図るため、運営を支援した。

運営補助金の減額や土地改良施設更新への備え等への対策を行うために、令和元年8月に統合・合併検討会を設立し、令和2年度に大淀川右岸土地改良区への吸収合併について検討するとの方針が決まり、統合協議の準備を行うこととなった。

今後は、大淀川右岸土地改良区及び関係機関との勉強会を行いつつ、引き続き、統合・合併検討会を開催し、運営強化に向けた検討を行う。

⑤ 農村公園に関すること

農村集落における生活環境の向上を図るために設置した農村公園の維持管理を行った。

<農村公園施設管理概要>

年度	事業費	公園箇所数	公園名
令和3年度	170千円	1箇所	鷺瀬原

⑥ 土地改良事業に関すること

ア 中心経営体育成基盤整備事業（県単補助事業名：農地集約化促進基盤整備事業）

今後の地域の中心となる経営体（認定農業者、認定新規就農者等）で農地の集積又は集約化を行おうとするものが、自ら行う小規模な土地改良事業について補助金を交付した。

<実施状況>

（田野）石久保	除礫工 A=70a	531千円
（田野）長藪	農業用排水施設 L=51.0m	761千円
（田野）中尾	暗渠排水 A=25a	540千円
（田野）芳ヶ迫	暗渠排水 A=30a	648千円
（田野）屋敷下	農業用排水施設 L=106.0m	1,177千円

8 高岡総合支所農林建設課

農林水産係・農村整備係

① 市単独土地改良事業に関すること

土地改良施設の強化と充実を図るため、国・県の補助事業の採択基準に適合しない小規模な土地改良事業で、土地改良区等が実施する事業に対し助成を行った。

<実施地区の概要>

年度	事業費	事業量	工種
令和3年度	1,514 千円	小山田地区 N=6 箇所	給水栓設置工

② 市単農道整備事業に関すること

農産物の輸送の効率化及び農村地域の生産環境の改善を図るため、国・県の補助制度に該当しない農道整備を実施した。

<実施地区の概要>

年度	事業費	事業量	工種
令和3年度	3,995 千円	城ヶ峰地区 L=134.8m	擁壁工

③ 県単土地改良事業に関すること

ア 排水改良事業

農業生産性の向上に欠かせない良好な排水機能を確保するため、受益面積5ha未満の小規模な排水路の改修を行った。

<実施地区の概要>

年度	事業費	事業量	工種
令和3年度	6,049 千円	山田地区 L=16.0m	排水路改修工
		柳本地区 L=42.8m	排水路改修工
		川谷地区 L=16.0m	排水路改修工

イ 農業用ため池緊急防災対策事業

農業用水の確保を図るとともに、豪雨時の調整池や災害時の防災用水として活用するため、老朽化した施設の補修を行った。

<実施地区の概要>

年度	事業費	事業量	工種
令和3年度	2,484 千円	宇都地区 L=9.7m	土砂吐水路改修工
		吹上地区 一式	バルブ改修工

ウ 中心経営体育成支援基盤整備事業

農業の持続的発展と営農の効率化・農地の集積化を図るため、地域の中心となる経営体が行う農地造成に対し工事費の助成を行った。

<実施地区の概要>

年度	事業費	事業量	工種
令和3年度	772 千円	一里山地区 A=0.65ha	農地造成

④ 農地耕作条件改善事業に関すること

ア 中山・花見地区

農産物の流通・品質の向上、農業者・通行者の安全、農業生産の効率化・迅速化を図るため、農道の舗装を行った。

<実施地区の概要>

年度	事業費	事業量	工種
令和3年度	21,910 千円	中山・花見地区 L=900.9m	舗装工

イ 飯田地区

農地の排水不良を解消し、農業生産性の向上と維持管理の軽減を図るため、暗渠排水の整備を行った。

<実施地区の概要>

年度	事業費	事業量	工種
令和3年度	5,004 千円	飯田地区 A=1.9ha	暗渠排水工

⑤ 県営土地改良事業に関すること

ア 畑地帯総合整備事業（内山東地区）

内山東地区は柑橘類、里芋、大根等の栽培が中心の地区であるが、かんがい用水の手配や農道が狭小であり、効率が悪い現状がある。労働力軽減、経営の安定及び農業者（中心となる経営体等）の負担軽減や新規就農の意欲向上につなげるため、パイプラインの敷設、農道拡幅、一部区画整理などの農業基盤の整備を行った。

<実施地区の概要>

地区名	内山東地区
受益面積	45.0ha(区画整理、パイプライン、農道)
受益戸数	126 戸
R3 実施内容	事業費：40,530 千円（R2 繰越 19,130 千円、R3 現年 21,400 千円） パイプライン工 A=1.7ha、附帯工 一式、農道工 L=100m、測量設計費及び換地費 一式、用地買収補償費 一式

イ 基幹農道整備事業（小田元 4 期地区）

小田元地区の畑作地帯は、狭小な耕作道はあるものの、幹線農道がないため、農作物の輸送に支障をきたしている。農産物の流通の合理化を図るとともに、農村環境の改善を図るため、幹線農道の整備を行った。

<実施地区の概要>

地区名	小田元 4 期地区
受益面積	219ha(農道工、橋梁工)
受益戸数	128 戸
R3 実施内容	事業費：158,480 円（R2 繰越 138,780 千円、R3 現年 19,700 千円） 舗装工 L=683m、用地買収補償費 一式

⑥ 農村公園に関すること

管内にある農村公園 2 箇所について、農村地域住民に快適な場所として公園を提供するため、地元自治会を中心とした公園愛護会等に維持管理を依頼し、適切な管理を行った。

<農村公園施設管理概要>

年 度	事業費	公園箇所数	公園名
令和 3 年度	141 千円	2 箇所	片前、去川

9 清武総合支所農林建設課

農林水産係・農村整備係

① 荒平山森林公園の管理に関すること

市内外から訪れる多くの利用者が安全快適に過ごせるよう、公園内の下草刈りや清掃等の維持管理及び安全施設等の維持補修を行った。

<実施地区の概要>

年度	事業費	事業量	工種
令和3年度	2,208 千円	公園内維持管理 一式 遊歩道階段補修 30 段	下草刈り・清掃委託等 遊歩道階段補修

② 県単土地改良事業に関すること

中心経営体育成基盤整備事業（県単補助事業名：農地集約化促進基盤整備事業）

今後の地域の中心となる経営体（認定農業者、認定新規就農者等）が、農地の集積又は集約化を自ら行う小規模な土地改良事業について補助金を交付した。

<実施状況>

（清武）早稲田	農業用排水路 L=120.0m	574 千円
（清武）木原	農業用排水路 L=196.0m	780 千円

③ 団体営ため池整備事業に関すること

ため池等整備事業（大照寺地区）

施設の老朽化に伴い、大雨時には下流区域に災害を及ぼす恐れがあり、また、営農や施設の維持管理にも支障をきたしている。農業用水の安定供給や施設周辺の安全かつ良好な居住環境を確保するため、ため池本体の整備工事を行った。

年度	事業費	事業量	工種
令和2年度（繰）	R2 から繰越 14,400 千円	ため池整備工事 洪水吐工 一式 堤体工 一式	ため池本体整備工事

<団体営事業の概要>

地区名	大照寺
全体事業費	89,800 千円
事業期間	平成30年度～令和2年度（繰）
受益面積	4.0ha
受益戸数	15 戸
堤長、貯水量	堤長 L=63m、貯水量 V=30,000 m ³

④ 農業水路等長寿命化・防災減災事業に関すること

農業施設の老朽化や災害リスクが高まる中、農業の持続的な発展には、農業生産活動が安心して行われることが重要である。そのための基盤となる頭首工2箇所について、機能を安定的に発揮するための修繕工事および設計を行った。

＜実施状況＞

(清武) 永山	頭首工修繕工事 N=1 箇所	9,500 千円
(清武) 宮田	頭首工修繕実施設計 N=1 箇所	500 千円

⑤ 農村公園に関すること

管内にある農村公園8箇所について、農村地域住民に快適な場所として公園を提供するため、地元自治会を中心とした公園愛護会等に維持管理を依頼し、適切な管理を行った。また、公園愛護会の結成及び運営の支援をおこなった。

＜農村公園施設管理概要＞

年 度	事業費	公園箇所数	公園名
令和3年度	3,068 千円	8 箇所	杓掛、谷ノ口、今泉、中野、松叶、庵屋、丸目、船引

10 農業委員会事務局

農業委員会は、「農業委員会等に関する法律」に基づき制度化された行政委員会であり、農業及び農業者の利益を代表する機関として、農業生産力の発展と農業者の地位向上のため、農業委員と事務局職員が一体となって幅広い活動を行った。

(1) 総務係

① 農業委員会総会に関すること

ア 農地法に基づく各種届出・許可申請

農地法、農業経営基盤強化促進法等に基づき、農地調整業務に努めた。

＜農地移動の推移＞

(単位：㎡)

年度	区 分	件 数	田	畑	計
令和元年度	農地法第3条	(0) 139	(0) 214,327	(0) 133,508	(0) 347,835
	利用集積計画	1,095	2,288,969	947,575	3,236,544
	計	1,234	2,503,296	1,081,083	3,584,379
令和2年度	農地法第3条	(2) 211	(3,140) 199,013	(0) 276,532	(3,140) 475,545
	利用集積計画	1,784	2,749,089	3,369,362	6,118,451
	計	1,995	2,948,102	3,645,894	6,593,996
令和3年度	農地法第3条	(4) 201	(2,114) 230,767	(813) 192,054	(2,927) 422,821
	利用集積計画	890	1,833,290	1,030,388	2,863,678
	計	1,091	2,064,057	1,222,442	3,286,499

※ () は市街化区域における数値 (内数)

＜農地法第4・5条届出及び許可の推移（農地転用）＞

(単位：㎡)

区分 年度	届 出			許 可			計			
	件数	田	畑	件数	田	畑	件数	田	畑	計
R 元	261	83,328	53,045	342	145,675	195,797	603	229,003	248,842	477,845
R2	254	71,141	76,854	301	145,015	127,597	555	216,156	204,451	420,607
R3	240	66,188	58,965	297	101,420	150,621	537	167,608	209,586	377,194

② 農業経営基盤強化促進法に関すること

担い手への農地集積・集約化のため農業経営基盤強化促進法に基づく手続きを推進した。

③ 担い手への農地集積・集約化の推進活動に関すること

- ・農地提供情報をもとに、農地中間管理機構との連携を図り、地域の担い手への利用集積につなげた。
- ・農地提供の掘り起こし活動を行い、担い手への農地利用集積につなげた。
- ・新規就農者への就農地の相談を受け付け、地域の新たな担い手への農地利用集積を行った。

④ 遊休農地の発生防止・解消活動に関すること

遊休農地の解消のため、農地の利用状況調査と所有者等への意向調査及び解消の指導・助言を行った。

＜荒廃農地の面積＞

(単位：ha)

年度	再生利用が可能な 荒廃農地(遊休農地)	再生利用が困難と 見込まれる荒廃農地	合計	対前年増減
令和元年度	228.1	22.4	250.5	29.5
令和2年度	255.2	66.7	321.9	71.4
令和3年度	270.0	43.3	313.3	▲8.6

＜非農地判断実施面積＞

(単位：ha)

年度	非農地判断面積	対前年増減	実施地区
令和元年度	—	—	—
令和2年度	—	—	—
令和3年度	30.8	30.8	木花・青島、高岡、清武

⑤ 新規参入の促進活動に関すること

農地バンクのデータを整備し、過去2年分のデータを抽出し、売買完了等の現状を確認し、データ整備を行った。

⑥ 農業及び農民に関する情報提供に関すること

農業委員会だよりを作成し、農業者及び各総合支所、地域センターへ配布を行った。

⑦ 農業者年金に関すること

ア 農業者年金業務推進事業

農業者の老後生活の安定と福祉の向上を図るため、円滑な農業者年金業務の推進に努めた。

＜農業者年金被保険者数及び受給者数＞

(単位：人)

年度	被保険者数			受給者数
	通常加入	政策支援加入	計	
令和元年度	218	64	282	1,362
令和2年度	219	59	278	1,291
令和3年度	211	56	267	1,219

＜農業者年金新規加入者数＞

(単位：人)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年増減
加入者数	23	14	8	▲6

⑧ 農業後継者等の育成に関すること

ア 農業者ワークライフ支援事業

農業後継者の育成を図るため、独身女性を対象とした農業体験及び独身農業者との男女交流会をオンラインにより実施した。

＜男女交流会等の開催状況＞

年度	開催日	開催場所等	参加者	計	カップル
令和元年度	R1.12.7(土)	宮崎市(みさき農園での収穫、袋詰め等の農業体験、お茶の淹れ方教室)	女性 14名	14名	—
令和2年度	新型コロナウイルス感染症拡大のため中止				
令和3年度	R3.12.11(土)	オンライン(各自宅) 農業体験及び交流会	男性 5名 女性 6名	11名	4組
	R4.2.19(土)	オンライン(各自宅) 農業体験及び交流会	男性 7名 女性 7名	14名	3組

イ 家族経営協定の推進

将来の農業経営の目標を家族で共有し、経営の安定・向上を図ることを目的に家族経営協定締結の推進を行った。

<家族経営協定締結状況>

区 域	令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
	締結数	うち新規	締結数	うち新規	締結数	うち新規
本 庁	184	10	194	10	202	8
佐 土 原	62	7	72	10	76	4
田 野	73	4	76	3	76	0
高 岡	52	2	53	1	54	1
清 武	88	6	90	2	96	6
合 計	459	29	485	26	504	19

ウ 新規就農者優良農地バックアップ事業

地域農業を支える担い手の確保・育成を図るため、優良農地の早期確保を目的として、農地所有者から一時的に借受け保有する期間に要した経費の一部を助成した。

<対象>

- ・有限会社ジェイエイファームみやざき中央等(農地の一時借受け者)

<補助率>

- ・賃借料 上限 100 千円/10a 以内
- ・保全管理 上限 52 千円/10a 以内
- ・軽微な土地改良 上限 100 千円/10a×1/2 以内

<補助実績>

年度	事業実施主体	対象地	補助内容	面積 (㎡)	事業費 (千円)	補助金額 (千円)
令和 2 年度	有限会社ジェイエイファームみやざき中央	浮 田	賃借料 保全管理	2,368	241	241
令和 3 年度	有限会社ジェイエイファームみやざき中央	浮 田 郡司分 跡 江	賃借料 保全管理	11,228	1,090	1,090

(2) 農地調整係

- ・農地法の適正な運用に努め、各種手続きを行い、農業委員会総会議案として提出を行った。
- ・農地転用許可後、農地台帳の整理を行った。
- ・適正な土地利用を図るため、違反転用指導に加え、関係機関との対策会議の開催及び市広報にて啓発を行った。
- ・農地法の許可申請書を基に、農地の賃借料情報や売買価格調査を行った。